

# 和光市の財政状況

平成24年度版財政白書(平成23年度決算)



和光市イメージキャラクター  
わこうっち です。

平成25年2月

和 光 市



## はじめに

わが国の経済、景気の先行きは不透明であると言わざるを得ません。

プラスの要因として、東日本大震災にかかる復興需要、海外経済状況の好転が挙げられますが、マイナスの要因として、ヨーロッパの政府債務危機を背景とする金融資本市場の変動や、不透明な中国の情勢などが挙げられます。

このような中で、和光市の歳入については、根幹をなす市税の収入が頭打ちで、これ以上の伸びは見込めず、平成23年度から26年ぶりに交付されている普通交付税を平成24年度も継続して受け、経常一般財源に余裕のない状況が続いています。

また、歳出については、扶助費など社会保障関連費の増加、土地区画整理事業の推進、小学校建設、既存公共施設の維持、保全など、市の施策として実行しなければならない事業が多くあります。平成23年度決算、平成24年度の進捗状況、平成25年度の予算を見ますと、全体的に削減傾向ではありますが、集中と選択の考えの下、未来への投資効果が高い事業には、積極的に取り組んでいきたいと考えております。

市長就任以来、行財政改革の取組として事業点検、大規模事業検証会議及び補助扶助事業の見直しなどを通じて、過去に着手されることなく滞積されてきた課題を明らかにし、その解決に向け、積極的に取り組んでまいりました。また、財政運営の基本的事項を定めた「和光市健全な財政運営に関する条例」を策定したところです。

財政白書の作成に当たっては、昨年に引き続いて財政に関する情報を共有し、問題や課題を一緒に考えたいとの思いから、公募の市民委員を含めた検討委員会の意見を踏まえて作成しましたので、市民の皆さんにこの財政白書を活用していただきたいと思います。

平成25年2月 和光市長

松本武洋

## 目次

はじめに	2
和光市の財政の現状と課題	5
1 財政の概況	
2 歳入の特徴	
3 歳出の特徴	
4 基金と市債残高の動向	
和光市の概要	12
1 和光市の特徴	
2 和光市ミニ統計	
第1章 地方財政の基礎知識	17
1 国と地方の関係	
(1) 地方財政	
(2) 税金の流れ	
(3) 地方交付税の仕組み	
(4) 普通交付税の算定方法	
2 市の財政運営の基本	
(1) 市の財政運営の流れ	
(2) 予算	
(3) 会計区分	
第2章 平成23年度決算の概要	23
1 全会計の決算状況	
2 一般会計決算状況	
(1) 一般会計収支決算状況	
(2) 平成23年度主要事業の成果	
(3) 主要施設等にかかる管理費等の状況	
(4) 歳入決算の状況	
(5) 歳出決算の状況	
3 特別会計・公営企業会計決算状況	

- (1) 国民健康保険特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険特別会計
- (4) 下水道事業特別会計
- (5) 水道事業会計

### 第3章 財政指標で見る和光市財政・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 65

#### 1 主な財政指標で見る和光市財政

- (1) 経常収支比率
- (2) 実質収支比率
- (3) 財政力指数
- (4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

#### 2 健全化判断比率で見る和光市財政

- (1) 財政健全化法の概要
- (2) 早期健全化基準と財政再生基準
- (3) 平成23年度健全化判断比率

## 和光市財政の現状と課題

### 1 財政の概況

和光市の財政は、自主財源の割合が高く推移してきた中、長引く景気低迷の影響により、歳入総額の約6割を占める市税収入が、個人住民税、法人市民税を中心に年々減少傾向にあり、経常的な一般財源に余裕がない状況が続いています。このような厳しい状況を反映し、平成23年度からは、26年ぶりに普通交付税<sup>(1)</sup>の交付団体となりました。

今後、国内外の経済状況の早期改善が期待できないことから、市税収入をはじめ歳入全体としては増加を見込めない状況となっています。

一方、歳出は、福祉制度の拡充などにより社会保障経費が増加し、臨時財政対策債<sup>(2)</sup>などの特例債発行により公債費<sup>(3)</sup>も増加傾向にあります。これに伴い、経常的経費は年々増加傾向となっています。このような状況のもと、土地区画整理事業、小学校建設事業及び既存公共施設の維持・保全など、市が取り組むべき課題は山積しており、これらに対応するための財源確保が厳しい状況となっています。

今後、市税収入の大幅な伸びは見込めない状況の中、政策的に取り組む課題に対応する事業費の更なる増加が見込まれ、財源確保が一層深刻化することが予想されることを考慮すると、今後は重点的な歳出の配分等、構造的な見直しを行うとともに、中長期的展望に立った規律性の高い財政運営を推進していく必要があります。

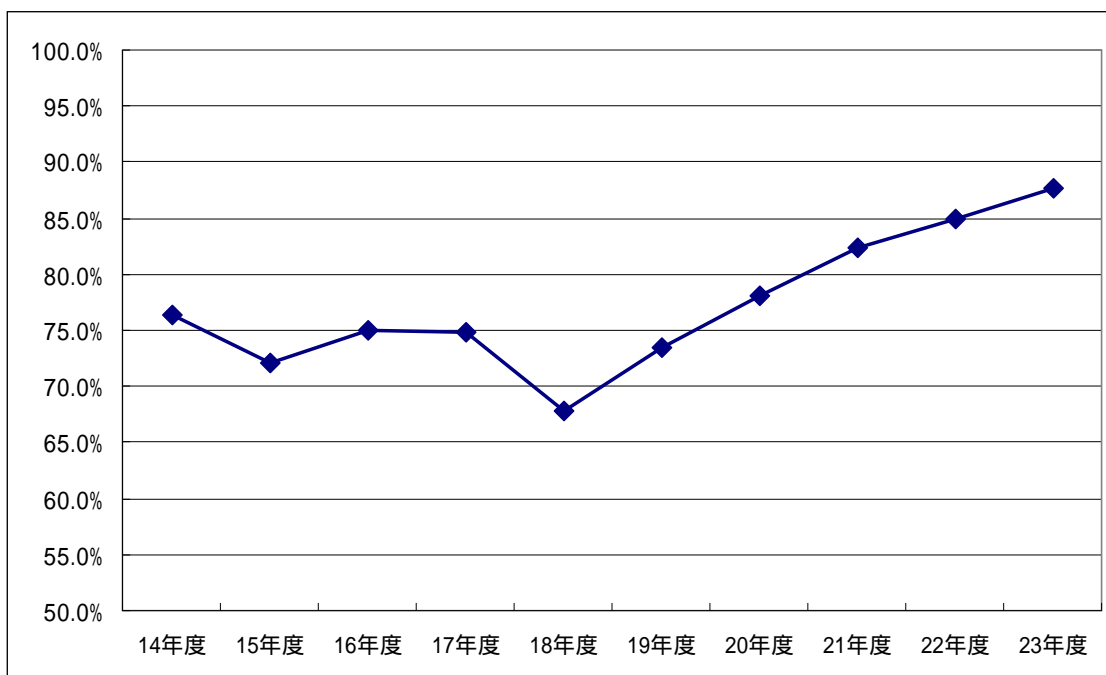
---

1 普通交付税 国税として徴収したものを財源不足の地方公共団体に配分するもの。19ページ参照。

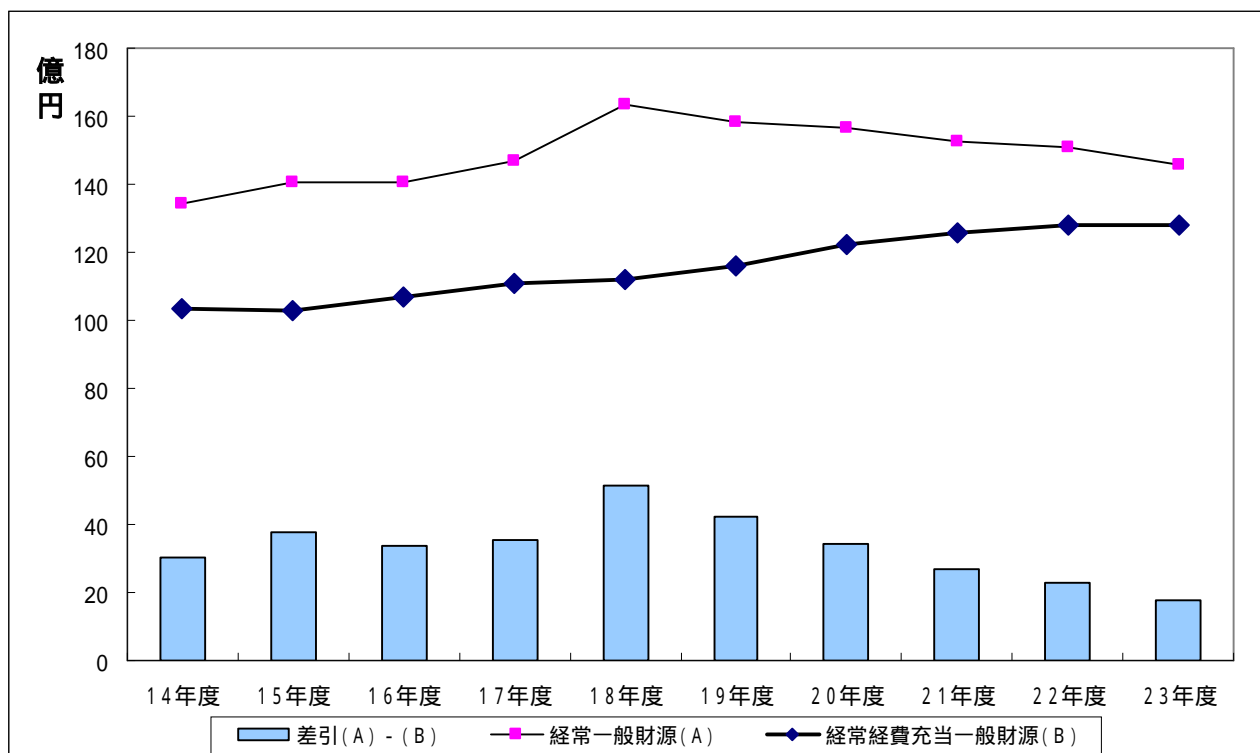
2 臨時財政対策債 国の普通交付税の財源が不足するときに、各地方公共団体が自ら補てんする借金。

3 公債費 借金元金と利息の返済に要する費用。

### 経常収支比率(4)の推移



### 経常一般財源・経常経費充当一般財源の推移



4 経常収支比率 必要経費として必ず使う資金の割合。割合が低いと自由に使える資金が多くなり、割合が高いと新規事業等はできなくなる。

## 2 歳入の特徴

和光市の歳入は、6割以上を市税が占める構造となっており、とりわけ個人市民税の占める割合が高いことから、経済動向による影響が直接的に現れる体系となっています。

景気の低迷による市税収入の減少などにより、経常一般財源等が減少傾向にあることから、財源的な余裕がなくなり市財政の安定度が低下している状況となっています。また、市が自主的に収入することができる自主財源比率は70%台を占め、比較的良好な数値を示していますが、三位一体改革による税源移譲<sup>(5)</sup>や基金からの繰入金によるものです。

歳入の状況については、個人市民税については、三位一体改革による国から地方への税源移譲により平成19年度から増加となった一方で、景気低迷の影響などから、法人市民税が平成18年度をピークに減少に転じるなど、基幹的収入である市税が市民税を中心に減収となり、この収入不足を自主財源である基金繰入や臨時財政対策債<sup>(6)</sup>による臨時的歳入対策を講ずることにより対応してきました。

そのため、年度間の財源調整のための基金である財政調整基金<sup>(7)</sup>の残高が低い水準となり、市債<sup>(8)</sup>残高についても増加の一途をたどっている状況です。

今後見込まれる財政需要を考慮すると、新たな財源確保や、収納率の向上等により歳入を確保し、財源対策を講じる必要に迫られています。

---

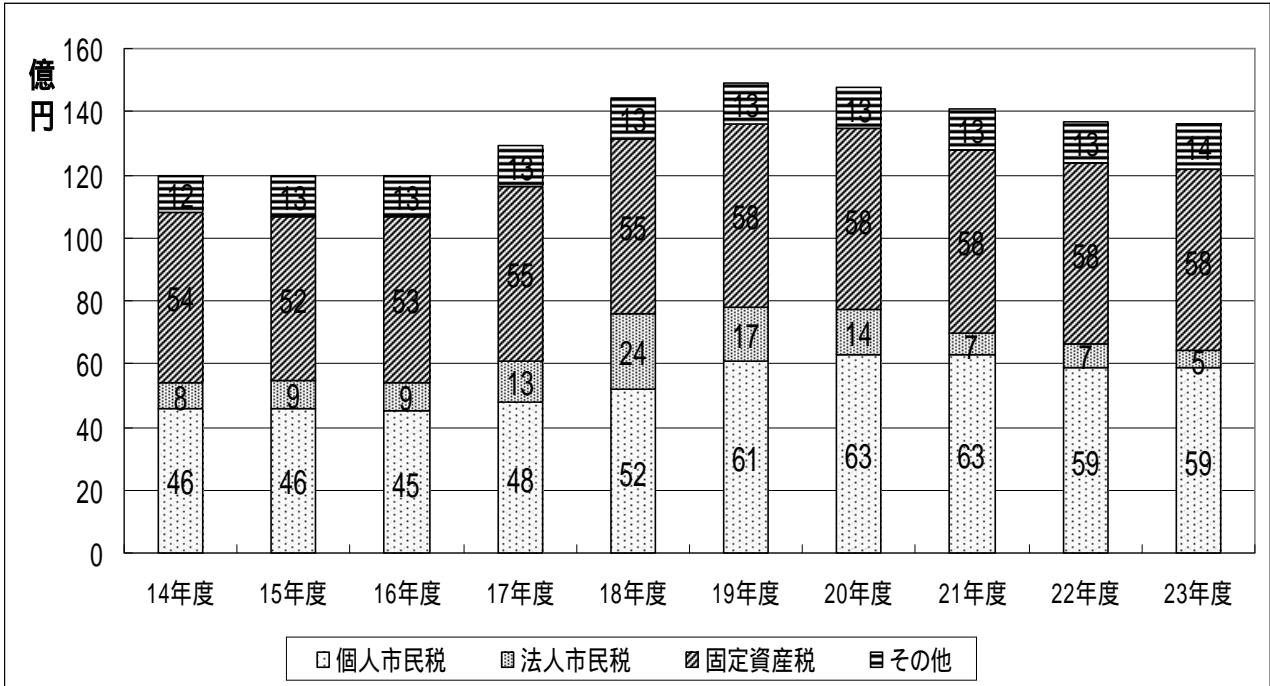
5 三位一体改革による税源移譲 国庫補助金改革、交付税改革と並ぶ国の施策。平成18年の税制改正により、大部分の人の所得税が減り、住民税が増えた(総額は変わらず)。

6 臨時財政対策債 5ページ 2参照。

7 財政調整基金 市が持っている基金のうち最も基本的な基金。設置は法で義務付けられている。財源の不均衡を調整するための基金。

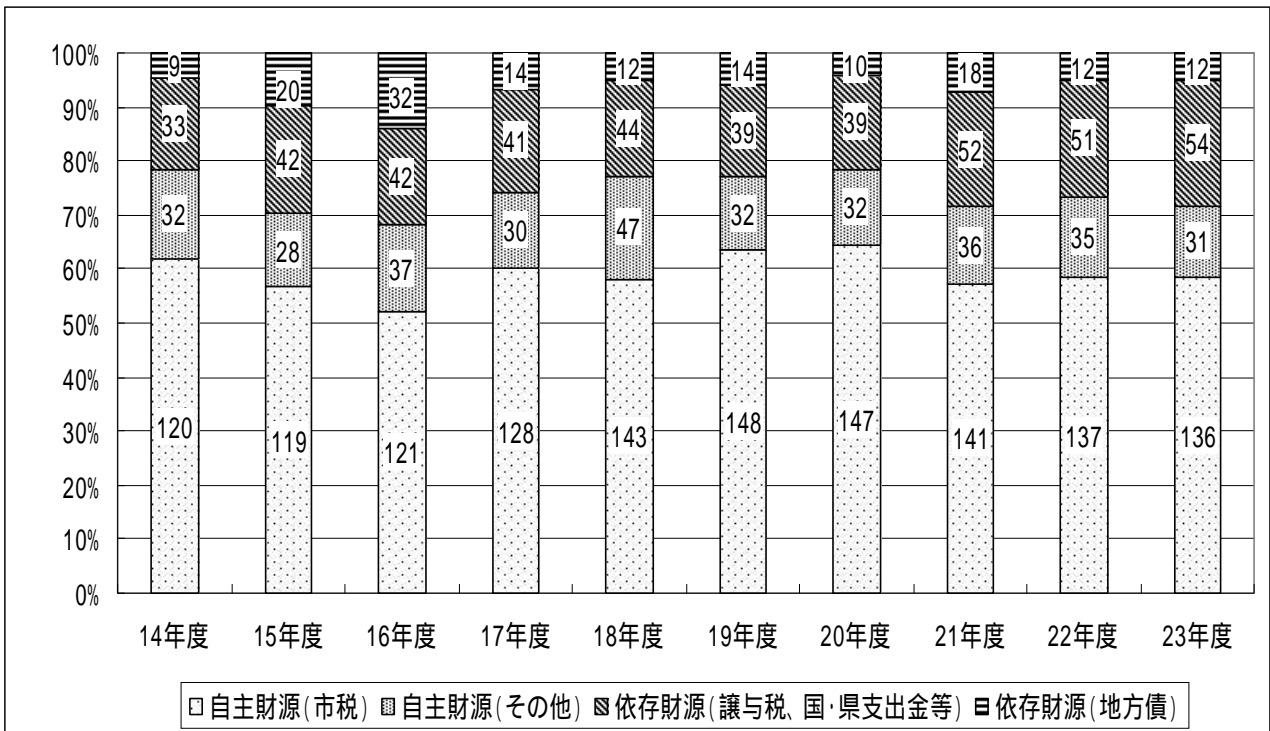
8 市債 市の借金のこと。37ページ参照。

## 市税収入額の推移



## 自主財源と依存財源の構成比推移

(単位：億円)



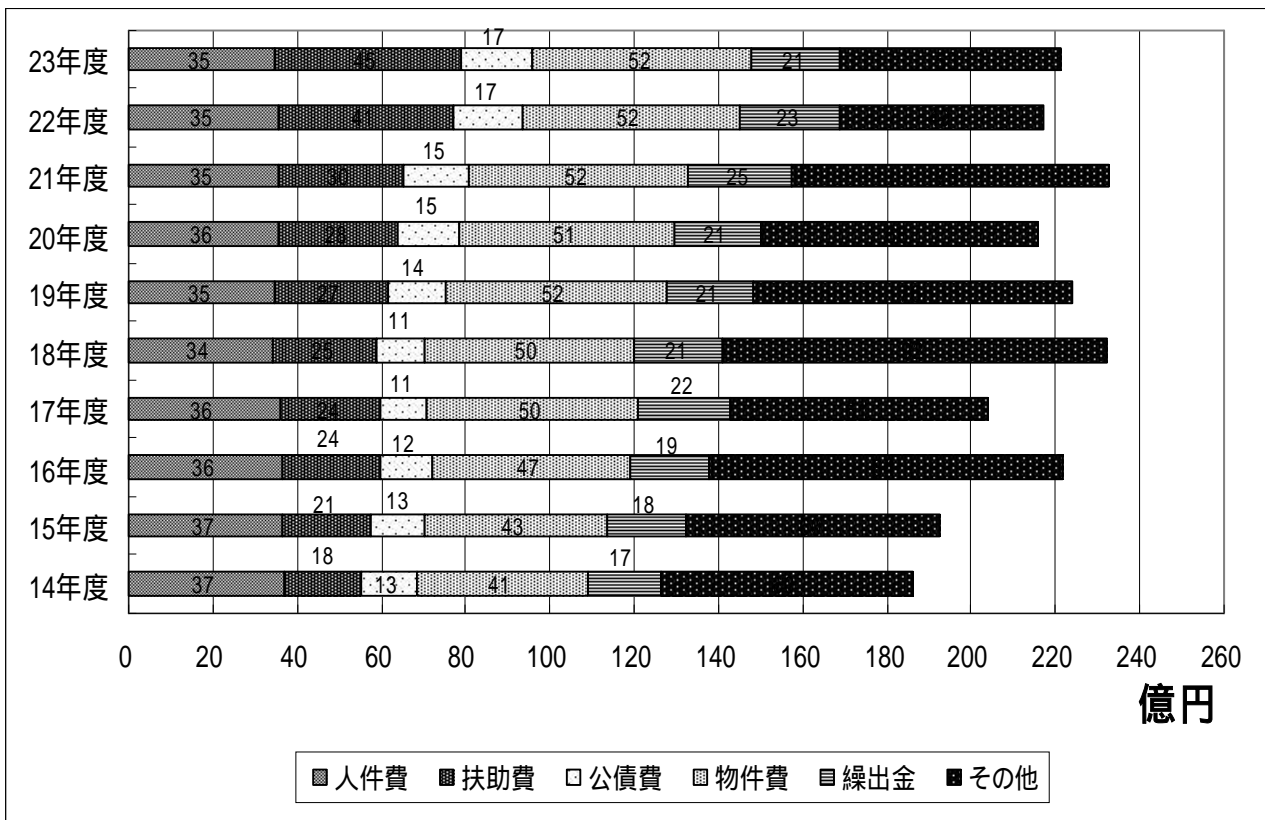


### 3 歳出の特徴

和光市の歳出は、人件費は職員数の減、給与改定による給料・諸手当の減などにより減少傾向にある中で、扶助費（ 9 ）は、福祉制度の拡充によって社会保障経費の増加などにより年々増加し、公債費（ 10 ）は、過去から起債抑制を図ってきたことにより、平成14年度まで減少の傾向にあったが、その後、地方交付税の一部を赤字地方債に振り替えた臨時財政対策債（ 11 ）を発行して財源不足を補完していることから増加傾向にあります。また、物件費（ 12 ）は、類似団体や近隣市と比較しても割合が高い傾向が顕著となっており、経常的経費が年々増加の一途をたどっています。

このような状況の下、土地区画整理事業の進捗に伴う事業費及び小学校建設事業費の確保、更には既存公共施設の維持・保全に必要な費用が増加することが見込まれ、健全な財政状況を維持していくためには、経常的経費の削減が課題となってきます。

歳出（性質別経費）構成比の推移



9 扶助費 生活保護や児童対策などの社会保障に要する費用

10 公債費 5 ページ 3 参照

11 臨時財政対策債 5 ページ 2 参照

12 物件費 委託料、賃金、需用費など

#### 4 基金と市債残高の動向

これまで和光市は、普通交付税が不交付団体であったことから、景気の急激な悪化などによる市税収入の減少分について国からの補完措置がありませんでした。そのため、基金の取り崩しや市債発行により、財源不足を補ってきました。具体的には、平成18年度に、和光市総合体育館建設のために約18億円の基金の取り崩しを行いました。その結果現在の一般会計における基金残高は、10年前と比較して約13億減少しています。

また、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金(13)は、平成23年度では約10億円ありますが、今後の財政需要を考慮しますと、更なる基金残高の確保が必要です。

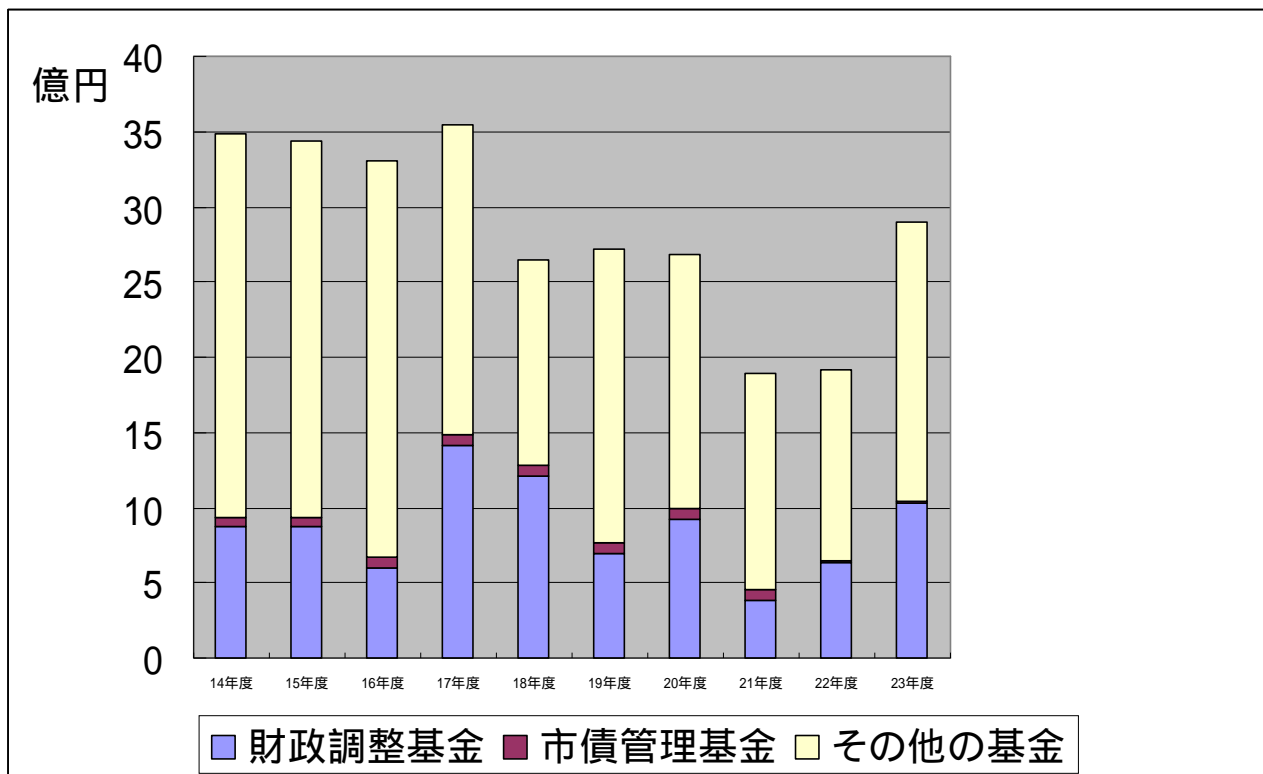
また、市債残高については、臨時財政対策債(14)などの特例債の発行が増加し、10年前と比較して約48億円増加しています。今後は、次世代に過度の負担を残さない市債管理が必要です。

---

13 財政調整基金 7ページ 7参照

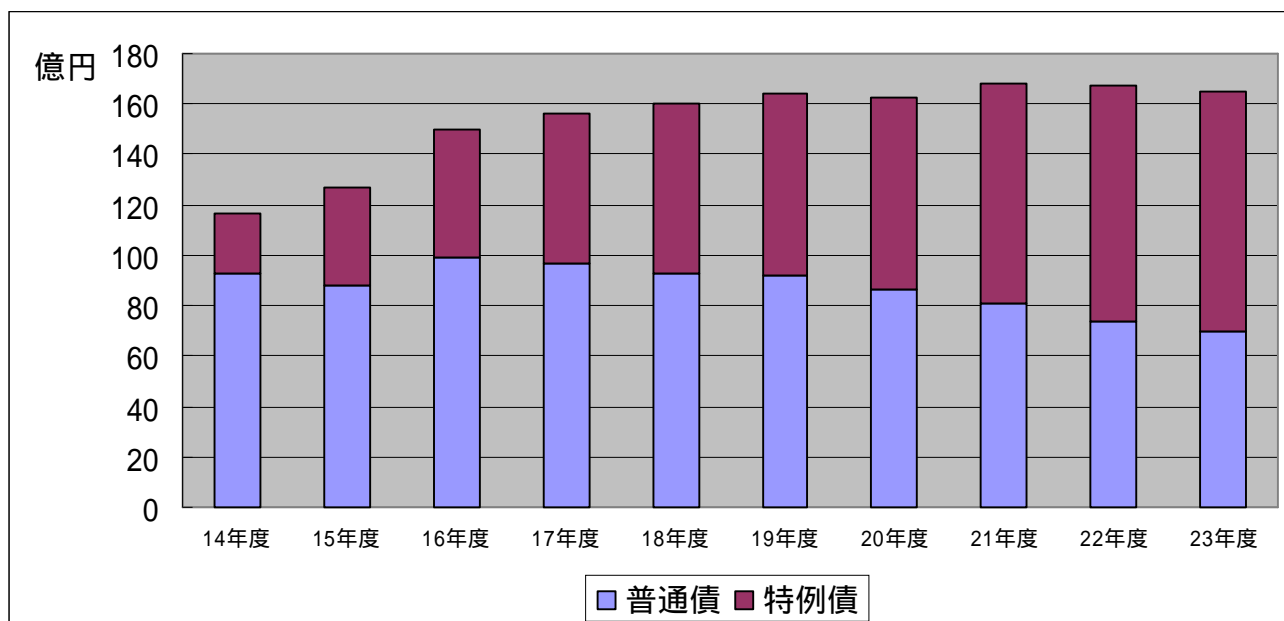
14 臨時財政対策債 5ページ 2参照

## 基金残高の推移



基金残高の詳細は53ページにあります。

## 市債残高の推移



市債残高の詳細は54ページにあります。

## 和光市の概要

和光市の財政運営の基となる市の特徴や人口の推移などを確認します。

### 1 和光市の特徴

#### 世帯と人口

和光市の人口構成をみると、45歳以上の年齢層の割合が県水準より低く、20歳以上45歳未満の子育て世代などの若い年齢層の割合が高いことが特徴となっています。

10年間の人口構成の変化は、子育て世代の30歳代が著しく増加しており、これに伴い10歳未満の子どもも増加しています。高齢化率は14.6%（平成24年1月1日現在）と他市町村と比べると低い割合となっていますが、65歳以上の高齢者数は確実に増加しています。

将来人口の推計 89,326人（平成32年）

単位：人

年次	世帯数	総数 (a+b)	住民基本台帳人口(a)			外国人 登録人口(b)
			総数	男	女	
平成3年	20,418	55,289	54,890	28,124	26,766	399
平成13年	29,717	68,236	67,148	34,947	32,201	1,088
平成18年	33,517	73,985	72,618	37,609	35,009	1,367
平成23年	36,726	77,890	76,002	39,285	36,717	1,888

#### 住民の所得

人口1人当りの市町村民所得は埼玉県内で1番です。

しかし、県内ほとんどの市町村が、昨年度に比べ減少に転じています。

和光市は、昨年度に比べ2.5%減少しました。

平成21年度 一人当たり市町村民所得（埼玉県の市町村民経済計算から）

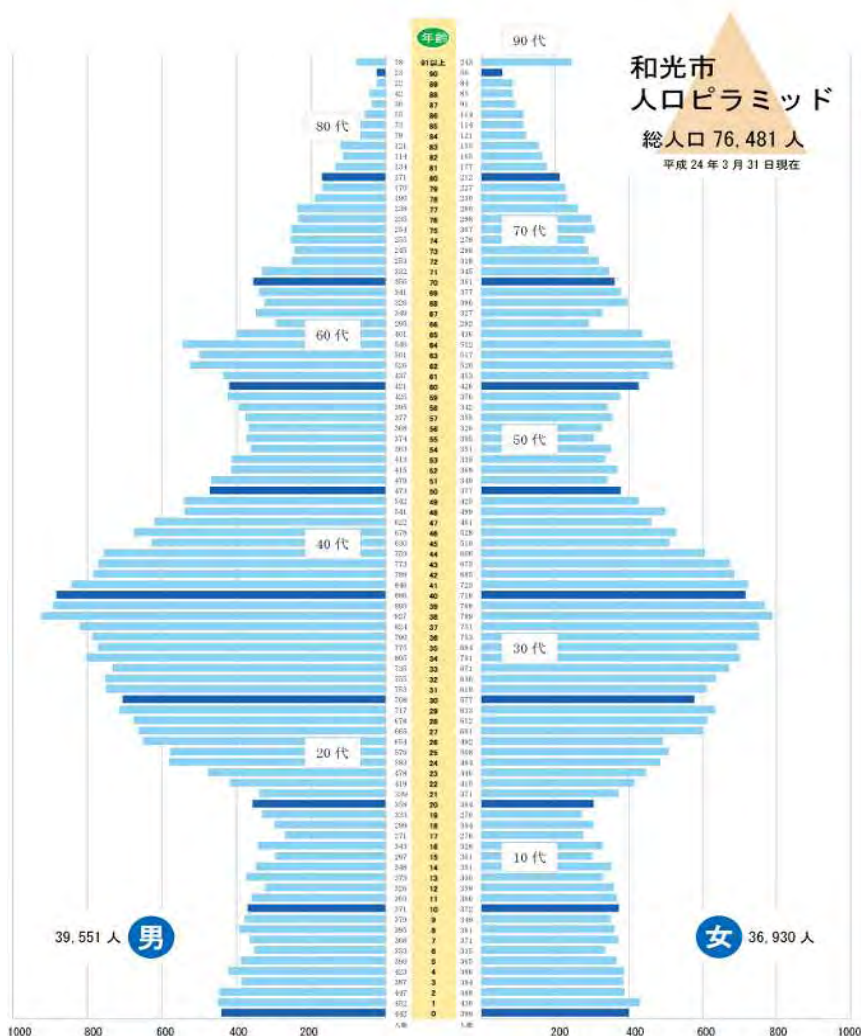
順位	市町村名	(単位：千円)	5	志木市	3,196
1	和光市	3,495	6	所沢市	3,101
2	戸田市	3,451	7	三芳町	3,076
3	さいたま市	3,377	8	蕨市	3,031
4	朝霞市	3,228	9	川口市	2,994

一人当たり市町村民所得 = 市町村民所得 ÷ 推計人口

一人当たり市町村民所得は市町村民所得を推計人口（推計人口はその年度の10月1日現在の総務省統計局の推計人口を、県統計課の推計人口により調整したものです。）で割ったものです。これは企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得を表しており、個人の給与や実収入の平均値を表すものではありません。

## 2 和光市ミ二統計

### 和光市の人口



人口密度（平成 22 年度）  
（人 / km<sup>2</sup>）  
資料：国勢調査

埼玉県平均		1,894.2
県内市部平均		2,366.4
1	蕨市	14,020.0
2	鳩ヶ谷市	9,792.3
3	川口市	8,979.3
4	草加市	8,893.3
5	志木市	7,683.3
6	和光市	7,313.9
7	ふじみ野市	7,204.8
8	朝霞市	7,056.1
9	新座市	6,963.9
10	戸田市	6,773.7

### 和光市の土地利用

（単位：h a）

年次	総数	田	畑	宅地	山林	原野	雑種地	その他
H15	1,104	0.4	149.2	591.4	11.1	0.7	108.5	242.7
H17	1,104	0.4	145	598.3	10.1	0.7	106.6	242.9
H19	1,104	0.4	138.6	497.6	9.2	0.7	107.8	349.7
H21	1,104	0.4	132.9	502.1	8.5	0.7	108.1	351.3
H23	1,104	0.4	131.8	503.6	8.4	0.7	107.8	351.3

雑種地とは駐車場や荒地など。その他とは公衆用道路、河川、水路など。

私道については、平成 17 年までは宅地に、平成 18 年以降はその他に分類。

和光市の産業別就業者

(単位：人)

区分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
<b>総数</b>	25,956	28,818	32,896	37,344	40,079	<b>40,079</b>
<b>第1次産業</b>	576	528	474	388	380	320
農業	571	525	473	384	378	319
林業	-	-	1	2	1	1
漁業	5	3	-	2	1	-
<b>第2次産業</b>	8,887	9,256	9,165	8,432	7,832	<b>7,832</b>
鉱業	14	9	12	9	8	<b>8</b>
建設業	2,898	3,369	3,610	3,468	3,299	<b>3,299</b>
製造業	5,975	5,878	5,543	4,955	4,525	<b>4,525</b>
<b>第3次産業</b>	16,415	18,842	23,124	27,659	30,833	<b>30,833</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	79	77	76	98	79	<b>79</b>
運輸・通信業	1,494	1,732	1,997	2,267		
情報通信業					2,863	<b>2,863</b>
運輸業					1,809	<b>1,809</b>
卸売・小売業・飲食店	5,608	5,985	6,860	7,644		
卸売・小売業					5,835	<b>5,835</b>
金融・保険業	1,090	1,376	1,508	1,405	1,353	<b>1,353</b>
不動産業	296	572	536	673	773	<b>773</b>
サービス業	6,388	7,486	9,562	11,690		
飲食店、宿泊業					1,737	<b>1,737</b>
医療、福祉					2,657	<b>2,657</b>
教育、学習支援業					1,560	<b>1,560</b>
複合サービス事業					226	<b>226</b>
サービス業					7,097	<b>7,097</b>
(他に分類されないもの)						
公務	1,460	1,614	2,585	3,882	4,844	<b>4,844</b>
分類不能の産業	78	192	133	865	1,034	<b>1,034</b>

資料：国勢調査

和光市の財産の状況

平成23年度末時点の公有財産（土地及び建物）

区分	土地 (地積㎡)	建物(延床面積㎡)				
		木造	非木造	合計		
公用財産	市庁舎	13,544.57	0.00	13,486.07	13,486.07	
	防災倉庫兼車庫	0.00	0.00	246.50	246.50	
	消防施設	1,496.24	0.00	620.18	620.18	
	防災倉庫	384.26	0.00	380.88	380.88	
	清掃センター	12,716.03	0.00	5,723.75	5,723.75	
	下水道用地	8,156.27	0.00	34.44	34.44	
	文化財保存庫	0.00	0.00	295.33	295.33	
	駅北口土地区画整理事務所	1,703.41	0.00	242.47	242.47	
行政財産	公共用財産	市民文化センター	13,035.35	0.00	7,922.59	7,922.59
		和光市農産物直売所跡地	178.69	0.00	0.00	0.00
		有機農法試験ほ場(1)	997.00	0.00	0.00	0.00
		勤労福祉センター	0.00	0.00	3,133.38	3,133.38
		勤労青少年ホーム	1,080.02	0.00	684.24	684.24
		農業体験センター	2,593.69	165.24	24.98	190.22
		地域センター	1,991.98	0.00	2,004.82	2,004.82
		コミュニティセンター	326.76	0.00	2,729.97	2,729.97
		駅前いこいの広場	59.00	0.00	0.00	0.00
		緑地	1,516.00	0.00	0.00	0.00
		午王山特別緑地保全地区	2,380.00	0.00	0.00	0.00
		ごみ集積場	229.94	0.00	0.00	0.00
		さつき苑	0.00	0.00	792.58	792.58
		保育園	6,993.02	383.05	5,881.94	6,264.99
		児童館(含保育クラブ)	1,934.73	362.29	740.22	1,102.51
		児童センター	12,801.51	0.00	3,930.47	3,930.47
		新倉高齢者福祉センター	1,324.99	0.00	776.83	776.83
		保健センター	2,974.96	0.00	855.84	855.84
		福祉の里	5,876.81	0.00	5,973.40	5,973.40
		総合福祉会館	0.00	0.00	7,301.43	7,301.43
		都市公園	23,592.31	0.00	88.98	88.98
		その他の公園(児童遊園地等)	7,511.98	5.40	7.92	13.32
		区画整理事業用地	1,155.00	0.00	0.00	0.00
		諏訪越四ツ木線橋梁用地	187.55	0.00	0.00	0.00
		駅南口広場公衆便所・シェルター	0.00	0.00	392.28	392.28
		自転車等保管場所管理ボックス	0.00	0.00	11.00	11.00
和光市駅南口自転車駐車場	0.00	0.00	3,604.12	3,604.12		
自転車等駐車場用地	1,094.43	0.00	0.00	0.00		
資材置場	122.93	0.00	0.00	0.00		
駅北口土地区画整理事業用地	6,337.83	0.00	0.00	0.00		
学校	163,279.10	45.00	73,356.76	73,401.76		

	公民館	8,105.40	0.00	5,152.03	5,152.03
	新倉ふるさと民家園	0.00	266.32	23.26	289.58
	(仮称)午王山遺跡公園	306.00	0.00	0.00	0.00
	保育クラブ	0.00	0.00	1,292.26	1,292.26
	武道館	330.00	0.00	156.66	156.66
	庭球場更衣室等	55.00	0.00	54.37	54.37
	和光市運動場、体育館等	21,975.16	0.00	13,804.64	13,804.64
	図書館	941.51	0.00	1,694.87	1,694.87
行政財産計		329,289.43	1,227.30	163,421.46	164,648.76
普通財産	宅地	13,328.67	0.00	4,579.95	4,579.95
	田	1,202.47	0.00	0.00	0.00
	雑種地	4,487.79	0.00	0.00	0.00
	廃堤敷等( 2 )	475.00	0.00	0.00	0.00
	土揚敷( 3 )	251.00	0.00	0.00	0.00
	水道用地	138.03	0.00	0.00	0.00
普通財産計		19,882.96	0.00	4,579.95	4,579.95

土地が「0」で建物があるものは借地です。

#### 公有財産の区分（地方自治法第238条）

行政財産	公用又は公共用に供する財産	公用財産	地方公共団体が事務事業を執行するためのもの	庁舎、試験研究施設等に供される建物及び敷地
		公共用財産	住民の一般的な共同の利用に供するもの	公園、道路、河川、学校、図書館等に供される建物及び敷地
普通財産	行政財産以外は一切の財産			売払用の土地、行政財産の用途廃止したもの

1 有機農法試験ほ場 収穫体験事業などを行うための用地。

2 廃堤敷等 人工的、自然的を問わず、現在は使われていない堤防などのこと。

3 土揚敷 水路に沿った地番のない土地。



## 第1章 地方財政の基礎知識

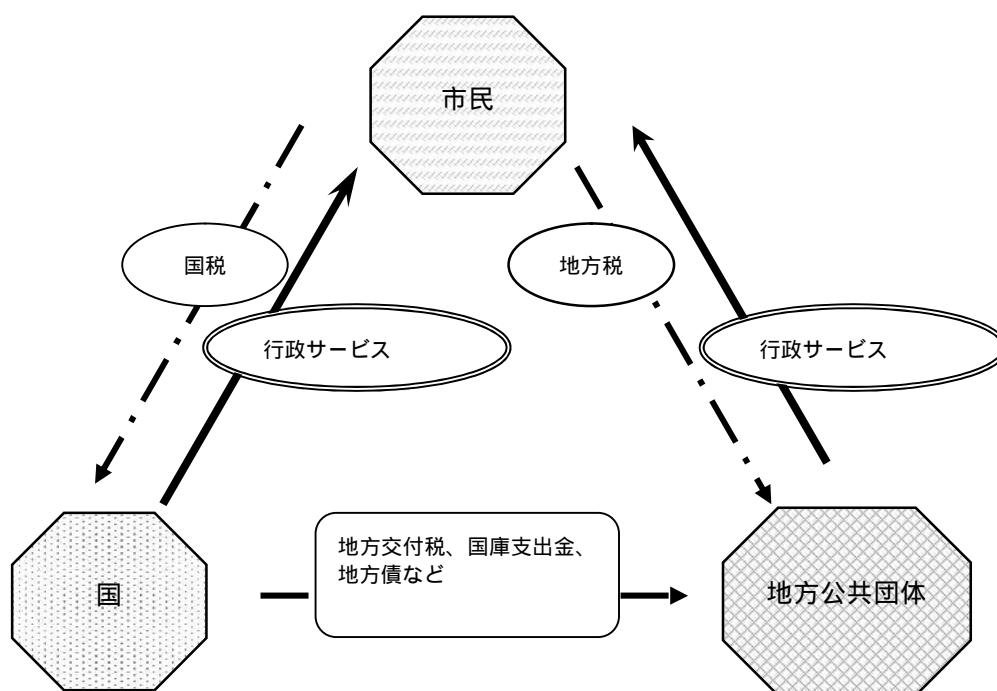
この章では、国と地方の関係や市の財政運営の流れなど、これから財政白書を読み進めていく上で必要な地方財政に関する基礎知識を説明します。

### 1 国と地方の関係

#### (1) 地方財政

地方公共団体は、都道府県及び市町村ごとに独自の行政活動を営んでいます。市民が納めた地方税や国からの移転資金（地方交付税、国庫支出金など）が、行政サービス提供のための資金となります。こうして調達した資金を各行政サービスに配分していくことを「地方財政」といいます。

市民・地方公共団体・国の関係



国や県から地方公共団体に支出される資金は、各地方公共団体の行政の水準を保つとともに、各地方公共団体の負担を軽くする意味で役立っています。

## (2) 税金の流れ

市民が負担している税金には、所得税や消費税といった国に納める「国税」と、自動車税や住民税などの都道府県や市区町村に納める「地方税」があります。国と地方の税収について、平成22年度決算で比較すると、国税が43.7兆円(56.0%)、地方税は34.3兆円(44.0%)となっています。一方、支出面では国が66.2兆円(41.3%)であるのに対し、地方は93.9兆円(58.7%)と、国税・地方税の割合と国・地方公共団体の費用負担の割合は不均衡になっています。

そこで、支出に見合った税収配分になるよう、国は国税の一部を地方交付税として地方公共団体に資金移転しています。

国税の一部とは 所得税、酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%を合計した金額です。

その他にも国から地方公共団体には地方譲与税が交付されています。国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義ですが、財源が不足している団体へのみ交付する地方交付税とは違い、地方譲与税は道路の延長や面積などの算定数値により配分することとなっています。

和光市では地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の2種類の地方譲与税の配分を受けています。

## (3) 地方交付税の仕組み

都市や地方など、地域間での経済格差により税収の格差が生じます。税収の少ない地方公共団体は最低限度の行政サービスさえ提供できなくなるおそれがあるため、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、国が地方に代わって徴収し、地方公共団体に再配分することで地域間の格差を是正するのが地方交付税です。この総額は、国が策定する「地方財政計画」によって決定されます。

地方財政計画とは 地方交付税法に基づき、総務省が地方財政収支の見積りを行っているもので、地方公共団体の財源を補償する基礎となるものです。

#### (4) 普通交付税の算定方法

地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類の交付税があります。

種類	交付内容	交付税総額の割合
普通交付税	行政経費の財源不足分について交付	94%
特別交付税	災害などの特別な事情がある場合に交付	6%

交付額は、支出項目(人口や面積、道路面積など)ごとに算出した経費の合計額(基準財政需要額)から標準的な税収入の一定割合により算出した額(基準財政収入額)を引いた額となります。財源不足が生じない団体は、普通交付税が交付されません。平成23年度は、埼玉県内で、戸田市と三芳町がこれに該当し普通交付税の交付がされませんでした。

なお、算出された各値は、客観的に算定された理論値であり、実際の収支とは異なります。

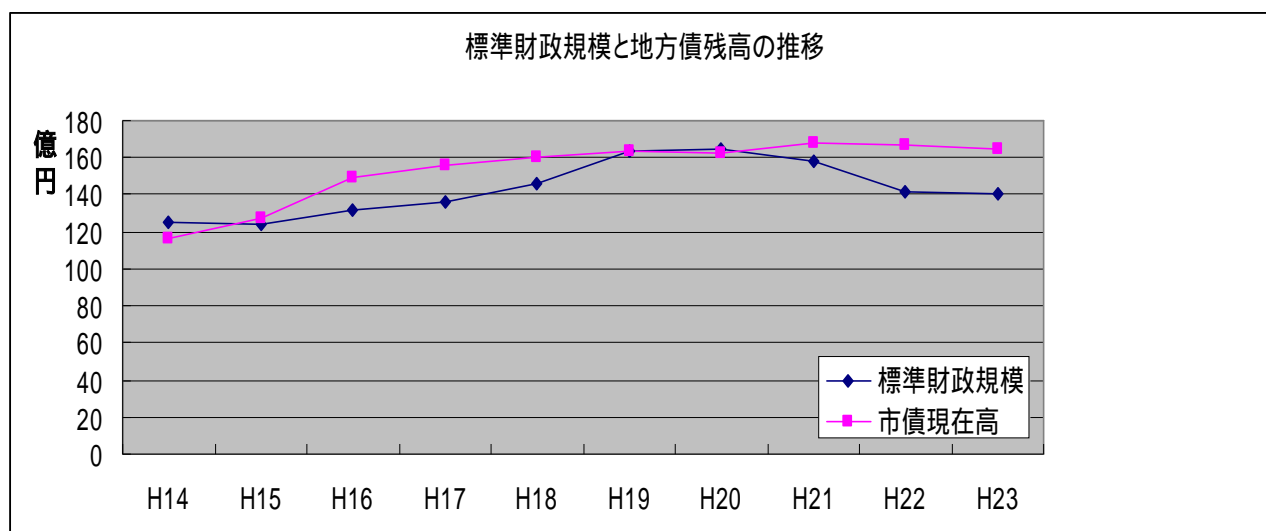
## 基準財政収入額・基準財政需要額等の推移

(単位：千円)

	基準財政 収入額	基準財政 需要額	財源不足額 (財源超過額)	財政力 指数	標準 財政規模	市債現在高 (一般会計)
平成元年度	6,380,221	5,894,975	485,246	1.078	8,475,736	5,476,645
平成2年度	7,095,635	6,249,699	845,936	1.101	9,428,971	11,805,601
平成3年度	7,509,278	6,761,200	748,078	1.109	9,979,029	12,724,605
平成4年度	8,134,373	7,367,783	766,590	1.117	10,809,409	15,378,477
平成5年度	8,369,203	7,396,148	973,055	1.116	11,121,290	15,913,578
平成6年度	8,219,513	7,581,833	637,680	1.107	10,920,355	15,913,666
平成7年度	8,614,073	8,118,322	495,751	1.092	11,447,000	15,920,453
平成8年度	9,094,151	8,501,245	592,906	1.072	12,085,905	15,273,695
平成9年度	9,351,855	8,847,495	504,360	1.063	12,423,692	14,881,901
平成10年度	10,177,355	9,305,847	871,508	1.074	13,523,840	13,946,639
平成11年度	9,579,549	9,413,292	166,257	1.056	12,725,249	13,091,432
平成12年度	10,029,685	9,502,875	526,810	1.056	13,326,014	12,457,920
平成13年度	9,509,538	9,443,327	66,211	1.027	12,631,697	11,679,432
平成14年度	9,415,054	9,135,987	279,067	1.031	12,502,996	11,617,424
平成15年度	9,312,854	8,400,077	912,777	1.049	12,363,990	12,704,902
平成16年度	9,893,223	8,476,833	1,416,390	1.102	13,135,401	14,973,763
平成17年度	10,349,088	8,572,448	1,776,640	1.161	13,661,061	15,587,914
平成18年度	11,145,926	8,877,808	2,268,118	1.21	14,637,189	15,985,333
平成19年度	12,416,822	9,031,442	3,385,380	1.279	16,316,558	16,390,251
平成20年度	12,029,269	9,218,268	2,811,001	1.312	16,419,064	16,235,294
平成21年度	11,281,799	9,039,233	2,242,566	1.309	15,804,717	16,807,796
平成22年度	10,069,940	9,709,107	360,833	1.197	14,128,065	16,647,294
平成23年度	10,346,672	10,389,291	42,619	1.094	14,071,479	16,472,476

基準財政収入額、基準財政需要額及び標準財政規模は普通交付税の算定等に用いる数値であるため、実際の歳入歳出金額とは異なります。

財源不足額の数値が負の数( )の場合は、「財源超過額」といい普通交付税は交付されません。正の数の場合は、「財源不足額」といい、財源不足額分の普通交付税が交付されます。



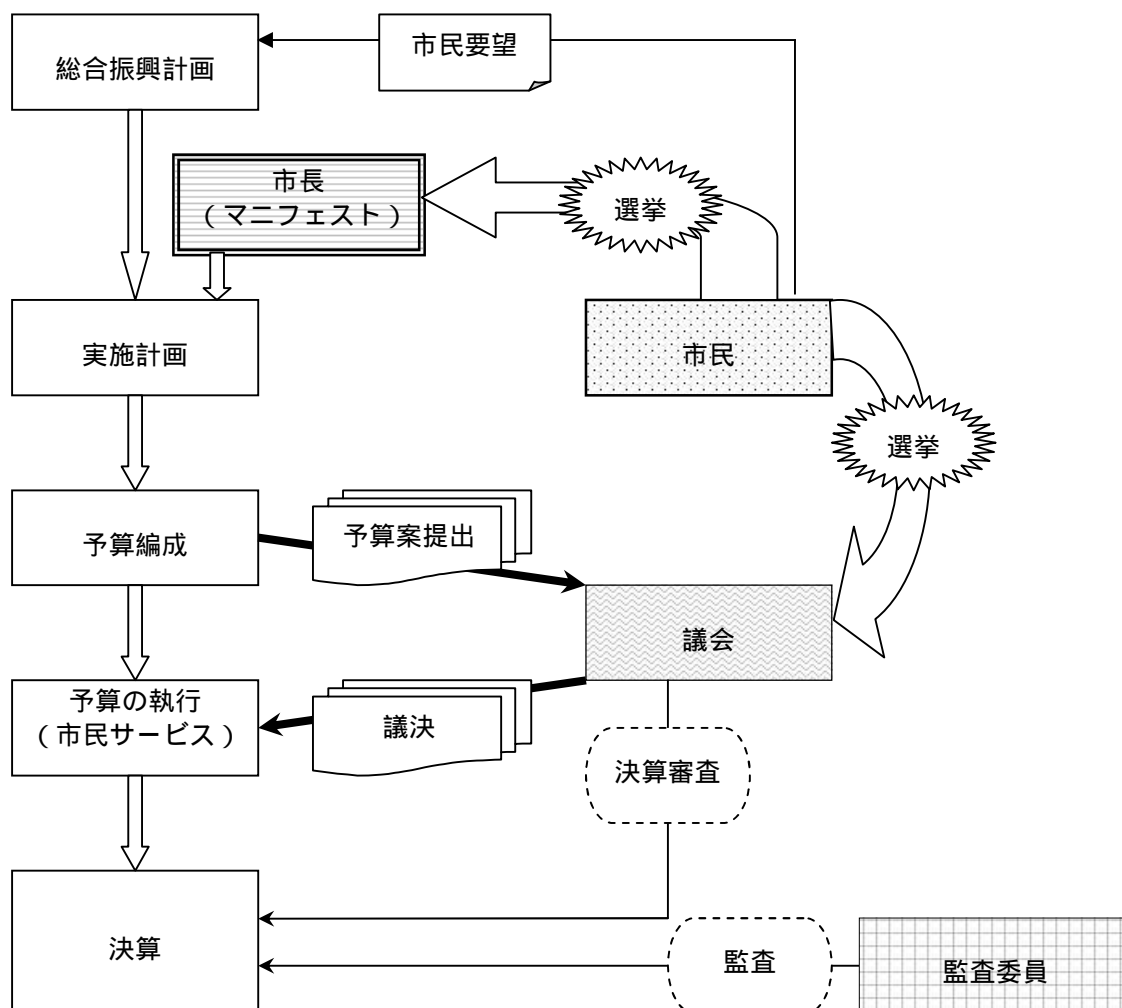
## 2 市の財政運営の基本

### (1) 市の財政運営の流れ

まちづくりの基本となる総合振興計画、市長が選挙で掲げたマニフェスト、市民の要望など、様々な要素を反映し調製した（予算編成）予算案を市長が議会に提出します。その後、議会の議決を経て、はじめて正式な予算となり、4月から翌年3月までの1年間に様々な行政サービスを提供します（予算執行）。年度が終了すると、1年間の実績を示した決算の調製を行います。市長は、監査委員の審査意見書を付けた上で、議会の認定に付します。以上が、財政運営における一連の流れになります。

今後、和光市健全な財政運営に関する条例が施行されることから、「中期財政計画の策定」が新たに加わることとなります。

#### 市の財政の流れ



## (2) 予算

予算は、1年間（4月から翌年3月まで）の収入と支出の見積もりで、財政運営の指針となるものです。

和光市では、新しい年度が始まる前に、その1年度間で、どのくらいの収入があるのか？そしてこの1年度間の行政サービスをどのように行うのか計画し、その費用を見積もります。和光市の予算書には、これからの1年度間の資金の使いみちが書かれています。

### 【予算の種類】

当初予算・・・年度当初に作成される予算

補正予算・・・当初予算成立後の事情により変更を加える予算

暫定予算・・・当初予算が年度開始前に成立しない場合などの暫定的な予算

## (3) 会計区分

和光市には、一般会計、特別会計、公営企業会計の3種類の会計があります。

これらの会計区分は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、それぞれの地方公共団体で独自に定めることができます。

市の基本的な歳入歳出については、全て一般会計に計上されていますが、国民健康保険など特定の収入により特定の事業を行う場合、一般会計とは完全に区分された特別会計が設置され、予算も別に作成されます。特別会計の設置目的は、特定の目的のために市民から徴収した収入が、その目的に正しく使用されていることを明確にし、市民からの徴収額と市民への給付額の均衡を確保するという点にあります。その他、独立採算的な性格を有する公営企業会計があり、和光市では水道事業が該当します。

和光市の会計区分及び平成23年度当初予算額

(単位：千円)

一 般 会 計		21,950,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,434,154
	後 期 高 齢 者 医 療	493,545
	介 護 保 険	2,498,652
	下 水 道 事 業	1,162,663
公 営 企 業 会 計 ( 水 道 事 業 )		1,721,563

## 第2章 平成23年度決算の概要

この章では、平成23年度一般会計決算を中心に、ここ5年の推移や近隣市との比較など、様々な角度から和光市の財政状況を分析していきます。

### 1 全会計の決算状況

平成23年度の全会計の決算状況は下表のとおりです。全会計の歳入総額は355億5,549万1千円、歳出総額は343億1,845万2千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は12億3,703万9千円、翌年度繰越財源9,245万6千円を除いた実質収支は11億4,458万3千円となりました。

このうち、一般会計については、歳入が232億5,875万9千円、歳出が221億3,398万6千円、歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は11億2,477万3千円、翌年度繰越財源9,245万6千円を除いた実質収支は10億3,231万7千円となりました。

また、特別会計（国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・下水道事業）と水道事業の決算状況は、それぞれ下表のとおりです。

市の資金は事業終了後でない限り支払えません。例えば、天候の関係で年度内に工事が終わらなかった場合、その支払は工事完了後の翌年度となります。このような性質の資金のことを翌年度繰越財源といいます。

単位：千円

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度 繰越財源	実質収支	
一般会計	23,258,759	22,133,986	1,124,773	92,456	1,032,317	
特別会計	国民健康保険	6,863,132	6,424,775	438,357	0	438,357
	後期高齢者医療	478,205	477,369	836	0	836
	介護保険	2,659,996	2,591,744	68,252	0	68,252
	下水道事業	1,089,505	1,117,747	28,242	0	28,242
水道事業	1,205,894	1,572,831	366,937	0	366,937	
全会計合計	35,555,491	34,318,452	1,237,039	92,456	1,144,583	

## 2 一般会計決算状況

一番身近で、一番資金の出入りが大きいのは一般会計です。平成23年度一般会計決算の状況を見ていきます。

### (1) 一般会計収支決算状況

(単位：千円)

区分		平成23年度	平成22年度
歳入総額	A	23,258,759	23,478,802
歳出総額	B	22,133,986	21,730,559
形式収支(歳入歳出差引)(A - B)	C	1,124,773	1,748,243
翌年度繰越財源	D	92,456	96,740
実質収支(C - D)	E	1,032,317	1,651,503
単年度収支	F	619,186	417,790
積立金	G	412,156	376,430
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	23,910	112,245
実質単年度収支(F + G + H - I)		230,940	681,975

#### 【形式収支】

形式収支とは、単純に歳入歳出の差し引きしたものです。

$$\text{形式収支} = \text{歳入} - \text{歳出}$$

#### 【実質収支】

実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度繰越財源}$$

平成23年度は、諏訪越四ツ木線跨線橋上部工工事委託事業、保育所緊急整備事業補助金など7事業を繰り越し、翌年度に繰り越すべき財源が9,245万6千円となっており、これを形式収支から控除すると、前年度から6億1,918万6千円減少して10億3,231万7千円となっています。



## 【単年度収支】

単年度収支とは、この1年で黒字（または赤字）をどれだけ増やしたか、減らしたかをみるもので、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

$$\boxed{\text{単年度収支}} = \boxed{\text{実質収支（当該年度）}} - \boxed{\text{実質収支（前年度）}}$$

実質収支は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度単独の収支を把握しようとする場合には、当該年度の実質収支から繰越分である前年度の実質収支を差し引く必要があります。

平成23年度の単年度収支は、6億1,918万6千円となり、3年ぶりの赤字となりました。

## 【実質単年度収支】

単年度収支の中には、財政調整基金への積立や市債の繰上げ償還といった実質的に黒字になる要素や、逆に財政調整基金の取崩しといった実質的に赤字になる要素が含まれているので、これらを歳入歳出に措置しなかった場合に単年度収支がどのようなになっているかを示したものが実質単年度収支です。

$$\boxed{\text{実質単年度収支}} = \boxed{\text{単年度収支}} + \boxed{\text{財政調整基金積立金}} - \boxed{\text{財政調整基金取崩し金}} + \boxed{\text{市債繰上げ償還金}}$$

平成23年度の実質単年度収支は、単年度収支 6億1,918万6千円に積立金 4億1,215万6千円を加算し、基金取り崩し額 2,391万円を差し引いて算出した結果、2億3,094万円となっており、3年ぶりの赤字となりました。

## ② 平成23年度主要事業の成果

平成23年度に実施した主要事業について、予算額、決算額、前年度決算額、財源内訳、概要等をまとめました。ここで抽出した事業は、和光市総合振興計画の中で主要事業であると位置付けのあるもののうち、予算規模の大きいものになります。

予算額には補正予算額、繰越額を含んでいます。決算額の財源内訳は千円単位で四捨五入しているため、その合計が決算額と一致しない場合があります。

なお、予算額の右の数字は、和光市総合振興計画の施策番号に対応しています。

### 駅北口土地区画整理推進事業 (駅北口土地区画整理事業事務所)

予算額	1億8,765万円		- - 1		
決算額	1億8,187万円		前年度決算額	1億8,196万円	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	一般財源
			1億2,312万円		5,875万円

#### 【事業の概要】

中心市街地としての整備と併せて、良好な住宅地の形成を進めるため、土地区画整理事業を推進する。

#### 【実施した成果・評価】

事業の公平性を確保するため、権利者の代表から組織される土地区画整理審議会を設置し、換地計画に関わる事項の審議を進めることができた。また、概略仮換地案個別説明会を実施し、仮換地案に対する意向状況を把握することができた。

### 中央第二谷中土地区画整理組合活動支援 (都市整備課)

予算額	6億5,320万円		- - 4		
決算額	6億4,907万円		前年度決算額	4億6,587万円	
決算額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	一般財源
	1億1,725千円		1億1,763万円	2億5,220万円	1億6,199万円

#### 【事業の概要】

中央第二谷中土地区画整理事業を推進する。(区画道路整備工事・宅地造成工事等)

#### 【実施した成果・評価】

- ・事業管理業務委託、実施設計業務委託、測量業務委託
- ・使用収益開始面積 15.707 m<sup>2</sup> ・建物移転 3 件

## 道路補修

(道路安全課)

予算額	1億6,676 万円		- - 6		
決算額	1億4,605 万円		前年度決算額	1億1,909 万円	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	一般財源
			700万円	1,900万円	1億2,005万円

## 【事業の概要】

市道維持としての舗装補修、歩道の段差解消、道路側溝の補修工事を行う。

## 【実施した成果・評価】

- ・維持工事 2 件  
     線越明許 1 件 市道 412 号線道路改修工事  
     維持補修・補修修繕工事(市内全域) 41 件
- ・緊急維持補修工事(市内全域) 71 件
- ・事故線越 1 件 市道 475 号線道路改修工事

## 浄水場施設改良

(施設課)

予算額	1億6,521 万円		- - 1 1		
決算額	1億3,884 万円		前年度決算額	5,647 万円	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	一般財源(水道料金)
					1億3,884万円

## 【事業の概要】

和光市水道ビジョン・和光市水道事業施設更新計画に基づき、浄水場施設更新工事を行う。

## 【実施した成果・評価】

- ・南浄水場計装盤・変換器他更新工事 7,213 万 5 千円
- ・南浄水場 No.2 配水ポンプ分解整備等工事 2,131 万 5 千円
- ・11号取水井戸改修工事 1,942 万 5 千円

中学校防災施設整備

(教育総務課)

予算額	3億3,349 万円		- - 1 9		
決算額	3億 608 万円		前年度決算額	756 万円	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	一般財源
	8,397万円			1億3,170万円	904万円

【事業の概要】

建物耐震診断に基づき、防災に備えた計画的な教育施設の耐震補強を図る。

【実施した成果・評価】

- ・大和中学校体育館改築工事                      2 億 9,715 万円
- ・大和中学校体育館工事監理業務委託              893 万円

民間保育園運営

(こども福祉課)

予算額	5億8,011 万円		- - 3 2		
決算額	5億7,631 万円		前年度決算額	5億9,700 万円	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	一般財源
	1億2,995万円	7,453万円	1億2,790万円		2億4,393万円

【事業の概要】

民間保育園に保育の実施を委託する。民間保育園が円滑に運営できるよう補助金を支出する。

【実施した成果・評価】

平成 18 年度以降 20 年 4 月までに民間保育園を 4 園開園(定員 230 名増)、さらに平成 23 年 4 月に民間保育園 1 園が開園(定員 50 名)、既存園は、定員の弾力化により定員以上の受け入れを行い、待機児童の解消が図れた。また、民間保育園に対して補助金を支出することにより、質の高い保育を提供できた。

## 乳幼児・子ども医療費助成

(こども福祉課)

予算額	2億8,217 万円		- - 3 5		
決算額	2億8,108 万円		前年度決算額	2億50 万円	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	一般財源
		2,701万円			2億5,407万円

## 【事業の概要】

子どもの医療費（保険診療分）を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、また健康が保持増進されているようにする。

## 【実施した成果・評価】

乳幼児医療費助成の状況（0歳児～就学前）

- ・登録者数 5,571 人 支給件数 107,433 件
- 支給金額 1 億 6,762 万 1,976 円

子ども医療費助成の状況（小学校～中学校修了）

- ・登録者数 4,883 人 支給件数 51,231 件
- 支給金額 9,574 万 7,506 円

## 朝霞地区一部事務組合負担金

(くらし安全課)

予算額	7億8,829 万円		- - 4 8		
決算額	7億8,829 万円		前年度決算額	7億7,912 万円	
決算額の 財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	市債	一般財源
					7億8,829万円

## 【事業の概要】

朝霞地区一部事務組合の維持及び活動支援のうち消防・議会・総務の負担金の支払いの事務を行う。

## 【実施した成果・評価】

負担金により消防業務の運営をし、市民・付近住民の生命財産を守ることができた。

### (3) 主要施設等にかかる管理費等の状況

和光市の主要施設にかかる管理費等については、下の表のとおりです。

人件費に記載がないものは、市の職員が常駐することなく運営されている場所ということになります。

和光市は近隣と比較して物件費が突出しています。47ページの物件費詳細で、近隣市との比較を記載しています。

(単位：千円)

	年間所要経常経費					財源の内訳				
	人件費	物件費	維持補修費	その他	計	国・県支出金	手数料 使用料・	特定財源 その他	一般財源等	
公園		105,184	1,252	445	116,667	13,996		26,287	76,384	
清掃センター	11,709	695,351	154	1,098	708,312		89,974		618,338	
保育園	373,452	715,979	5,774	709,434	1,804,639	214,854	208,298	171,582	1,209,905	
老人福祉センター		99,673	333	85	100,091				100,091	
本庁舎		142,189	5,420	172	163,687		14,578	11,848	137,261	
児童館、児童センター		164,899	2,138	9,778	176,815		6,635	18,850	151,330	
文化センター		299,734	1,638	211	301,583		807		300,776	
公民館	78,785	44,047	4,668	2,597	130,097		2,366		127,731	
図書館	31,314	71,552	629	1,048	104,543				104,543	
総合福祉会館		159,393	1,961	310	161,664	2,232	61		159,371	
アクセス		40,848	1,631	38	42,517				42,517	
福祉の里		3,440		78	3,518				3,518	
循環バス		3,150		38,587	41,737				41,737	
体育館		78,726			78,726				78,726	

保育園の経費のその他は、民設民営保育園への負担金です。

体育館については、集計方法が異なるため維持補修費、その他費用が物件費に含まれています。

#### (4) 歳入決算の状況

平成23年度の歳入決算額は前年度から2億2,004万3千円減少した232億5,875万9千円となりました。

#### 普通会計(一般会計)歳入内訳

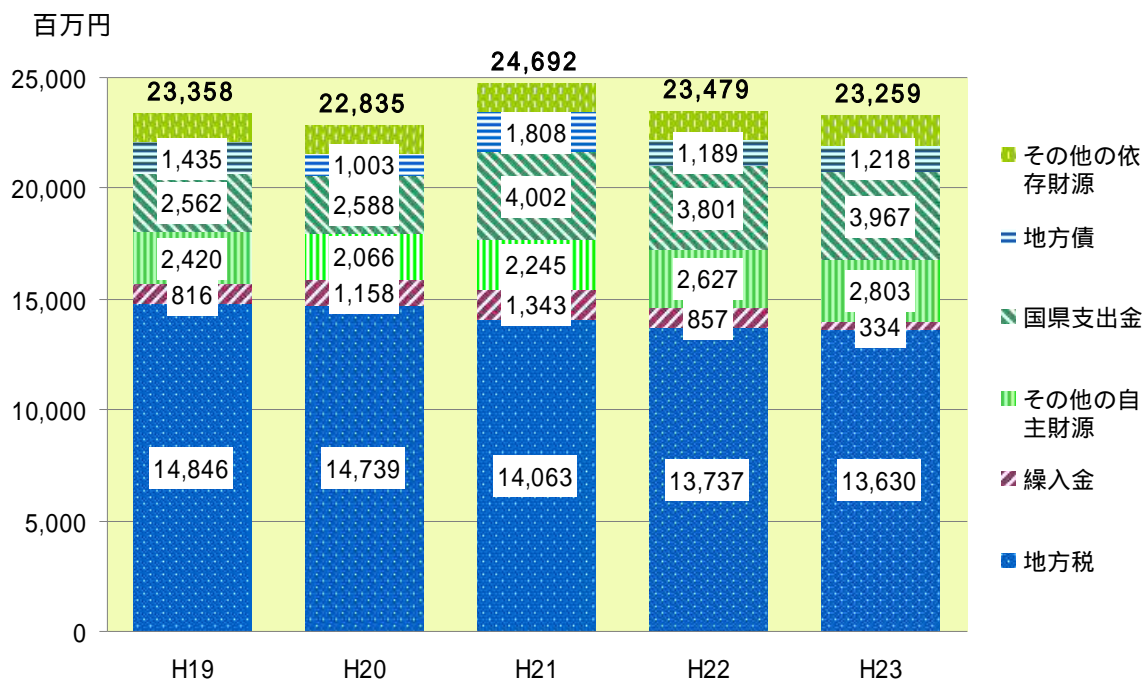
(単位：千円、%)

区分	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	増減額	増減率
地方税	13,630,283	58.6	13,737,446	58.5	107,163	0.8
市民税	6,405,386	27.5	6,556,561	27.9	151,175	2.3
個人	5,882,912	25.3	5,903,154	25.1	20,242	0.3
法人	522,474	2.2	653,407	2.8	130,933	20.0
固定資産税	5,860,202	25.2	5,865,481	25.0	5,279	0.1
軽自動車税	38,595	0.2	38,514	0.2	81	0.2
市たばこ税	499,396	2.1	452,761	1.9	46,635	10.3
都市計画税	826,704	3.6	824,129	3.5	2,575	0.3
地方譲与税	137,553	0.6	136,303	0.6	1,250	0.9
利子割交付金	34,096	0.2	42,676	0.2	8,580	20.1
配当割交付金	26,682	0.1	22,978	0.1	3,704	16.1
株式等譲渡所得割交付金	6,647	0.0	7,770	0.0	1,123	14.5
地方消費税交付金	622,223	2.7	635,863	2.7	13,640	2.2
ゴルフ場利用税交付金	1,504	0.0	1,536	0.0	32	2.1
自動車取得税交付金	31,548	0.1	52,479	0.2	20,931	39.9
地方特例交付金等	184,085	0.8	156,413	0.7	27,672	17.7
地方交付税	217,671	0.9	173,659	0.7	44,012	25.3
普通交付税	42,619	0.2	0	0.0	42,619	-
特別交付税	174,528	0.7	173,659	0.7	869	0.5
震災復興特別交付税	524	0.0	-	-	524	-
交通安全交付金	10,978	0.1	11,097	0.1	119	1.1
分担金負担金	176,862	0.8	168,457	0.7	8,405	5.0
使用料	434,338	1.9	427,877	1.8	6,461	1.5
手数料	118,862	0.5	118,866	0.5	4	0.0
国庫支出金	2,876,667	12.4	2,697,649	11.5	179,018	6.6
国有提供施設等所在市町村交付金	33,487	0.1	26,455	0.1	7,032	26.6
県支出金	1,090,571	4.7	1,103,786	4.7	13,215	1.2
財産収入	19,135	0.1	21,315	0.1	2,180	10.2
寄附金	876	0.0	10,739	0.0	9,863	91.8
繰入金	333,525	1.4	857,086	3.7	523,561	61.1
繰越金	1,748,243	7.5	1,430,270	6.1	317,973	22.2
諸収入	304,591	1.3	449,203	1.9	144,612	32.2
地方債	1,218,332	5.2	1,188,879	5.1	29,453	2.5
合 計	23,258,759	100.0	23,478,802	100.0	220,043	0.9

### 【歳入決算の推移】

市の歳入は、個々の年度では増減があるものの総体的に増加傾向にあります。

市税収入の割合は概ね60%で推移してきましたが、平成20年度から個人市民税・法人市民税の減少に伴い市税収入の減少が続いています。市債の発行や基金の取り崩しによって補っています。



### 【自主財源と依存財源】

自主財源とは、市自らの権限で調達できる財源をいい、依存財源とは、収入の源泉を国や県などに依存している財源をいいます。歳入総額に対して自主財源が占める割合が高いほど、資金調達の面で財政運営の自主性と安定性が確保しやすいといえます。

自主財源	市税（地方税）	個人・法人市民税、固定資産税など
	使用料・手数料	証明書発行手数料や公民館などの使用料
	分担金・負担金	保育料など
	繰入金	各種基金から一般会計へ繰り入れた金額
	繰越金	前年度に余ったお金
	その他自主財源	財産貸付収入、市税延滞金、広報・ホームページ広告掲載料など
依存財源	国県支出金	法令等に基づき国や県から交付される補助金など
	市債（地方債）	国や銀行などから借入れたお金
	その他依存財源	国や県が徴収した税金の一部が市に交付されるもの（地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金など）



## 【市税収入の推移】

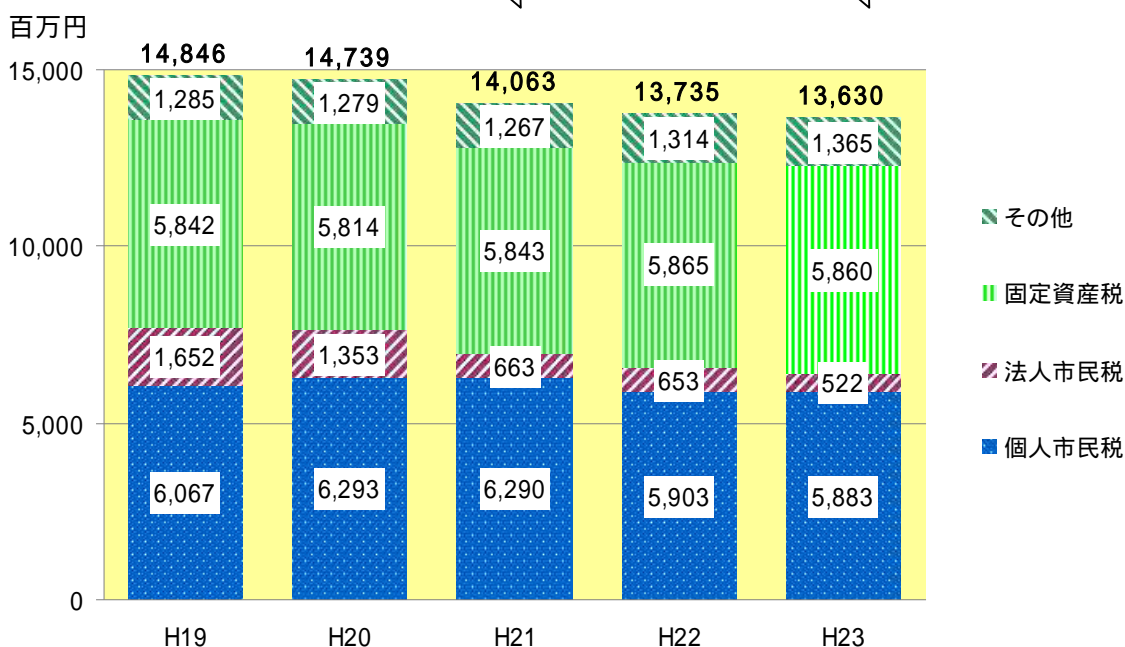
市税収入は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税がその主なものです。和光市は個人市民税と固定資産税が市税収入の柱となっています。

しかし平成18年度をピークに法人市民税が大幅に減少しており、平成23年度は5年前と比較すると約11億円減少しています。加えて個人市民税も平成20年度以降減少が続いています。

平成19年度は国から市に税源移譲が行われた結果、個人市民税が大幅に増加となりました。

平成21年度は法人市民税が約7億円の大幅な減少となりました。

平成23年度は個人市民税、法人市民税ともに前年度に引き続き減少となりました。

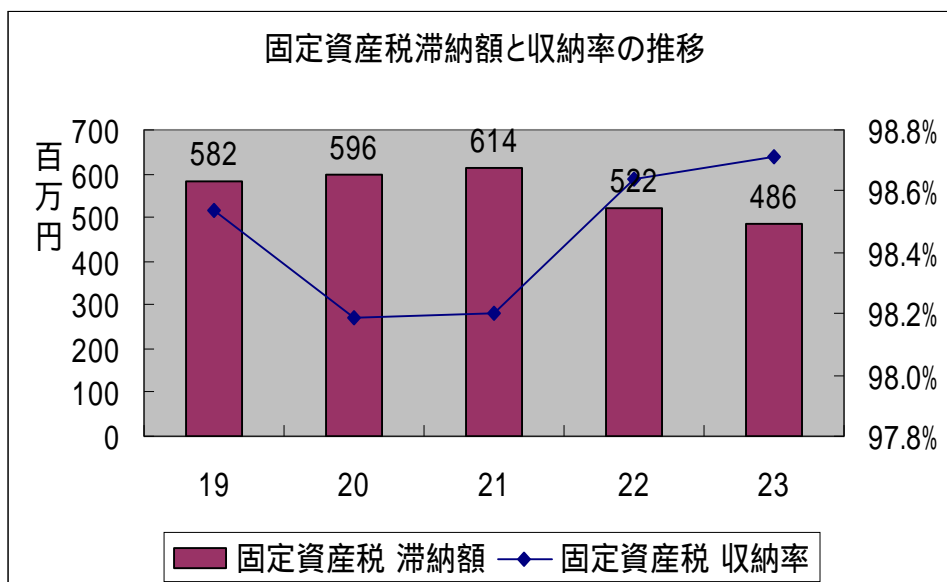
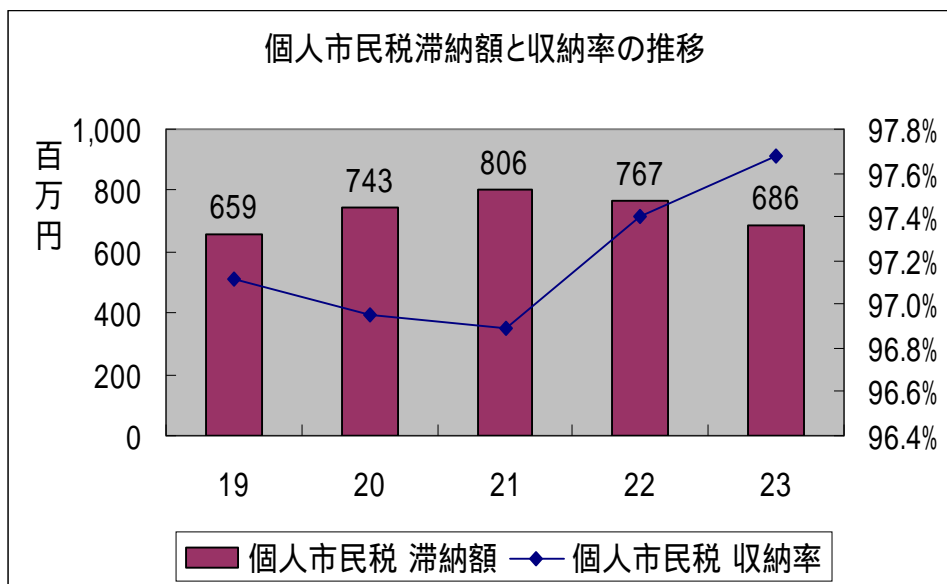


その他は、軽自動車税とたばこ税です。

【主な歳入である個人市民税と固定資産税の滞納額と収納率の推移】

収納率は個人市民税、固定資産税ともに同じような推移をしています。

滞納額は、世相を反映し徐々に増加傾向にありましたが、近年は収納強化策が奏功し、減少に転じています。



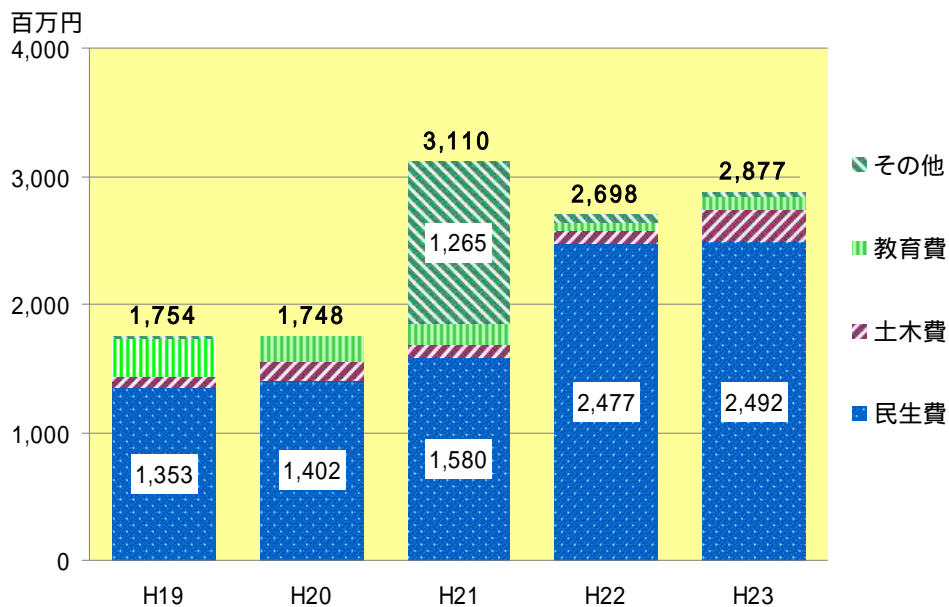
収納率が向上すると滞納額が減少するという構図になっています。

## 【国庫・県支出金の内訳】

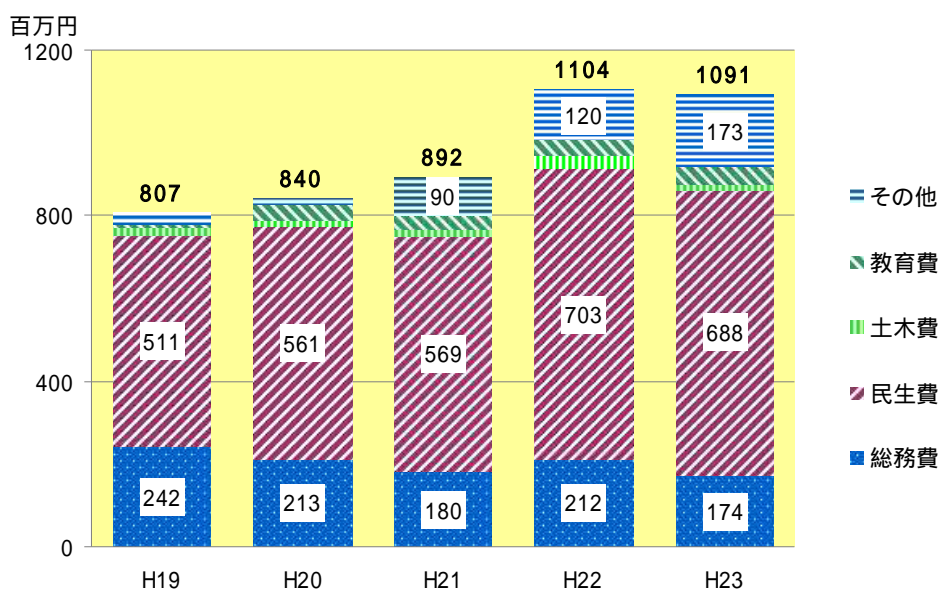
平成23年度の国庫支出金は約29億円、県支出金は約11億円となっており、ともにほとんどが民生費にかかるものが占めています。

国庫支出金では、平成21年度に定額給付金事業費補助金等がありその他（商工費）が一時的に増加しました。

### 国庫支出金の推移



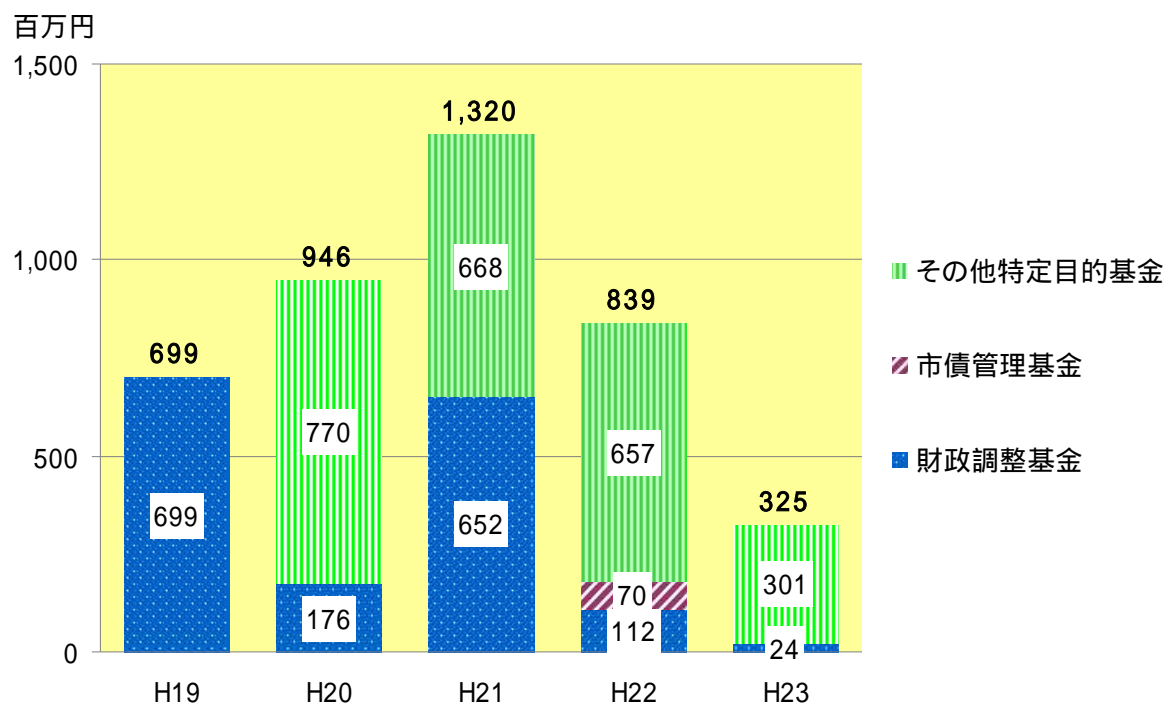
### 県支出金の推移



## 【基金繰入金の推移】

平成23年度の繰入金は、前年度から約5億円減少し、約3億2,500万円となりました。

前年度に引き続き新規事業の抑制、投資的事業の先送り、経常経費の見直し等により、繰入額が減少していると考えられます。



家計に例えると、基金は貯金に該当し、基金繰入金は貯金を取崩した資金ということになります。

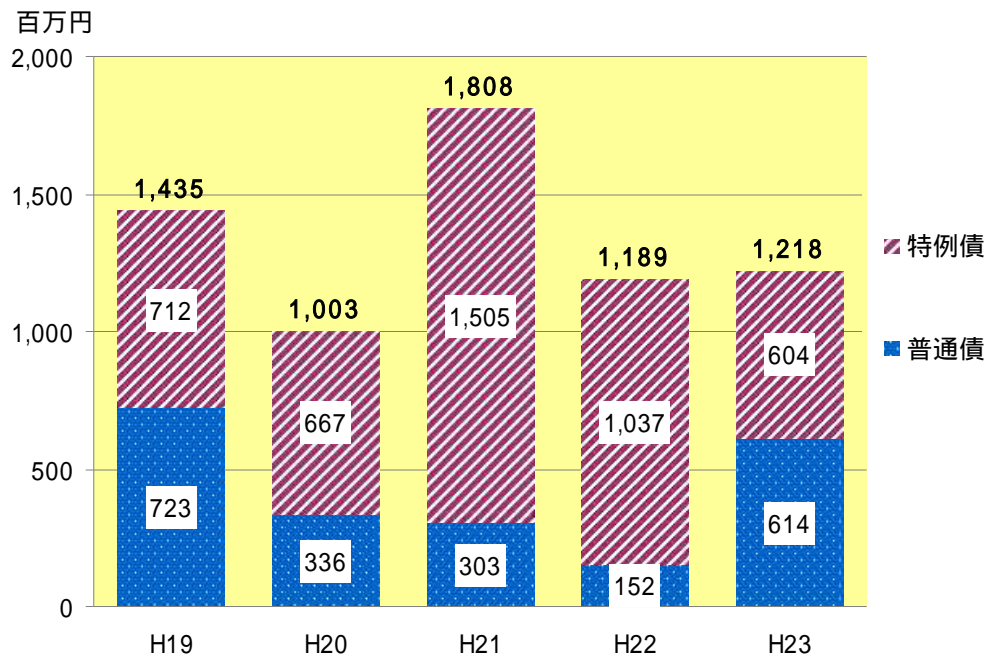
基金には、経済不況などにより大幅な税収減が生じたり、災害発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされた場合に、安定的な財政運営ができるように積み立てておく財政調整基金や、公共施設の建設など特定の目的のために資金を積み立てておく特定目的基金があります。

## 【市債発行額の推移】

平成23年度の市債発行額は、前年度から約2,900万円増の12億1,800万円となりました。

前年度に引き続き、均衡財政を目指す見地から、発行を抑制する傾向が続いてはいますが、発行に頼らざるを得ないのも事実です。

市債の現在高については54ページにデータがあります。



市債とは、市が財源を調達するために行う借金であり、その返済が一会計年度（4月1日から3月31日）を超えて行われるものをいいます。公共施設の建設や道路の工事には一時的に多額のお金が必要になります。これをその年の収入だけで賄ってしまうと、財源不足のため他の行政サービスを削減しなければならなくなります。また、公共施設等は、現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するものであるため、負担の公平を図る観点からも市債を活用し、世代間の公平を図っています。

市債には、普通債と特例債があり、普通債は学校建設や道路工事など市の施設整備のために借入れる資金で、特例債は臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の総称が特例地方債です。国の施策により市が借入れをすることになった地方債で、市の全般的な運営に使われています。

## (5) 歳出決算の状況

### 【目的別歳出決算】

支出を行政の目的別に分類したものを「目的別歳出」といいます。目的別の分類は次ページの表で確認できます。

平成23年度の歳出決算額は、前年度から約4億円増加し、221億3,398万6千円となりました。

全体的に見ると、例年に比べ大きな増減はありませんが、諸支出金が大きく増加しています。これは後で出てくる性質別歳出決算でよくわかりますが、基金への積立金が増加したためです。

民生費については、生活保護費の増加などにより、全体の4割を占める大きな歳出となっています。

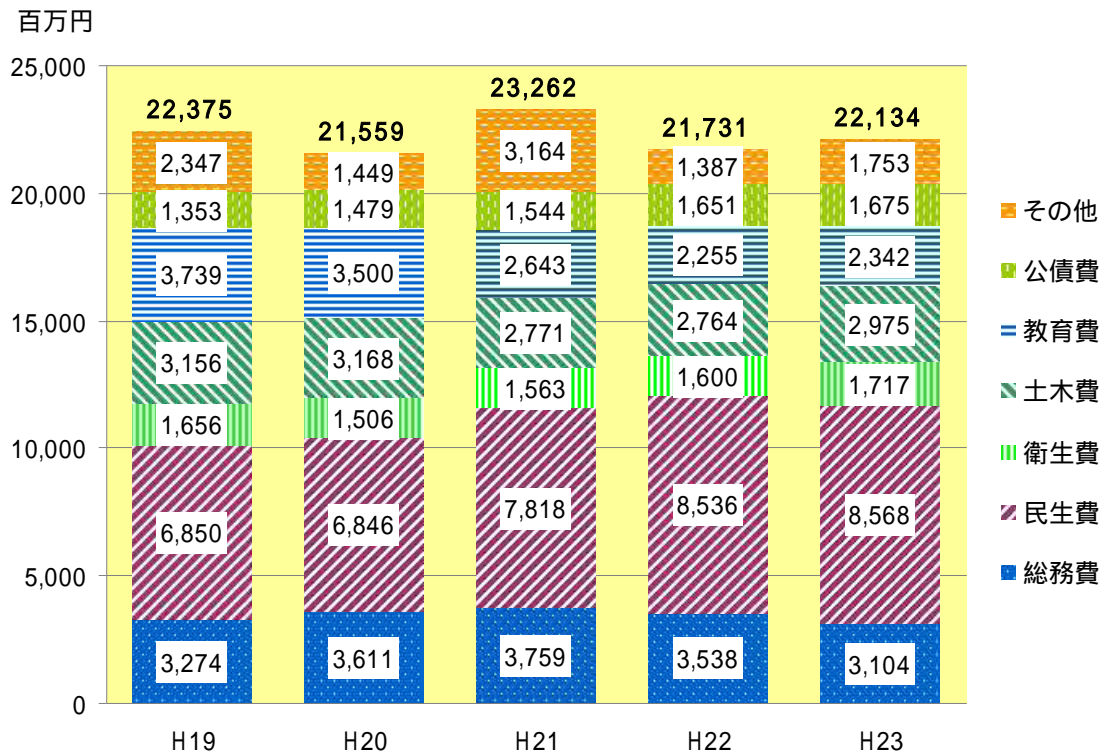
(単位：千円)

	平成23年度	構成比 (%)	平成22年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
議会費	234,368	1.0	198,216	0.9	36,152	18.2
総務費	3,103,958	14.0	3,537,600	16.3	433,642	12.3
民生費	8,568,113	38.7	8,536,286	39.3	31,827	0.4
衛生費	1,716,816	7.8	1,599,987	7.4	116,829	7.3
労働費	138,407	0.6	152,678	0.7	14,271	9.4
農林水産業費	43,238	0.2	43,664	0.2	426	1.0
商工費	58,273	0.3	72,942	0.3	14,669	20.1
土木費	2,974,974	13.4	2,763,845	12.7	211,129	7.6
消防費	878,689	4.0	868,970	4.0	9,719	1.1
教育費	2,342,464	10.6	2,255,114	10.4	87,350	3.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,674,606	7.6	1,651,141	7.6	23,465	1.4
諸支出金	400,080	1.8	50,116	0.2	349,964	698.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	22,133,986	100.0	21,730,559	100.0	403,427	1.9



【目的別歳出決算の推移】

目的別歳出決算の推移を見ると、建設工事や国の施策により各年度ばらつきがあります。しかし、民生費の増加傾向は如実に現われています。



目的別分類	総務費	庁舎管理、戸籍、税金の賦課徴収などに要する経費
	民生費	保育園の運営費、お年寄りや障害のある人への福祉などに要する経費
	衛生費	予防接種等の実施に係る費用やごみ処理施設の維持管理などに要する経費
	土木費	道路や公園の整備や維持管理、都市計画などに要する経費
	教育費	小・中学校、公民館、図書館の整備・維持管理などに要する経費
	公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他	議会費、消防費、商工費などに要する経費

【性質別歳出決算】

支出をその経済的性質により分類したものを「性質別歳出」といいます。下の表のように分類されます。

(単位：千円)

	平成 23 年度	構成比 (%)	平成 22 年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
人件費	3,451,376	15.6	3,542,406	16.3	91,030	2.6
うち職員給	2,085,026	9.4	2,133,469	9.8	48,443	2.3
扶助費	4,457,773	20.1	4,149,205	19.1	308,568	7.4
公債費	1,674,606	7.6	1,651,141	7.6	23,465	1.4
内訳	元利償還金	7.6	1,651,141	7.6	23,465	1.4
	一借利子	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	5,181,240	23.4	5,184,534	23.9	3,294	0.1
維持補修費	66,877	0.3	63,781	0.3	3,096	4.9
補助費等	1,554,843	7.0	2,025,675	9.3	470,832	23.2
積立金	1,245,080	5.6	683,303	3.1	561,777	82.2
投資及び出資金	0	0.0		0.0	0	0.0
貸付金	0	0.0		0.0	0	0.0
繰出金	2,115,432	9.6	2,346,420	10.8	230,988	9.8
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	2,386,759	10.8	2,084,094	9.6	302,665	14.5
内訳	補助	3.9	230,835	1.1	635,092	275.1
	単独	6.9	1,853,259	8.5	332,427	17.9
	県営事業負担金	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	22,133,986	100.0	21,730,559	100.0	681,114	1.9

補助費等の減少は、補助費の見直しによる幼稚園児保護者補助金の減少、市税過誤納還付金の減少等が要因です。

積立金が増加していますが、ヤリクリ大作戦による前年度剰余金が増加したものです。

普通建設事業費では、単独事業は減少していますが、土地区画整理組合に対する国からの補助金の増加、大和中学校耐震補強工事に対する補助金の増加によるものです。

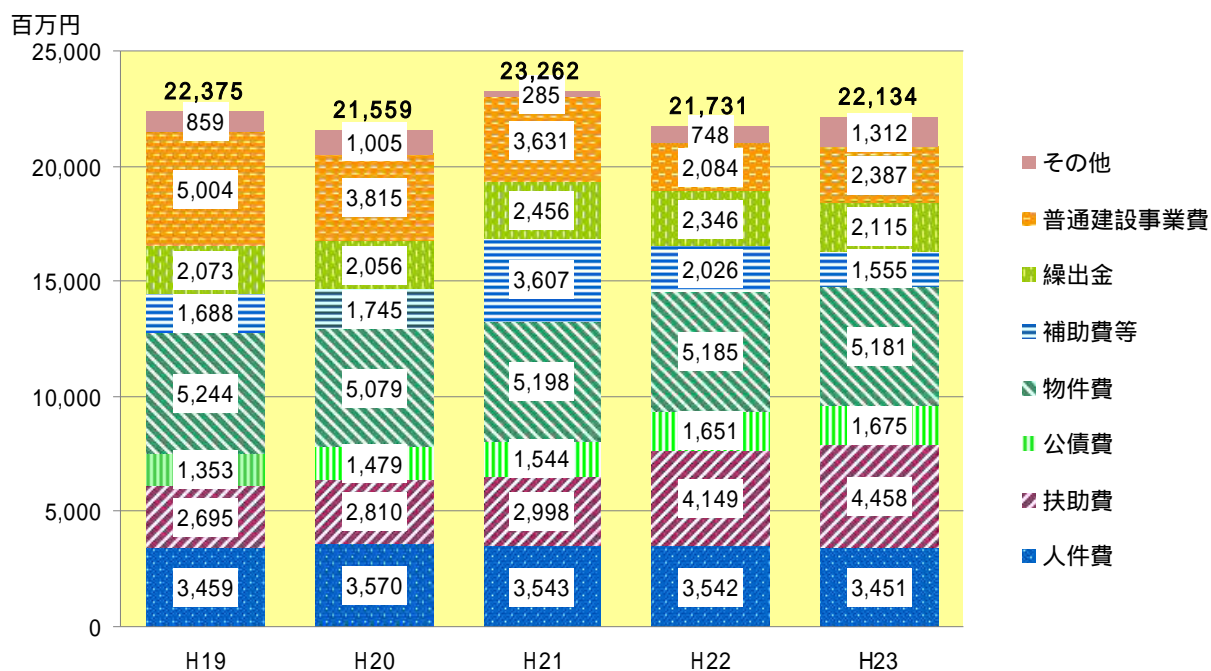


## 【性質別歳出決算の推移】

性質別歳出でみると、扶助費、公債費が増加傾向にあることがわかります。

扶助費は生活保護などに関連する費用が増加している（44ページ参照）ため、公債費は、過去に借入した借金の返済が開始されたために増加しています。

普通建設事業費については、近年、実施年度の先送りや事業規模の縮小などで減少傾向にあります。



性質別分類	義務的経費	人件費	市職員の給与、市長・市議会議員の報酬等
		扶助費	生活保護や児童対策などの社会保障に要する経費
		公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他の経費	物件費	委託料、賃金、需用費（消耗品費、光熱水費など）等
		補助費等	市民団体などへの補助金、報償費（講師への謝礼など）等
		繰出金	特別会計に支出する経費
		その他	維持補修費、基金への積立、投資・出資金・貸付金
	投資的経費	普通建設事業費	道路の新設・改良などの建設事業に要する経費

義務的経費：法令の規定などにより支出が義務付けられ、任意に削減できない経費

投資的経費：施設の建設など資本形成の効果が長期間にわたり持続する経費

## 【目的・性質別の分析】

次の表はそれぞれの目的別の科目に対して性質別の経費がどのくらい支出したかを示しています。また特定財源・一般財源の内訳を見ることや、経常的な支出と臨時的な支出の内訳がわかります。

目的別	性質別	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	普通建設事業費	合計	左の財源	
												特定財源	一般財源
議会費		218,326			12,051	63	3,160			768	234,368		234,368
総務費		1,446,484			913,088	8,336	92,675	512,482		130,893	3,103,958	256,554	2,847,404
民生費		735,068	4,161,591		1,534,674	10,074	335,150		1,715,652	75,904	8,568,113	3,656,040	4,912,073
衛生費		131,201	263,369		1,165,627	389	60,749		13,767	81,714	1,716,816	295,540	1,421,276
労働費		175			134,735	1,819	1,013			665	138,407	74,747	63,660
農林水産業費		30,674			7,558	500	4,506				43,238	2,715	40,523
商工費		27,919			7,627		22,525			202	58,273		58,273
土木費		328,488			294,062	9,478	42,217	232,177	386,013	1,682,539	2,974,974	1,124,578	1,850,396
消防費		13,744			43,250	909	814,628			6,158	878,689		878,689
教育費		519,297	32,813		1,068,568	35,309	178,220	100,341		407,916	2,342,464	263,814	2,078,650
災害復旧費													
公債費				1,674,606							1,674,606		1,674,606
請支出金								400,080			400,080	80	400,000
合計		3,451,376	4,457,773	1,674,606	5,181,240	66,877	1,554,843	1,245,080	2,115,432	2,386,759	22,133,986	5,674,068	16,459,918
経費区分	経常	3,427,894	4,457,283	1,674,606	4,948,334	66,557	1,492,675		954,365		17,021,714	4,229,536	12,792,178
	臨時	23,482	490		232,906	320	62,168	1,245,080	1,161,067	2,386,759	5,112,272	1,444,532	3,667,740

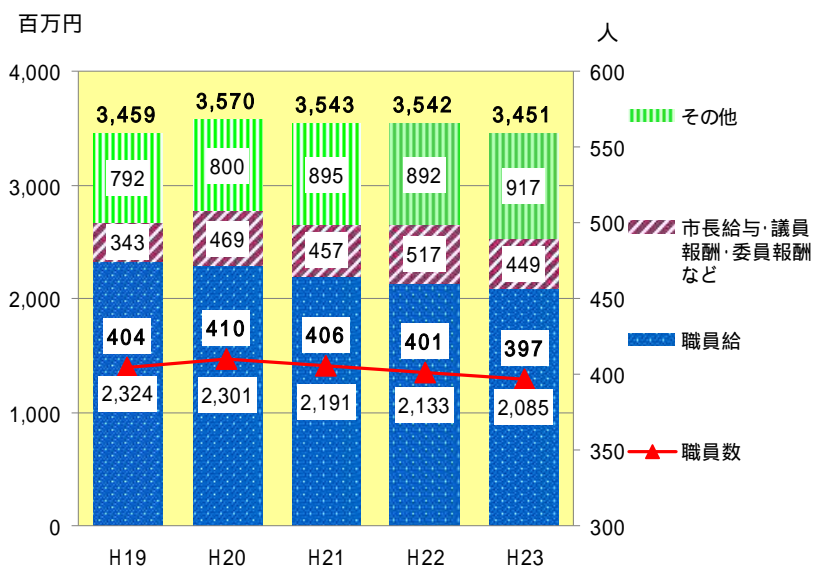
教育費の物件費には、約5億円の委託料と約2億円の需用費が含まれているため高額になっています。

## 性質別歳出項目ごとの推移

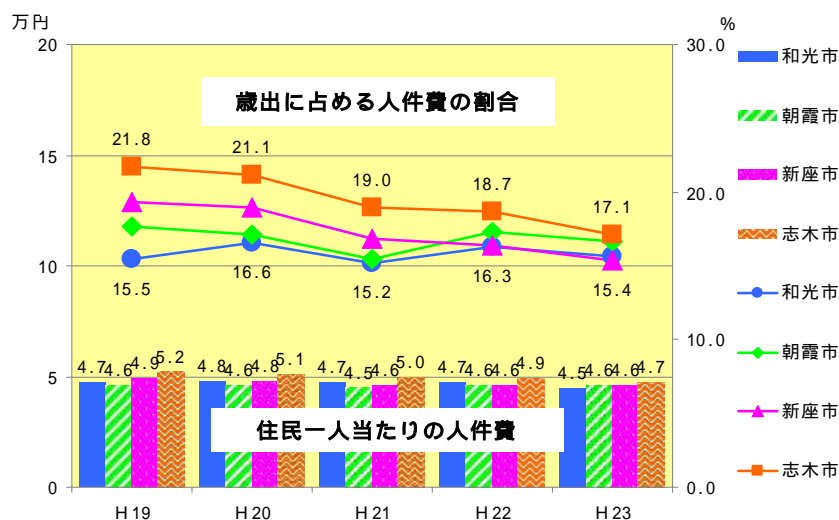
### 【人件費】

人件費総額は約34億5千万円で、9,100万円減少しました。

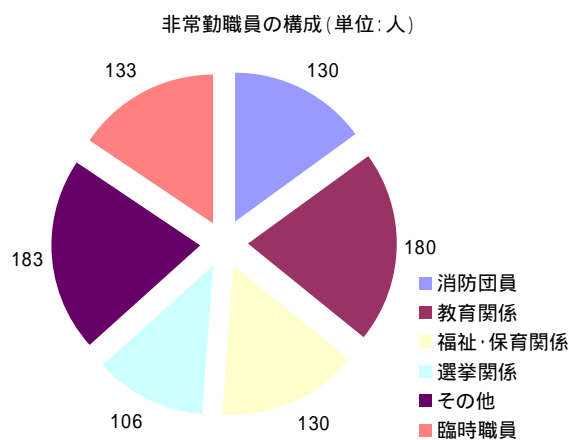
職員数が増加しない中で、職員給は減少していますが、非常勤職員数が増加しているため、総額ではほぼ横ばいとなりました。



近隣市との比較では、住民一人当たりの人件費に大差はありません。以前に比べ、その割合も近似してきています。



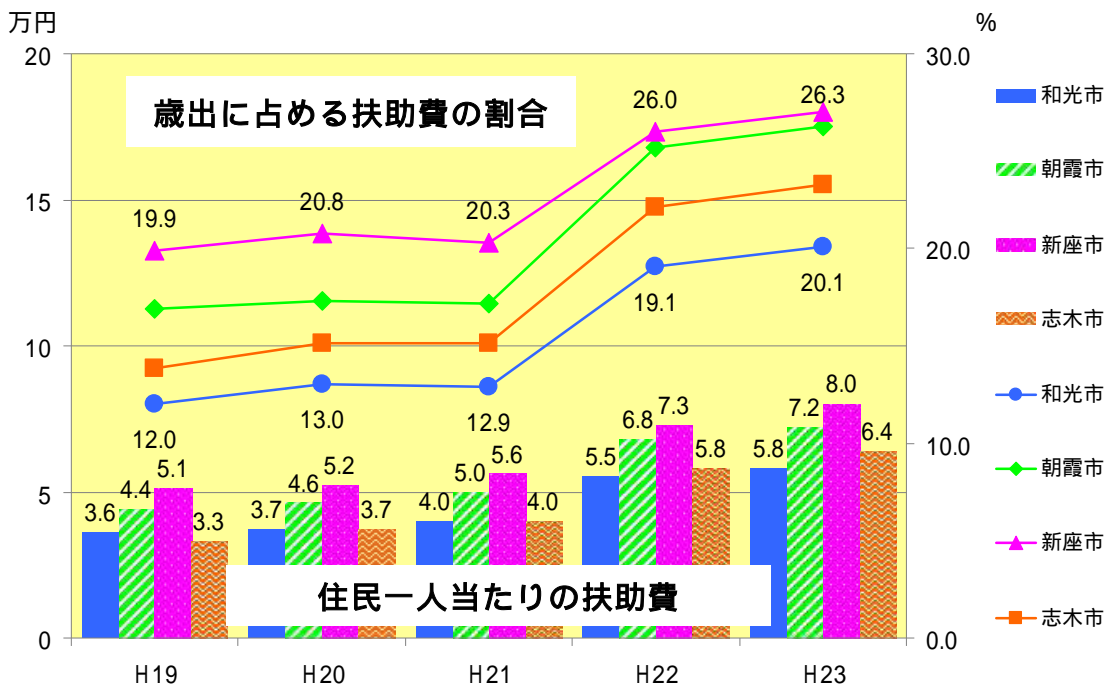
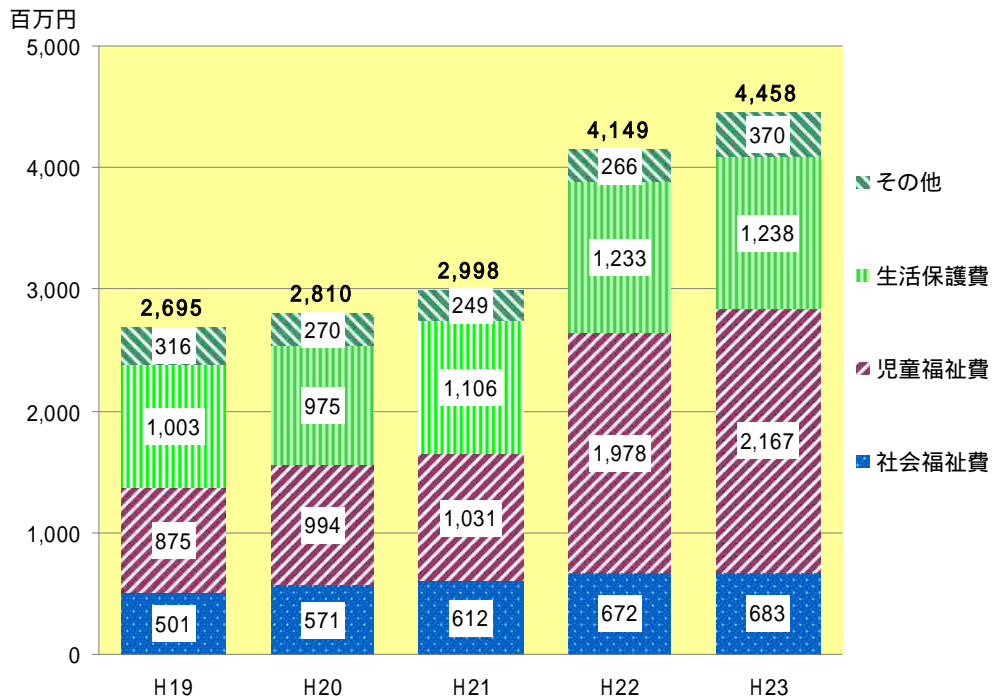
非常勤職員は862名です。内容としては専門性のある相談員から臨時職員、産休代替職員等さまざまですが、主な構成は右の円グラフのとおりです。



## 【扶助費】

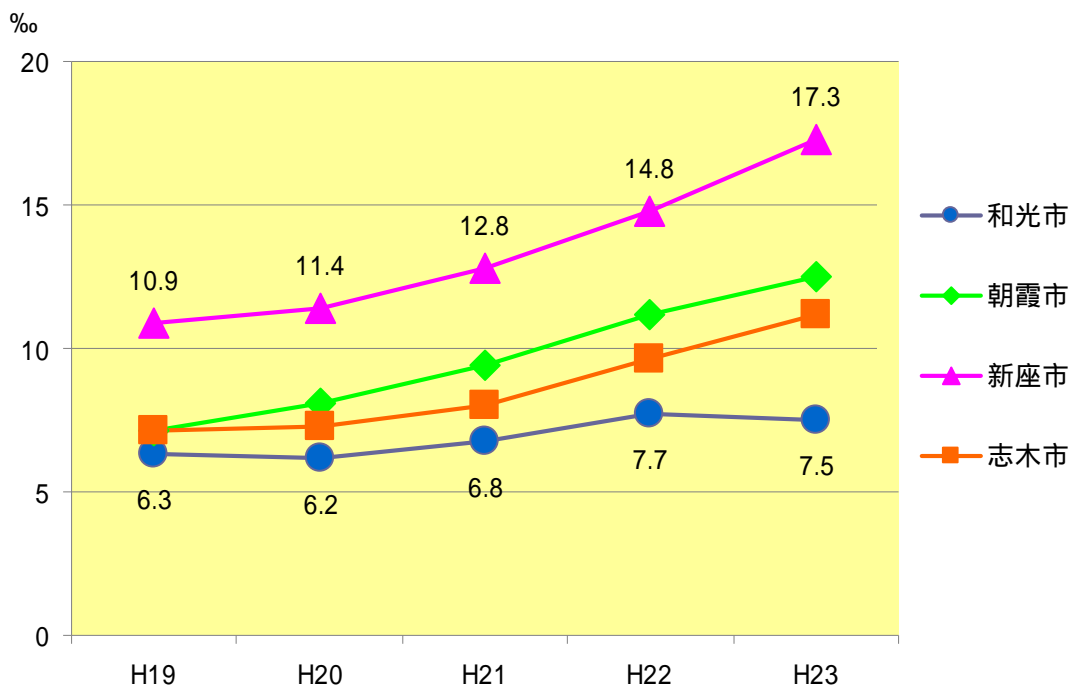
平成23年度の扶助費は、前年度から約3億円増加し、44億5,800万円となりました。これは、全歳出の2割を占めています。

平成22年度から子ども手当の支給が開始されたこと、平成23年度から児童手当の支給が開始されたことが、大きな要因となっています。

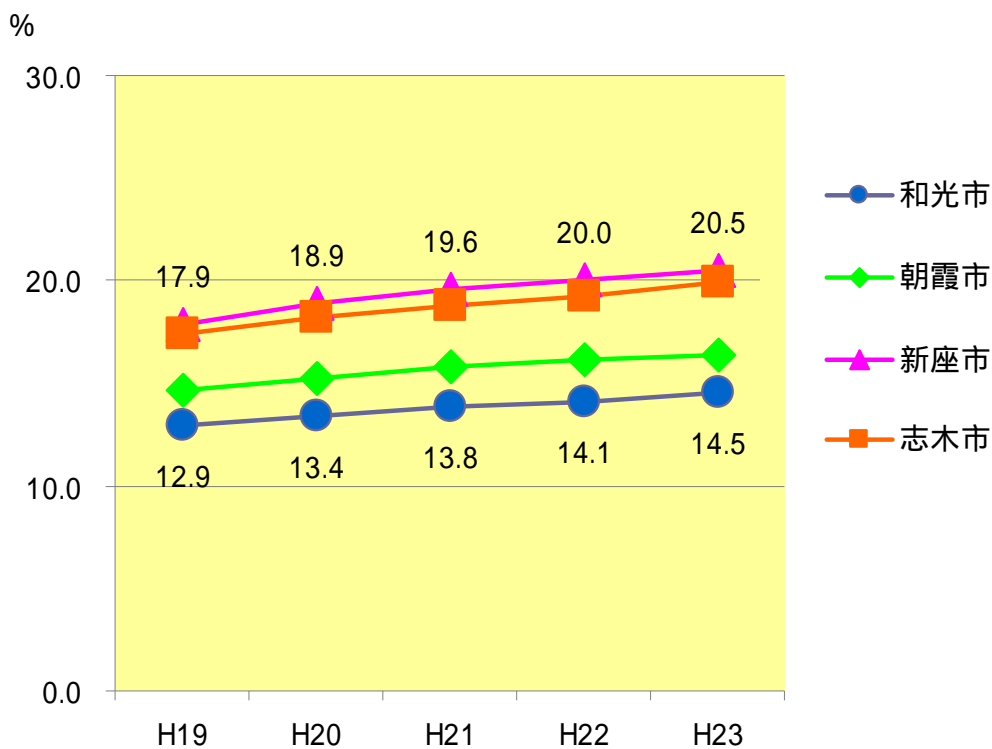


生活保護率、高齢化率について、和光市は近隣3市と比較して、ともに低い数字ですが、全体的に増加傾向にあります。

生活保護率の推移



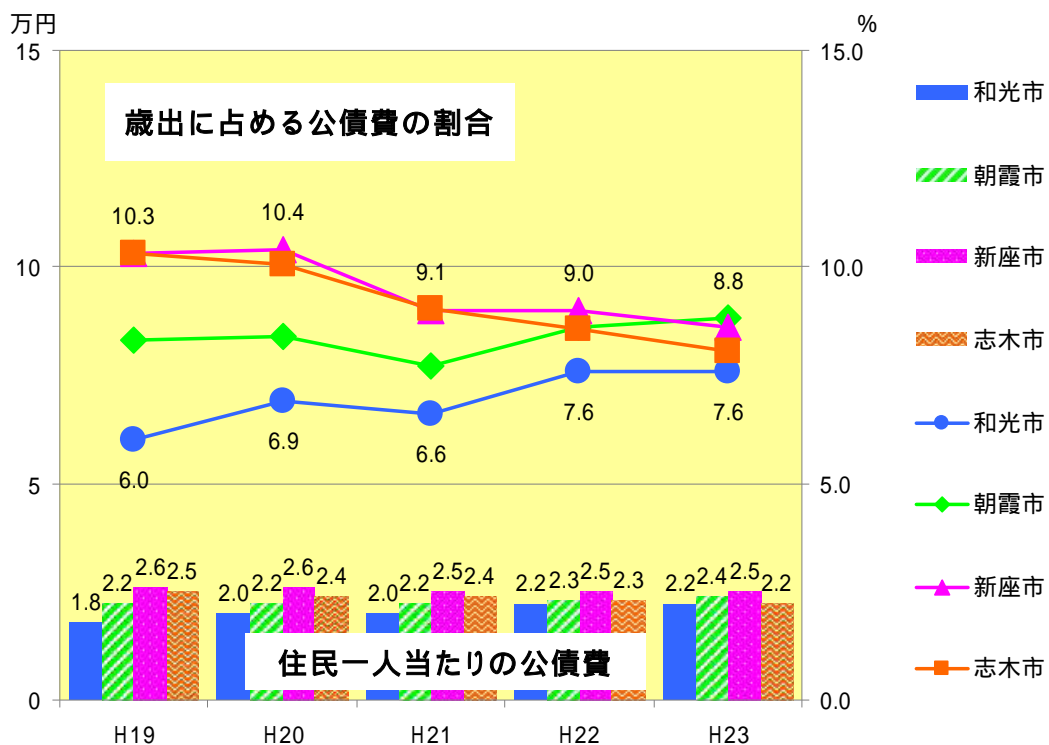
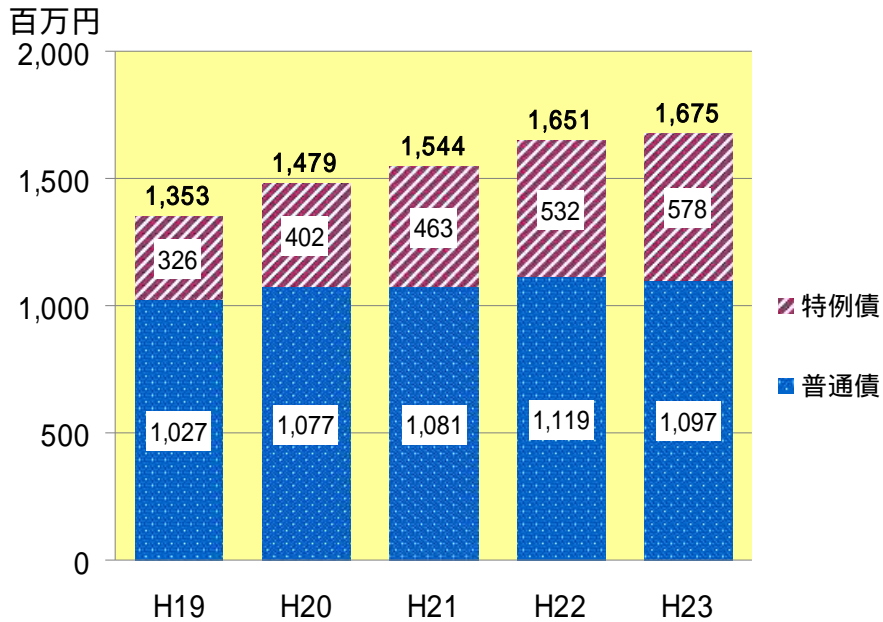
高齢化率の推移



## 【公債費】

公債費は前年度と比較して約1.5%、2,400万円増加し、16億7,500万円となりました。経年比較を見るとわかるように、年々増加の傾向にあります。

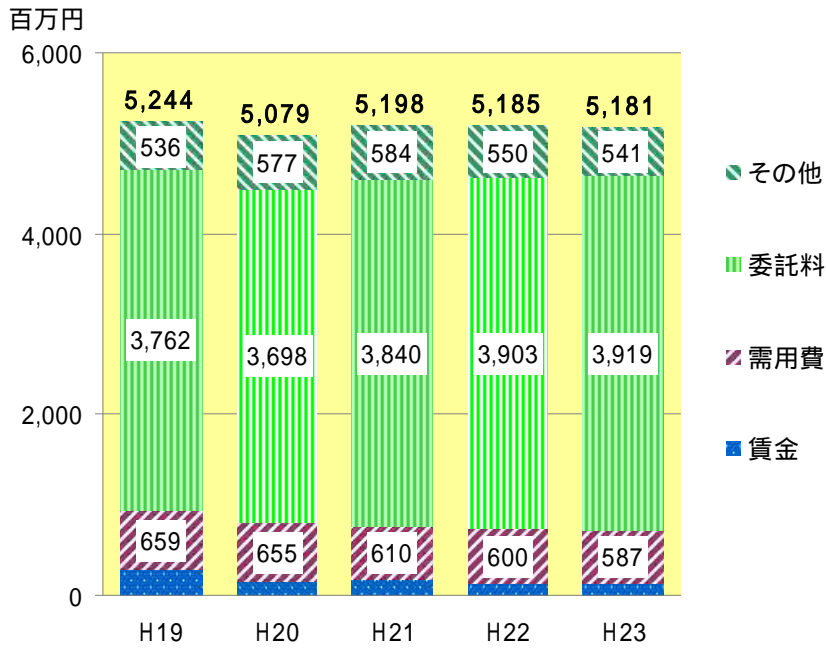
近隣3市と比較すると、一番低い数字であります。和光市の数字は増加傾向にあり、その差が少なくなってきました。



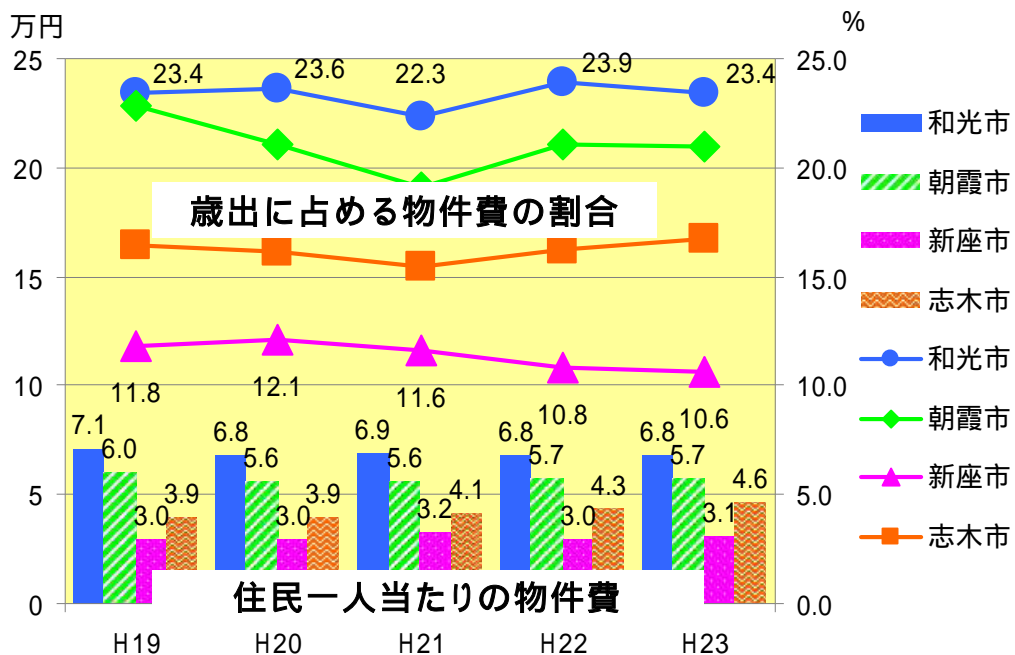
## 【物件費】

物件費は前年度から約400万円減少して51億8,100万円となりました。

近隣3市と比較しても和光市の物件費の割合は突出しており、そのほとんどを委託料が占めています。



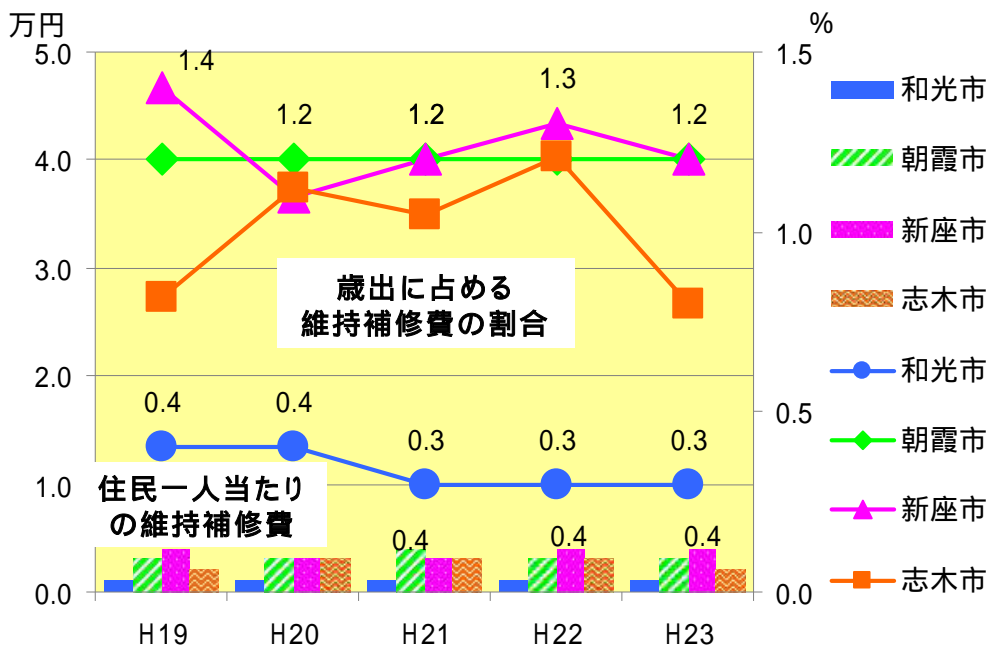
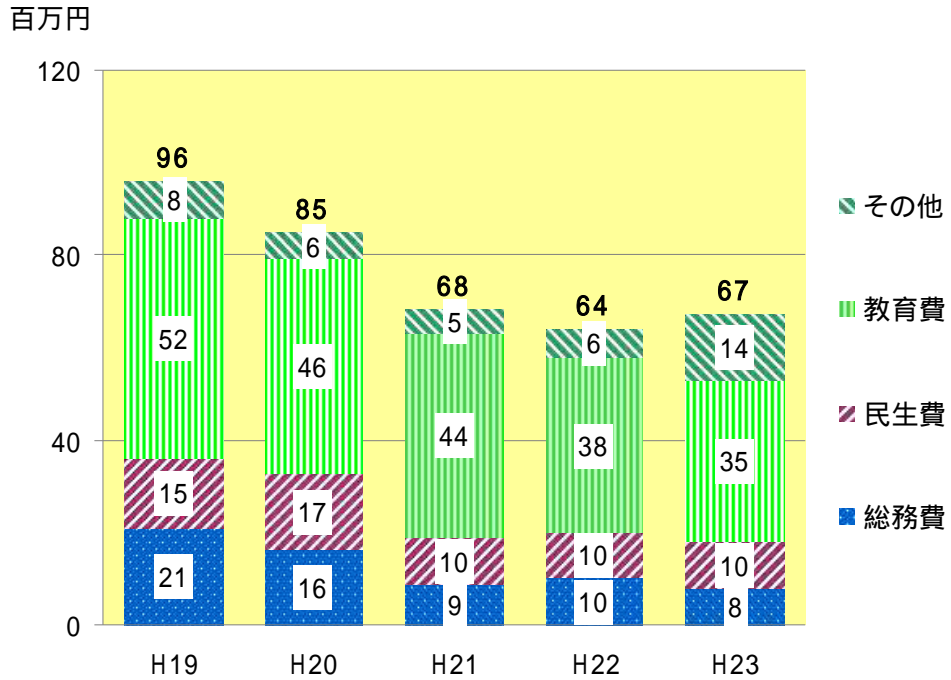
主な委託施設としては、保育園、清掃センター、市民文化センターなどです。詳細は、30ページの主要施設にかかる管理費等の表にまとめられています。





## 【維持補修費】

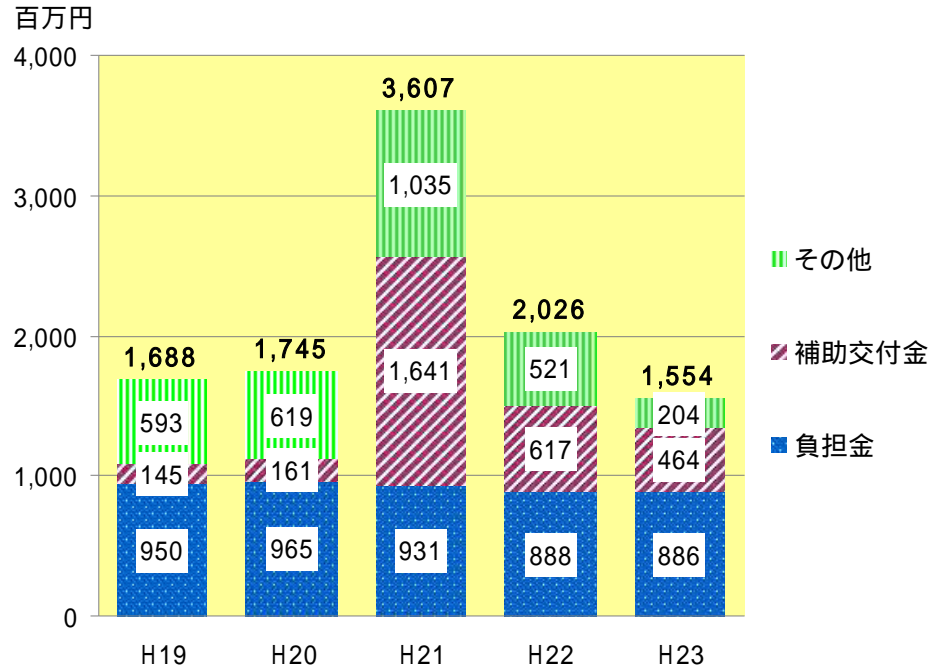
維持補修費とは、備品の修繕や部品の取替えのための費用や公共施設等の工事の概念に含まれない小規模な修繕のための費用で、近年は減少傾向にあります。



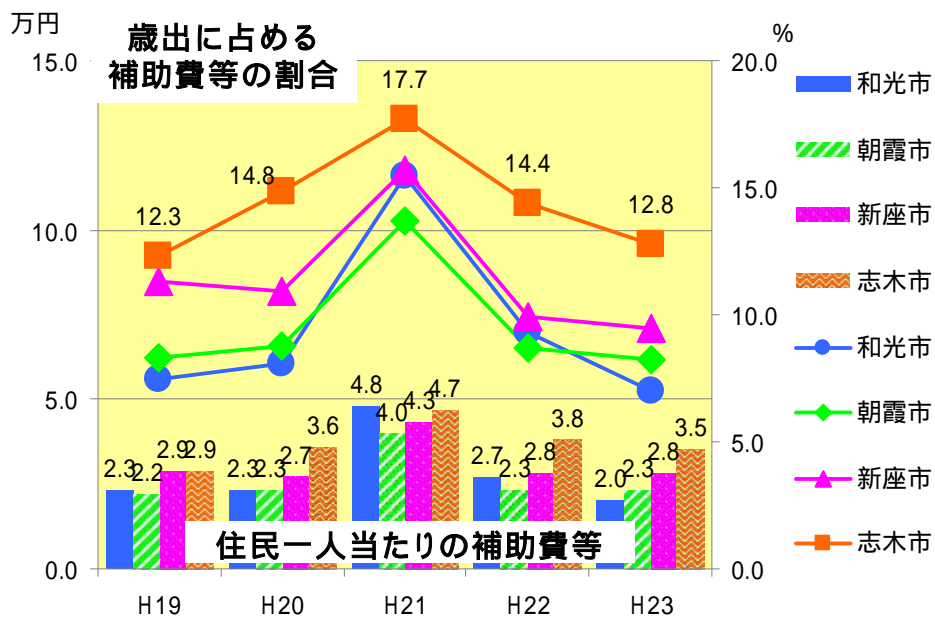


## 【補助費等】

補助費等は、前年度から4億7,200万円減少し、15億5,400万円となりました。平成21年度に定額給付金支給があり高水準になったように、国の事業により左右されることがあります。



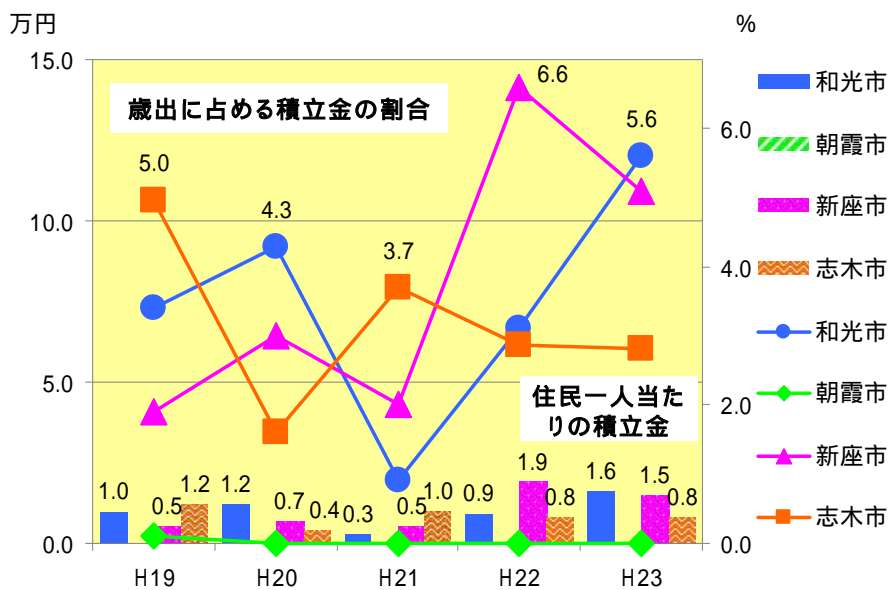
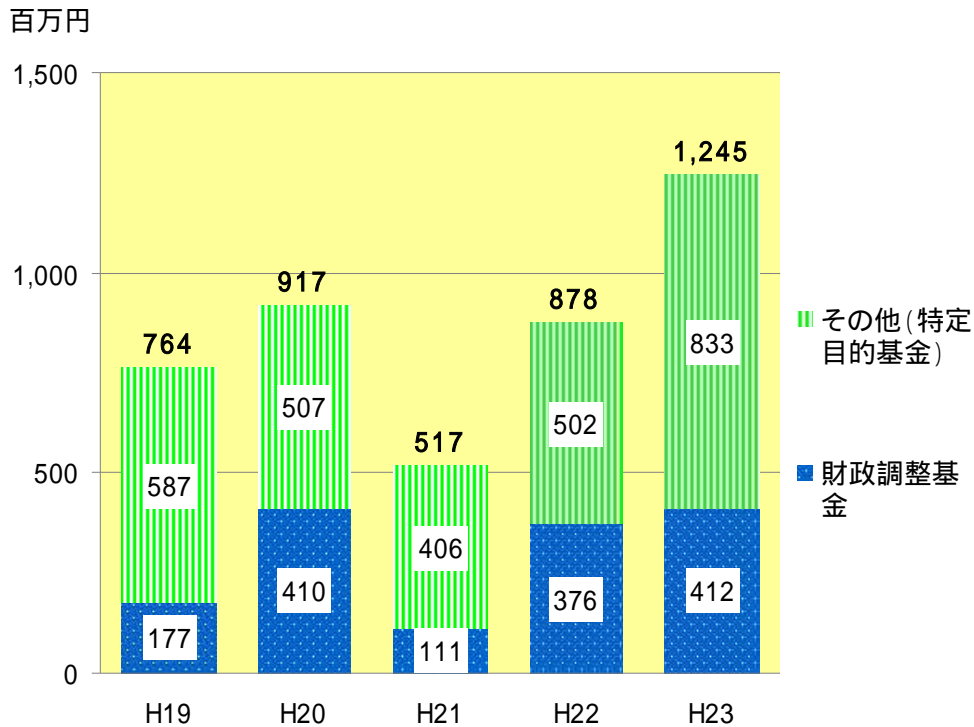
負担金のほとんどは、朝霞地区一部事務組合に対して負担しているもので、内容は、消防活動、し尿処理などです。補助交付金は、市民や団体への補助金で、市立幼稚園に通う保護者への補助金、民間保育園への補助金などです。その他は、市税過誤納還付金や講演会の講師や医師への謝礼などです。



## 【積立金】

積立金は前年度から3億6,700万円増加し、12億4,500万円となりました。

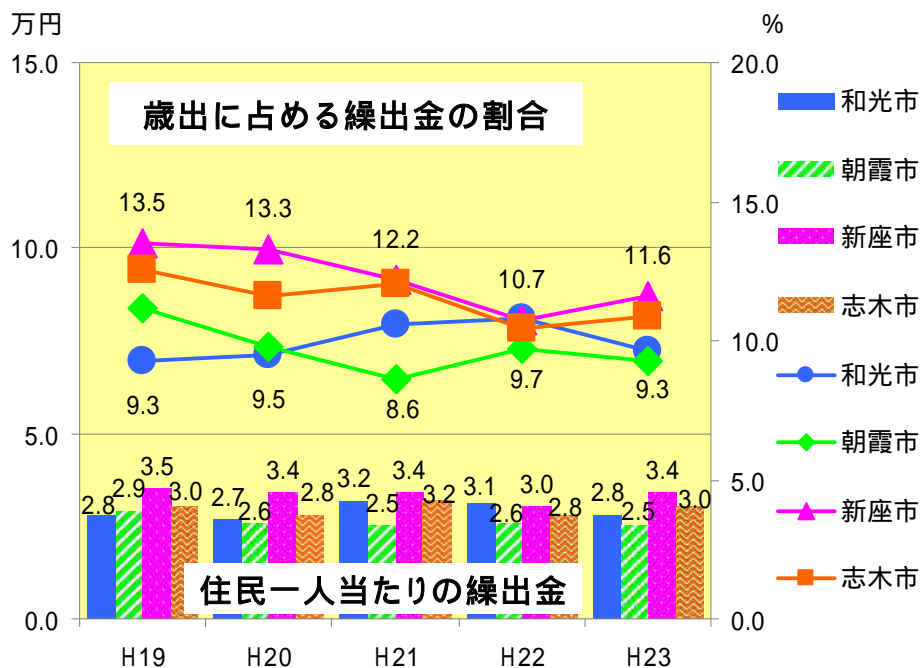
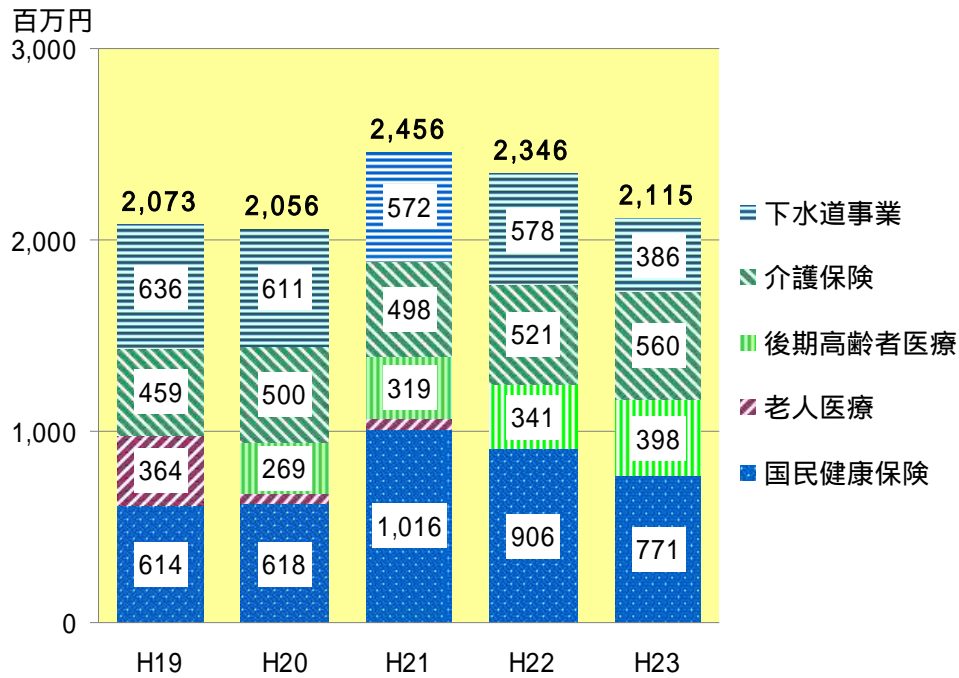
和光市には財政調整基金のほかに6つの特定目的基金がありますが、その時々状況に合わせて基金に積立をしています。平成21年度は繰越金が予想以上に少なく、基金積立の財源が不足しましたが、近年はコンスタントに積立られています。53ページに各基金の状況を記載しています。



## 【繰出金】

繰出金は、一般会計から特別会計へ繰り出す費用のことです。22ページで一般会計と特別会計について説明しています。

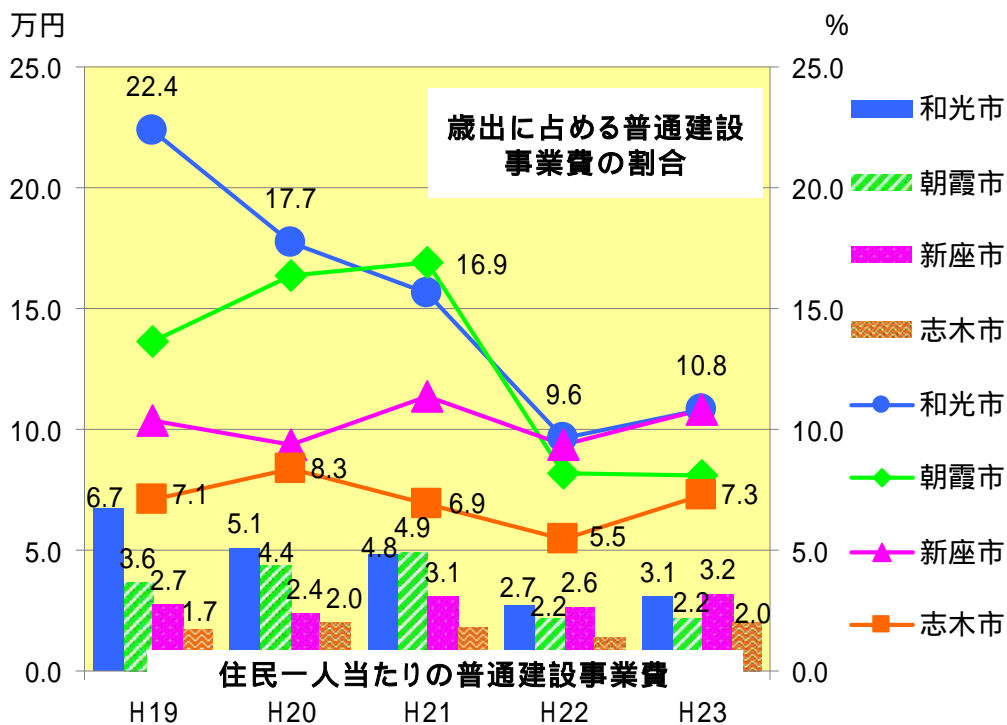
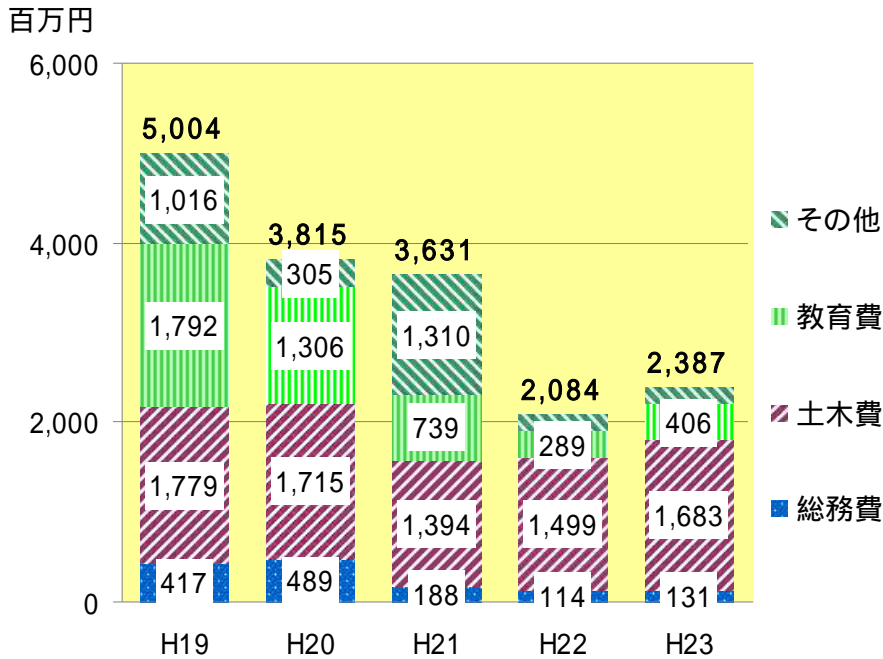
前年度から2億3,100万円減少し、21億1,500万円となっています。国民健康保険特別会計と、下水道事業特別会計への繰り出しが減少しています。



## 【普通建設事業費】

普通建設事業費は前年度と比べ約3億円増加しました。内容としては、市の単独事業で約3億円減少し、補助事業で約6億円増加となります。土地区画整理事業、大和中学校の耐震補強に大きな補助金がついたためです。

全体的には、市の大きな事業や工事があると急増しますが、昨今は市税収入の減少と連動して、普通建設事業費も減少傾向にあります。

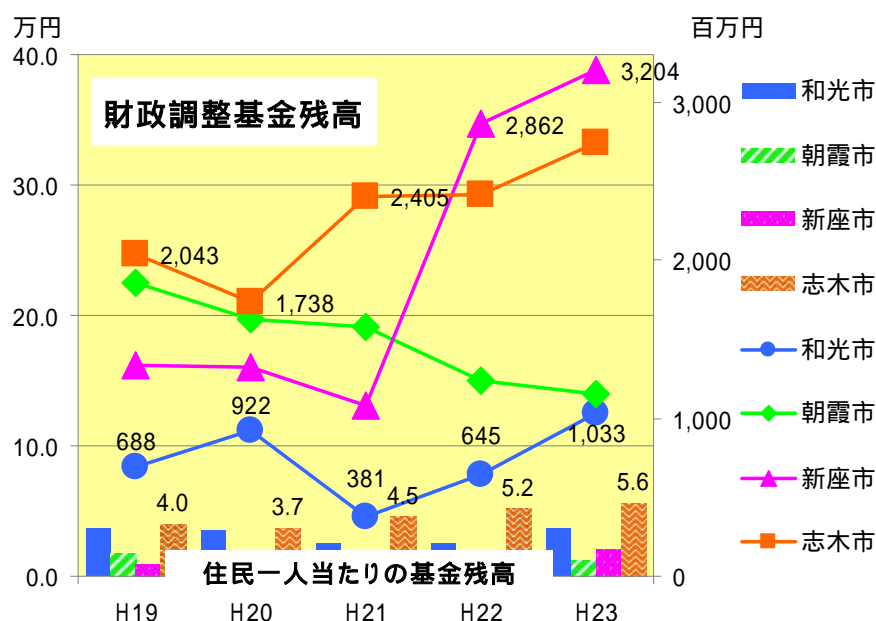
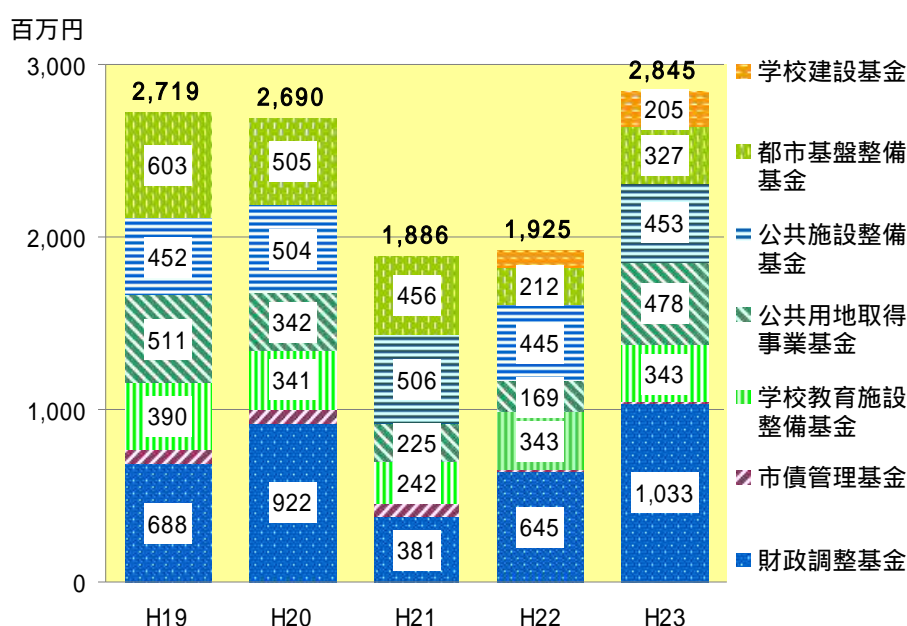


## 基金と市債の残高について

### 【基金残高】

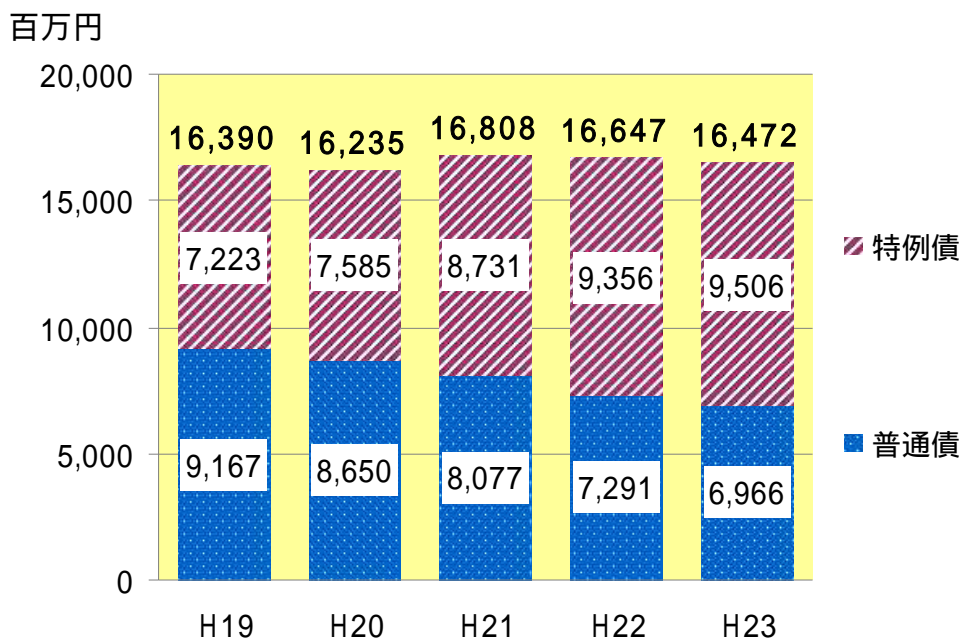
一般会計の基金残高総額は前年度から9億2,000万円増加し28億4,500万円となりました。

一般的に、財政調整のための基金である「財政調整基金」の残高は、標準財政規模の5%から10%を確保しておけば比較的安定した財政運営が行えるといわれています。和光市の平成23年度の標準財政規模が約140億円であることから、7億から14億の基金残高を確保することが目安となりますが、平成23年度末の財政調整基金残高は10億3,300万円で、一応の確保は達成されています。



## 【市債残高】

一般会計における市債残高は、前年度とほぼ同額となっています。特例債の比率が高くなっているのは、利率などの借入条件が普通債よりも有利なためです。



## 住民一人当たりの市債残高

(単位:円)

	H19	H20	H21	H22	H23
和光市	220,881	216,615	222,202	219,038	215,380
朝霞市	249,140	253,898	264,117	260,701	256,726
新座市	244,848	240,431	247,184	252,711	264,180
志木市	208,559	198,590	194,527	187,780	185,404

### 3 特別会計・公営企業会計決算状況

#### (1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、その地域に住所がある市民を対象とした保険制度で、職場などの健康保険や後期高齢者医療制度の加入者、生活保護の受給者を除き、国民健康保険に加入しなければなりません。

医療費の給付などの運営に係る費用は、加入者が納める国民健康保険税のほか、国や県からの支出金、診療報酬支払基金からの交付金、市の一般会計からの繰入金などがありますが、その財政運営については、高齢化の進展や医療技術の高度化に加え年々低下する国民健康保険税調定額などの影響を受け、全国的に非常に厳しいのが現状です。

このような状況の下、和光市の国民健康保険においては、一般会計からの法定外繰入金が増加しており、加入者が納めた国民健康保険税をはじめとする収入だけでは必要な保険給付費などの支払いができない状況にあり、実質的な赤字の状態となっています。

### 【平成23年度決算の状況】

平成23度は歳入総額が6億8,313万2千円、歳出総額が6億4,477万5千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額（形式収支）は4億3,835万7千円となりました。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出する単年度収支は1,622万1千円となり、これに実質的な黒字要素である基金積立金、市債繰上償還額を加え、赤字要素である基金取崩し額を除いて算出した実質単年度収支は7,861万円の黒字となりました。

しかし、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした、一般会計からの法定外繰入金5億5,000万円を除いた場合の実質単年度収支は4億7,139万円の赤字となっています。

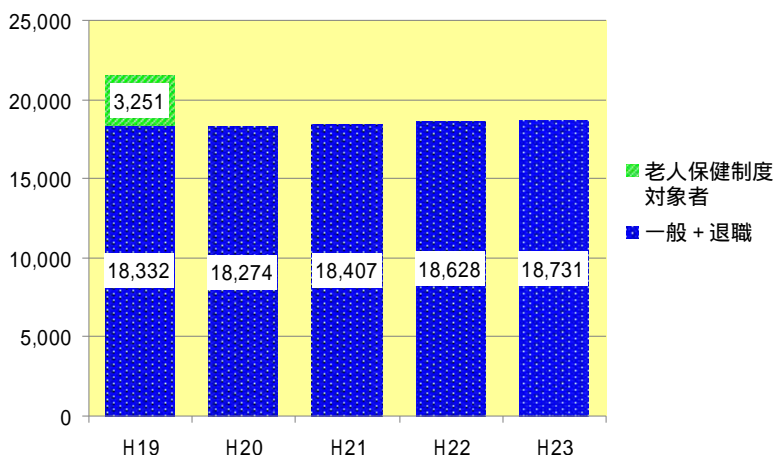
（単位：千円）

区分		平成23年度	平成22年度
歳入総額	A	6,863,132	6,557,625
歳出総額	B	6,424,775	6,103,047
歳入歳出差引（A - B）	C	438,357	454,578
翌年度に繰り越すべき財源	D	0	0
実質収支（C - D）	E	438,357	454,578
単年度収支	F	16,221	136,056
積立金	G	345,785	270,377
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	175,546	48,021
実質単年度収支（F + G + H - I）	J	154,018	358,412
法定外繰入金	K	550,000	694,576
法定外繰入金を除いた場合の実質単年度収支（J - K）		404,982	336,164

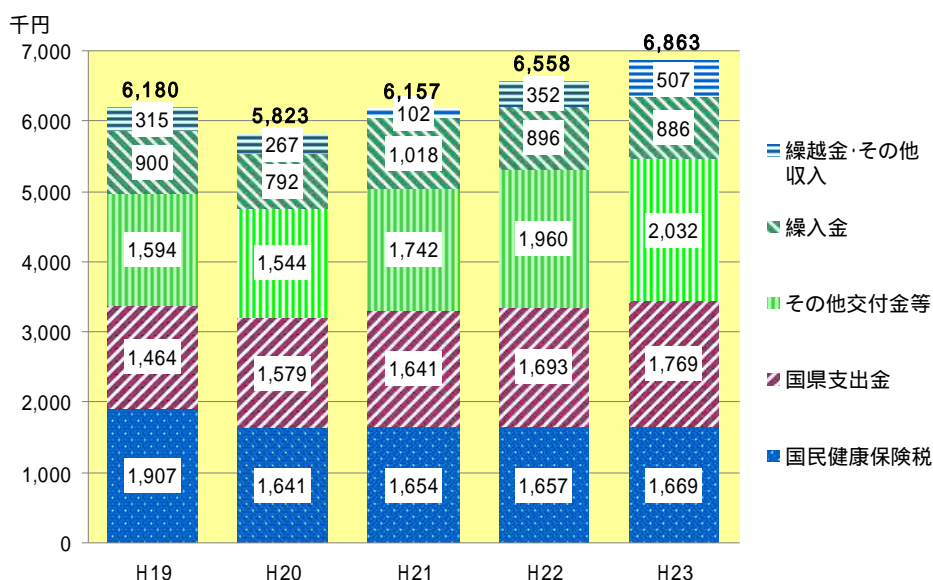


## 【被保険者数の推移】

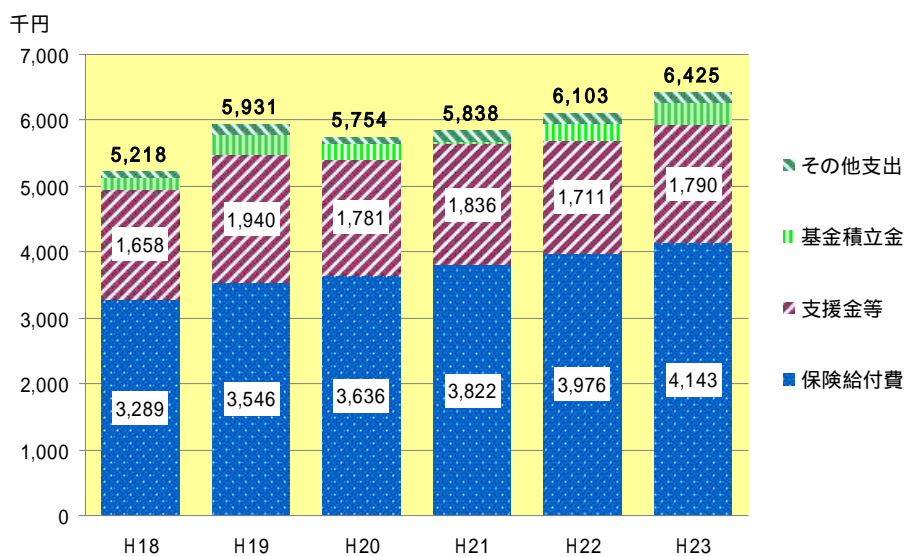
平成20年度から後期高齢者医療制度が創設され、約3千人減少し、その後は経済、社会情勢の低迷により離職者が増え、被保険者数が増加の傾向にあります。



## 【歳入（収入）の状況】

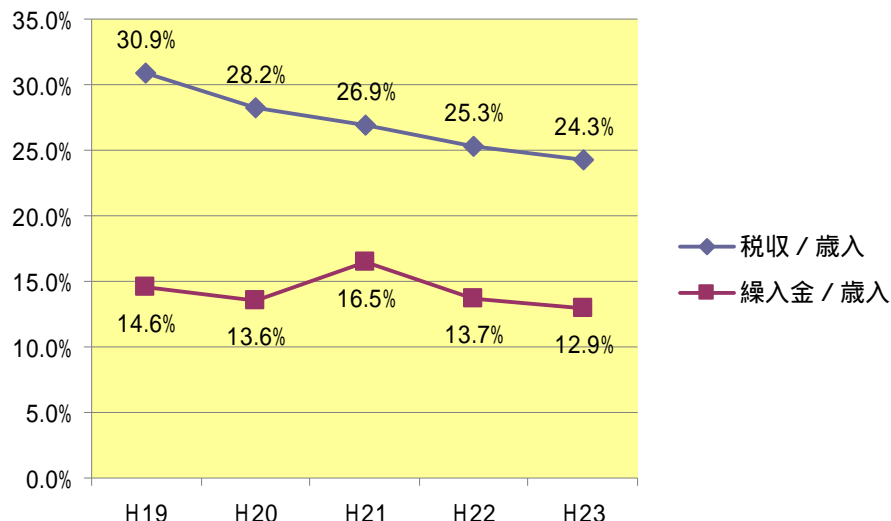


## 【歳出（支出）の状況】



### 【歳入総額に占める税金及び繰入金の割合の推移】

国民健康保険は、一般的に高齢者を多く抱えることから医療費が多額となること、離職者、無職者の割合が多いことや低所得者の割合が多くなることなどの構造的な問題により、財政状況は厳しくなる傾向があります。



このため、国や県からの

補助等を受けるとともに、税の軽減分や事務費などの一部を市の一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れることで支援する制度があり、これが繰入金です。

この繰入金の中には、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした、法定外繰入金があり、毎年度大きな額となっています。市税収入の低迷などにより財政規模の圧縮が迫られている一般会計にとって大きな負担となっています。

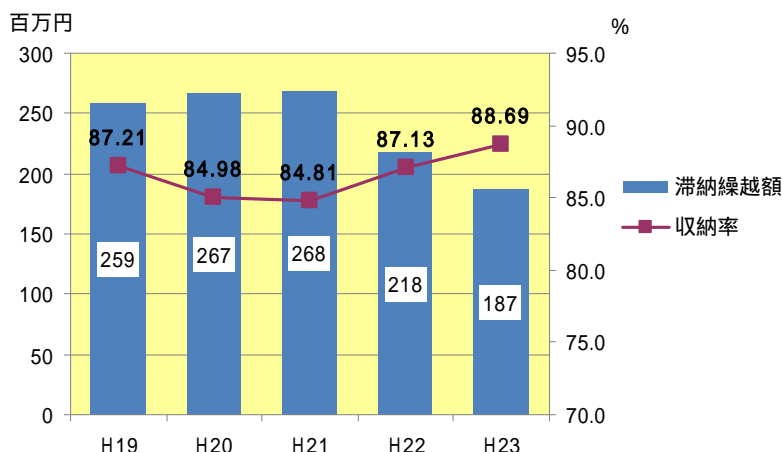
### 被保険者一人当たり法定外繰入金

(単位：円)

年度	和光市		県内市平均	
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
金額	37,287	29,363	16,773	15,028

和光市の水準が高いのは、これまで国民健康保険税の値上げをしていないのが影響しているといえます。23年度は医療費が見込よりも低かったため金額が下がっています。

### 【収納率と滞納繰越額】



## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度とは、75歳以上の高齢者を「後期高齢者」として分類し独立させるものです(ちなみに65歳~75歳未満の高齢者は「前期高齢者」に分類されています)。ただし、前期高齢者でも、寝たきり等の一定の障害があると広域連合(1)から認定された方は、原則としてこの新制度に含まれ、後期高齢者医療制度の被保険者となります。

運営は公費(国、県、市で負担する費用)、現役世代からの支援金(若年者の保険料)及び被保険者の保険料を財源として広域連合が行い、市では窓口業務や保険料の徴収などを行っています。医療費の負担割合は、国と地方公共団体の公費負担が5割、現役世代の保険料が4割、高齢者の保険料が1割となっています。

---

1 広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合。市は窓口業務、保険料徴収業務等を主事務としているため、実際の認定はこの広域連合で行うこととなる。

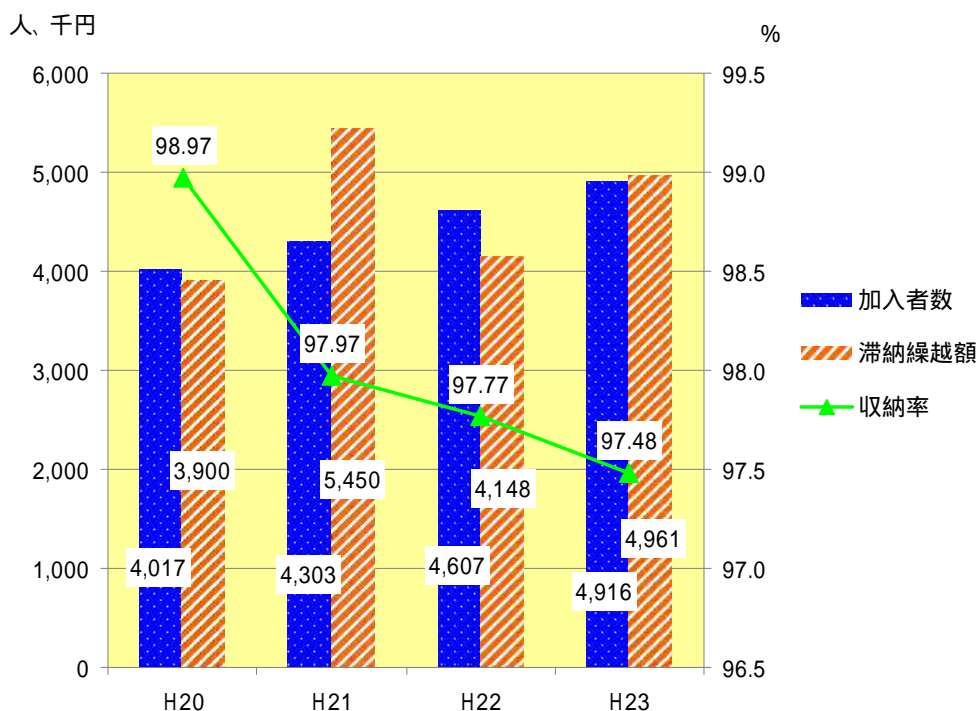
### 【平成23年度決算の状況】

後期高齢者医療特別会計の平成23年度の決算状況は、歳入総額4億7,820万5千円、歳出総額4億7,736万9千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）及び実質収支は83万6千円となりました。

（単位：千円）

区分		平成23年度	平成22年度
歳入総額	A	478,205	461,239
歳出総額	B	477,369	459,306
歳入歳出差引（A - B）	C	836	1,933
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C - D）	E	836	1,933
単年度収支	F	1,097	138
積立金	G	0	0
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	0	0
実質単年度収支（F + G + H - I）	J	1,097	138

### 加入者数、収納率、滞納繰越額の推移



### (3) 介護保険特別会計

介護保険は、国・県・市の負担金と65歳以上の方及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者が納付する保険料等を財源として、市が保険者となって運営しています。被保険者は、加齢に伴う病気などにより介護等を必要とする状態になった際、利用者の選択に基づいて必要なサービスを総合的かつ一体的に受けることができます。市は保険料の徴収や保険給付費の支給などを行っています。

#### 【平成23年度決算の状況】

平成23年度の決算状況は、歳入総額26億5,999万6千円、歳出総額25億9,174万4千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、6,825万2千円となりました。

歳入

(単位:千円)

区 分	金額	割合	備 考
介護保険料	513,069	19.3%	第1号被保険者(65歳以上)の方の保険料
国庫支出金	458,180	17.2%	国が負担する金額
支払基金交付金	686,421	25.8%	第2号被保険者(40~64歳)の方の保険料
県支出金	348,372	13.1%	県が負担する金額
一般会計繰入金	71	0.0%	市が負担する金額
基金繰入金	598,750	22.6%	保険給付費に充当するために取り崩した基金の額
繰越金	54,269	0	前年度からの繰越金
その他	864	0.0%	財産収入、諸収入
合 計	2,659,996	100.0%	

歳出

(単位:千円)

区 分	金額	割合	備 考
総務費	142,201	5.5%	要介護認定や保険料の賦課徴収のための経費
保険給付費	2,211,413	85.3%	介護サービスの利用に要した経費
市町村特別給付費	47,817	1.8%	市独自の施策として実施している事業に要した経費
地域支援事業費	118,497	4.6%	介護予防事業など地域支援事業に要した経費
基金積立金	51,103	2.0%	介護給付費準備金基金等への積立金
その他	20,713	0.8%	国・県に対する超過分負担金返還のための経費など
合 計	2,591,744	100.0%	

#### (4) 下水道事業特別会計

和光市の下水道事業は、荒川右岸流域下関連公共下水道として、昭和56年4月1日に供用を開始し、平成23年度末で、汚水管の整備区域は約637ha、汚水管の総延長は約118km、雨水渠の整備面積は約177ha、雨水渠の総延長は約28kmとなっており、行政人口に対する下水道普及率は96.25%、水洗化率は97.70%に達しています。

下水道事業は、汚水処理に係る経費を一般会計からの繰り入れを少なくして、下水道使用料を主な財源として賄う独立採算が基本で、経費回収率（汚水処理原価に対する使用量収入の割合）の向上のため平成23年度から下水道使用料を改定しており、経費回収率は約78%となっています。

汚水管の整備は中心市街地から着手しており、最も古い汚水管は昭和40年度に施工した管を使用しているため、これらの管路は、平成27年以降には標準的な耐用年数（施工後50年）を超えるようになることから、布設後の経過年数や施設の重要度等を勘案して計画的な改築更新を実施していく必要があります。

#### 【平成23年度決算の状況】

平成23年度は料金改定を実施し、下水道使用料が値上げされました。これに伴い使用料の歳入は増加しましたが、総額では平成22年度よりも約1億円減少しています。

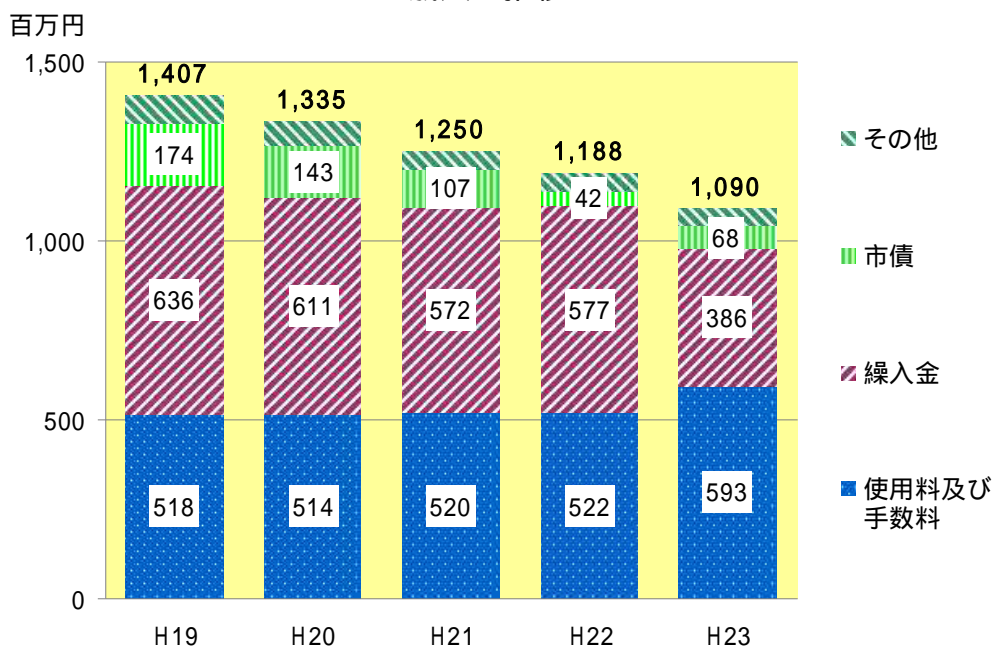
下水道事業特別会計の平成23年度の決算状況は、歳入総額10億8,950万5千円、歳出総額11億1,774万7千円、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は2,824万2千円となり、翌年度繰越財源1,260万円を除いた実質収支は4,084万2千円の赤字となりました。なお、歳入の内訳は次ページに記載しています。

(単位：千円)

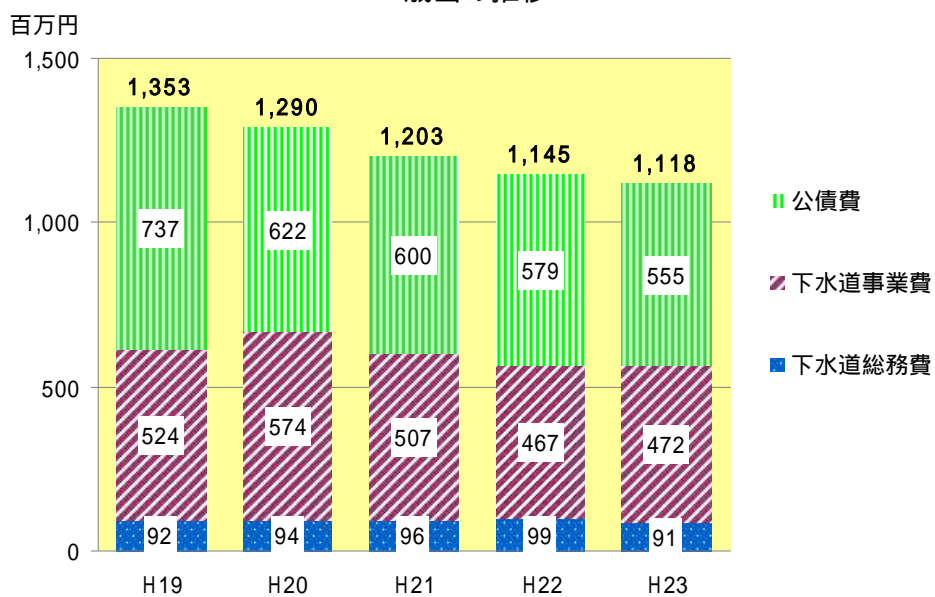
区分		平成23年度	平成22年度
歳入総額	A	1,089,505	1,188,402
歳出総額	B	1,117,747	1,145,032
歳入歳出差引(A - B)	C	28,242	43,370
翌年度繰越財源	D	12,600	0
実質収支(C - D)	E	40,842	43,370
単年度収支	F	84,212	136,056
積立金	G	0	0
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	0	0
実質単年度収支(F + G + H - I)	J	84,212	136,056

下水道事業特別会計決算の推移をみると、歳入歳出ともに減少傾向にあります。歳入では使用料が料金改定に伴い増加しています。この料金改定による歳入の増加を見込み、繰入金が減少しています。歳出では、下水道総務費及び下水道事業費は横ばいに推移しており、公債費が減少傾向にあります。

歳入の推移



歳出の推移





## (5) 水道事業会計

和光市の水道事業は、昭和33年に認可された簡易水道事業を始まりとしています。その後、上水道事業の創設、簡易水道事業との統合や水需要の増加等に伴い、8次にわたる拡張事業を実施して現在に至っています。

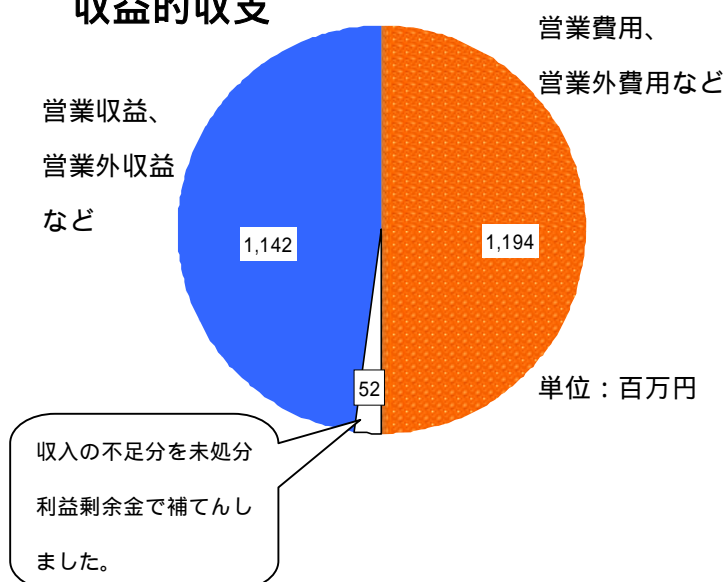
和光市水道事業は、市全域（荒川以北を除く）を給水区域とし、給水を行っています。浄水場は2箇所（南浄水場と酒井浄水場）あり、配水ポンプを使用して配水しています。和光市の水道水は、埼玉県企業局から受水（購入）している水道水が約7割を占めており、残りの3割は市内7箇所の深井戸から地下水を汲み上げて水源としています。原水水質が良好なことから、浄水場では、塩素滅菌のみによる浄水を行っています。

### 【平成23年度の決算状況】

#### 収益的収支

平成23年度の収益的収支の決算状況は、事業収益が11億4,202万1千円、事業費が11億9,351万7千円となり、純損失は5,149万6千円となりましたが、繰越利益剰余金で埋め、未処分利益剰余金額は5億841万円となりました。

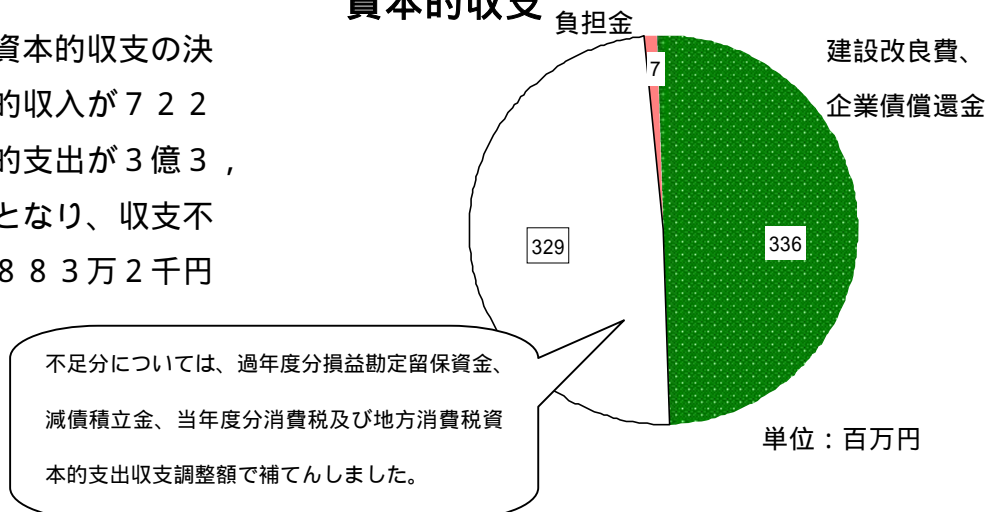
#### 収益的収支



#### 資本的収支

平成23年度の資本的収支の決算状況は、資本的収入が722万3千円、資本的支出が3億3,605万5千円となり、収支不足は3億2,883万2千円となりました。

#### 資本的収支





### 第3章 財政指標でみる和光市財政

地方公共団体の財政状況の健全度を判断する目安を「財政指標」といいます。

多様化する住民ニーズに対応しながらも、将来世代への過度な負担を残さないよう、「財政指標」を活用して中長期的な視点に立って財政運営を行います。

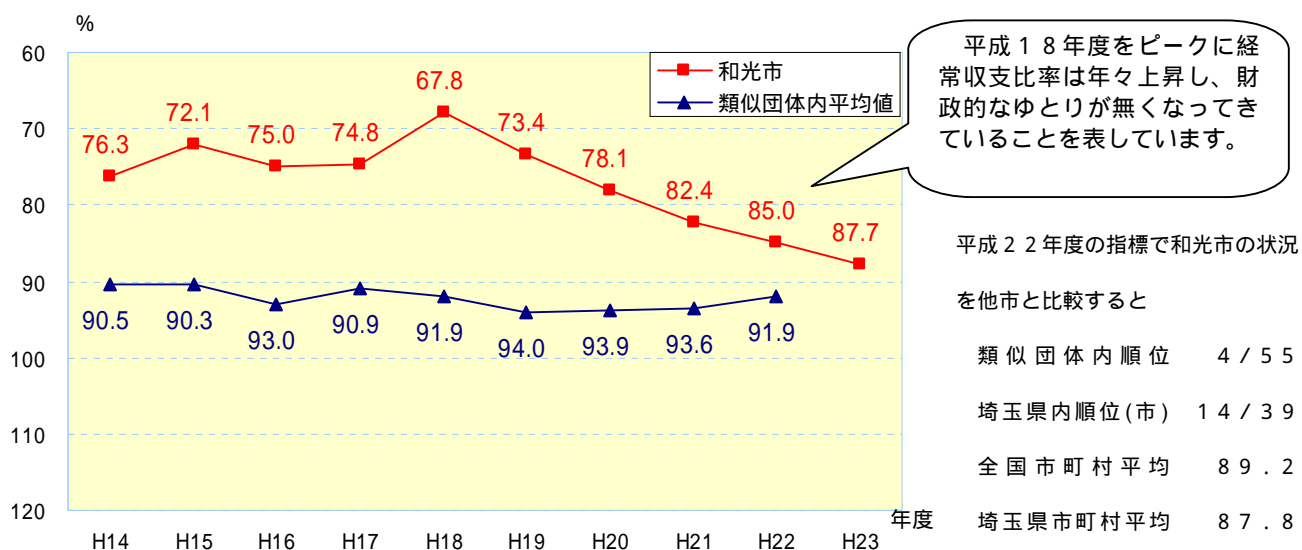
#### 1 主な財政指標でみる和光市財政

##### (1) 経常収支比率 87.7% 2.7ポイント増加

市の歳入には、毎年決まって入ってくる経常的な収入と、そうでない臨時的な収入とがあります。これをさらに細かくすると、「特定財源」と「一般財源」に分けることができます。使い道があらかじめ決まっている収入を「特定財源」といい、特に決まっていないものを「一般財源」といいます。

特に使い道の決められていない経常的な収入を「経常一般財源」といいますが、この経常一般財源の内、どれくらいの割合を経常的に支出しなければならない費用に使っているのかをみるための指標が経常収支比率です。経常収支比率は財政の弾力性（ゆとり）を見るうえで重要な指標となっています。

#### 【経常収支比率の推移】



### 【経常収支比率が増加した要因】

平成23年度の経常収支比率は、前年度から2.7ポイント増加して87.7%となりました。これは、分母である経常一般財源総額が昨年度よりも6,355万4千円減少し、分子である経常経費充当一般財源も2,468万7千円減少したためであり、市の財政が悪化してきていることを示しています。

和光市は普通交付税が交付されていないため、経常一般財源総額の大部分を占めているのは市税収入となっていますが、景気の低迷による個人所得の減少や企業業績の悪化により、市税収入（都市計画税及び各税目滞納繰越分を除いた金額）が平成18年度をピークに年々減少している一方、経常経費充当一般財源は減少することなく毎年確実に増加してきています。これは、高齢化の進展や景気の低迷による扶助費等の増加に加え、今まで整備してきた公共施設の管理運営にかかる経費（物件費）等が増大していることなどが主な要因となっています。

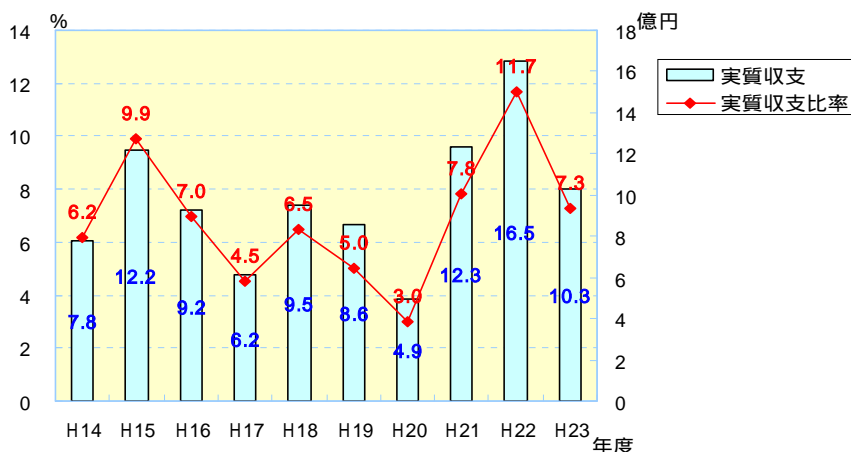
## (2) 実質収支比率

7.3% 4.4ポイント減少(実質収支10億3,231万7千円)

実質収支比率とは標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には3%~5%程度が望ましいとされております。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

実質収支とはその年度の収入総額から支出の総額を差し引いた金額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた金額で、地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、基本的に平成23年度の実質収支が平成24年度の繰越金となります。

### 【実質収支比率の推移】



### 【実質収支比率が減少した要因】

平成23年度の実質収支比率は、前年度から4.4ポイント減少して7.3%となりました。これは標準財政規模が前年度よりも5,658万6千円減少したことに加え、実質収支も前年度より6億1,918万円減少したことが要因です。

実質収支が多くなるか少なくなるかは、歳入面においては歳入予算額に対して実際の収入額がどの程度であったのか、歳出面においては歳出予算額に対してどの程度の予算執行率だったのかの2つの要因によって検証することができます。

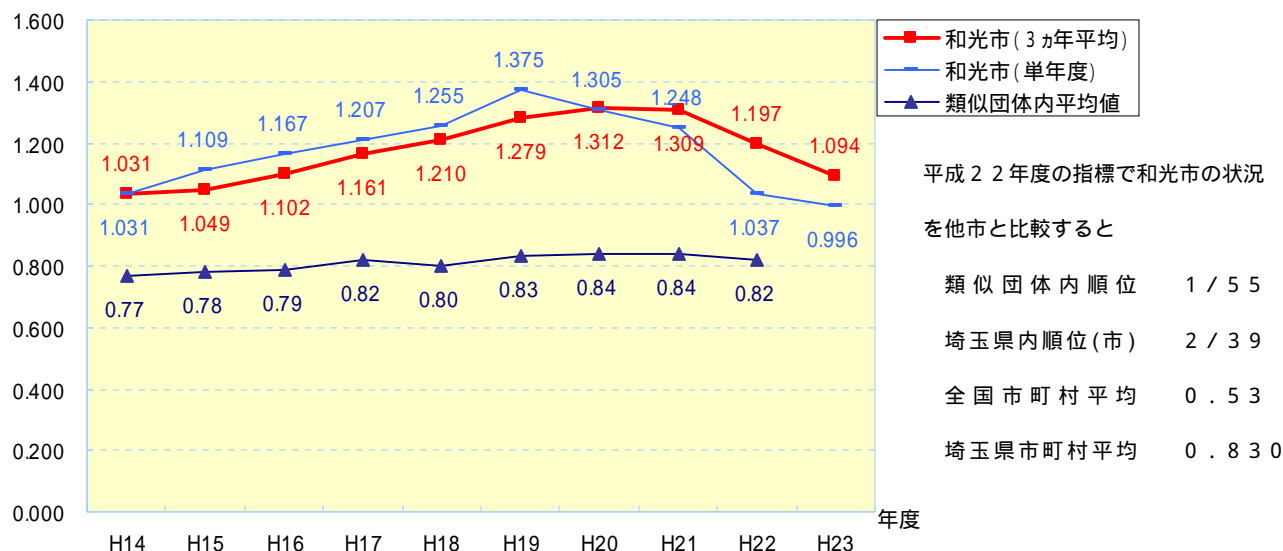
まず歳入面では、景気低迷による個人所得の減少や企業業績の悪化などを踏まえた厳しい歳入見積りを行いました。歳入予算額に対して実際の収入額が1億8,590万1千円少なくなりました。

一方、歳出面では予算執行率が94.4%、歳出剰余額は8億9,501万6千円と過去5年の平均値と比較しても平均的な数値となっていますが、平成21年度から実施している予算を使い切らずに剰余金を残すための“ヤリクリ大作戦”により、厳しい予算査定を行ったにもかかわらず実質的な歳出剰余額が増加しています。

### ③ 財政力指数 1.094 0.103ポイント下落

財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ケ年の平均値で、その名のとおり地方公共団体の財政力を示す指数です、この数値が大きいほど財政に余裕があるという指数で、財政力指数が1.0を超えた場合は裕福な団体とみなされ国から普通交付税がもらえないということになります。

#### 【財政力指数の推移】



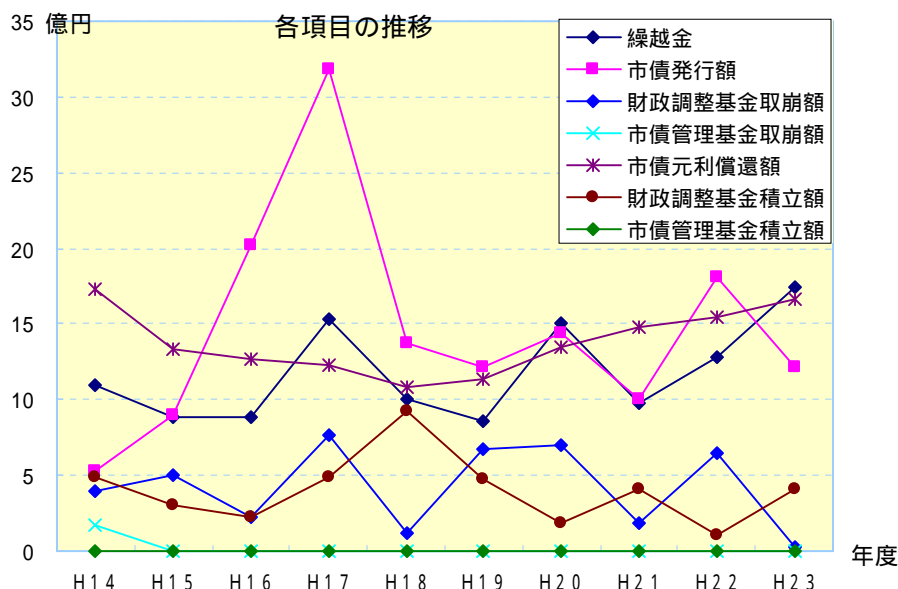
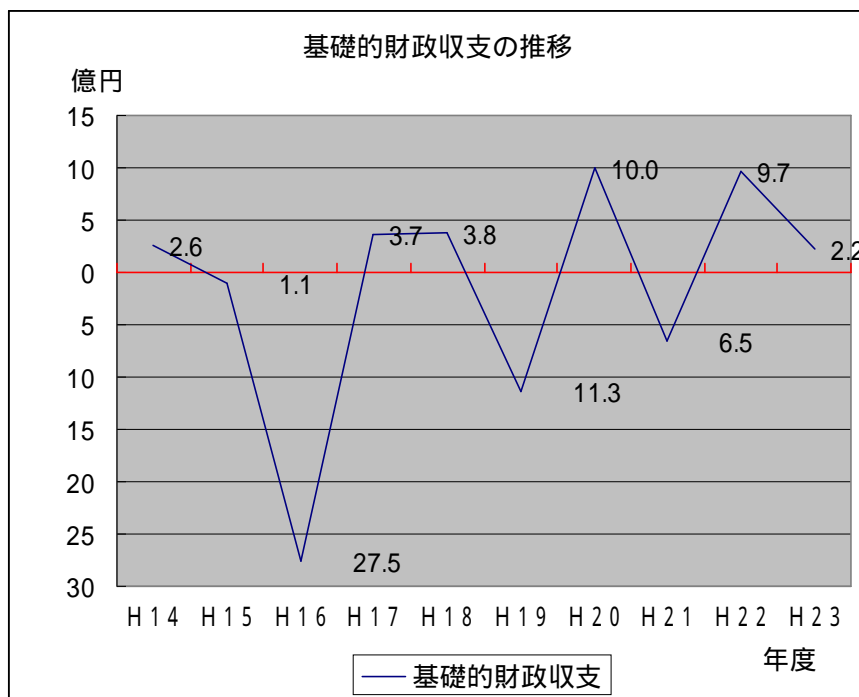
#### 【財政力指数が下落した要因】

平成23年度においては基準財政需要額が前年度よりも約6億8千万円増加しました。基準財政収入額も約2億8千万円増加しましたが、両数値の差がひらいており、単年度の財政力指数は0.996となりました。

基準財政需要額が増加したのは、児童手当などの社会福祉費の増加や臨時財政対策債等の償還に係る公債費の増加などが主な要因です。一方、基準財政収入額が減少したのは、景気の低迷による個人所得の減少や企業業績の悪化による個人市民税所得割と法人市民税法人税割が大幅に減収となったことが主な要因です。

(4) 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 2億2,105万7千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、歳入総額から繰越金、市債発行額(借金)、財政調整基金及び市債管理基金の取崩(貯金取崩)による収入を除いたものから、支出総額のうち、過去に発行した市債の元利償還金(借金返済額)と財政調整基金及び市債管理基金(貯金積立額)を除いたものを比較した場合の収支バランスのことをいいます。つまり、税収入などの本来の収入で、市民のために使われるべき支出がまかなわれているかどうかを示しています。



【基礎的財政収支の算出方法】

$$\text{基礎的財政収支} = (\text{歳入総額} \text{ 繰越金} \text{ 市債発行額} \text{ 財政調整基金及び市債管理基金取崩額}) - (\text{歳出総額} \text{ 市債償還額} \text{ 財政調整基金及び市債管理基金積立額})$$

(単位：千円)

		平成23年度	平成22年度	H23-H22
歳入	歳入総額	23,258,759	23,478,802	220,043
	繰越金	1,748,243	1,430,270	317,973
	市債発行額	1,218,332	1,188,879	29,453
	財政調整基金取崩額	23,910	112,245	88,335
	市債管理基金取崩額	0	70,000	70,000
	小計 - - - -	20,268,274	20,677,408	409,134
歳出	歳出総額	22,133,986	21,730,559	403,427
	地方債元利償還額	1,674,606	1,651,141	23,465
	財政調整基金積立額	412,156	376,430	35,726
	市債管理基金積立額	7	14	7
	小計 - - -	20,047,217	19,702,974	344,243
基礎的財政収支 -		221,057	974,434	64,891

【基礎的財政収支が黒字幅が減少した要因】

平成23年度の基礎的財政収支は2億2,105万7千円の黒字ですが、昨年度よりも6,489万1千円黒字幅が減少しています。これは、歳入が減少し、歳出が増加したためです。

歳入面では、前年度より繰越金が3億1,797万3千円増加し、赤字要素である市債の発行額（平成23年度に新たに借金した金額）も2,945万3千円増加しましたが、財政調整基金及び市債管理基金（貯金）の取り崩しが1億5,833万5千円減少した結果です。

また、歳出面では赤字要素である財政調整基金等への積立（貯金）が前年度よりも3,571万9千円増加したことが主な要因です。

## 2 健全化判断比率でみる和光市財政

### (1) 財政健全化法の概要

正しくは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」といい、地方自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として平成19年6月につくられました。

財政状況が悪化した地方公共団体を再建させるための制度は以前からありましたが、従前の制度では、“財政情報の開示義務”や“早期是正を図るためのしくみ”がありませんでした。

そこで、財政健全化法では、従来の指標（実質赤字比率・実質公債費比率）に、新たに2つの指標（連結実質赤字比率・将来負担比率）を加えた「財政健全化判断比率」という財政の健全度を測る“ものさし”を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務づけて自主的な改善努力を促すとともに、監査委員の審査や議会への報告・住民への公表等を義務づけ情報開示を徹底させています。また、フローだけでなくストックにも着目し、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度となっています。

### (2) 早期健全化基準と財政再生基準

財政健全化法には、早期健全化基準と財政再生基準が定められています。

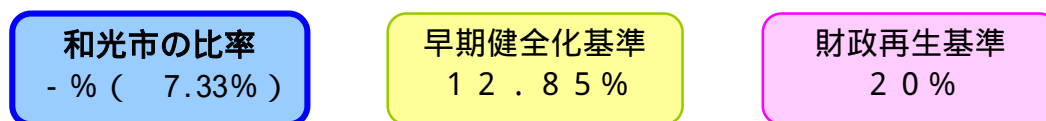
健全化判断比率のうち1つでも「早期健全化基準」以上となった地方公共団体は、財政状況が悪化している「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を策定し、計画に従って財政状況を改善しなければなりません。いわゆるイエローカードです。

さらに、健全化判断比率のうち1つでも「財政再生規準」以上となった地方公共団体は、財政破綻している「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を策定し、国の強い関与の下で計画に従って財政再建しなければなりません。いわゆるレッドカードです。

なお、水道事業と下水道事業においては「経営健全化基準」を設けて財政の健全度を測っており、「経営健全化基準」以上となった場合は、「経営健全化計画」の策定義務が生じます。

### (3) 平成23年度健全化判断比率

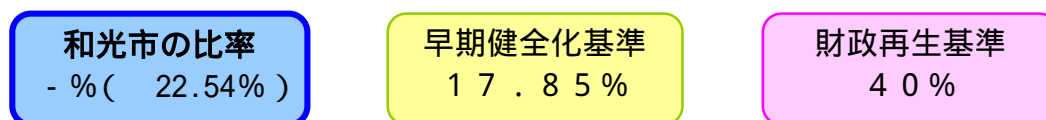
#### 実質赤字比率



一般会計等（和光市においては一般会計のみ）の実質赤字額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。実質赤字額が生じない（黒字である）場合には比率が生じないため、「-」と表示されます。（比率としては利用されませんが、平成23年度の実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると7.33%となります。）

<p>一般会計等 収益事業ではないなどの一定の要件を満たした特別会計と一般会計を合わせたものを一般会計等といいます。和光市の場合、一般会計等に属する特別会計はありません。</p> <p>標準財政規模 その地方公共団体が1年間で収入できると見込まれる一般財源（用途が限定されない財源）を示したものです。つまり、地方公共団体の主要な財源である税収等の1年当たりの収入見込額といえます。《標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額》</p>
--

#### 連結実質赤字比率



一般会計等及びそれ以外の会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、老人保健事業、介護保険事業各特別会計）の実質赤字額と資金不足額の合計が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。合計が赤字とならない（黒字である）場合には比率が生じないため、「-」と表示されます。（比率としては利用されませんが、平成23年度の連結実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると22.54%となります。）



## 実質公債費比率

和光市の比率

4.7%

早期健全化基準

25%

財政再生基準

35%

その年度の公債費等（借金の返済など）に充てられた一般財源の額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる特別会計の公債費等も対象となります。また、普通交付税の対象となる基準財政需要額に算入される公債費等については、分母（標準財政規模）からも分子（公債費等）からも控除されます。

### 【参考】算定式

（公債費 + 実質的な公債費） - 普通交付税措置額

実質公債費比率（%） = × 100

（過去3ヶ年度の平均値） 標準財政規模 - 普通交付税措置額

#### 実質的な公債費

公債費とは、地方公共団体自らが銀行等から借入れた借金の返済額ですが、実質的な公債費とは、形式的には公債費にはあたらないものの実質的には借金の返済といえる経費のことです。具体的には、地方公共団体が加入している一部事務組合に負担金を支払い、一部事務組合が受領した負担金を使って一部事務組合の借金を返済している場合があります。

#### 普通交付税措置額

地方公共団体には、その年度に最低限必要となる経費の見込額と税収等の収入見込額の差額に応じて、国から普通交付税が交付されています。そして、地方公共団体が特定の公債費を支出する場合、その支出額が最低限必要となる経費に加算され、これを普通交付税による措置といいます。この措置により普通交付税が理論上増額交付されるため、措置額を公債費及び標準財政規模から控除することとされています。

## 将来負担比率

和光市の比率

37.1%

早期健全化基準

350%

年度末の借金残高など、将来への負担となる金額がその年度の標準財政規模の何倍程度あるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる見込みである特別会計の借金残高や、債務保証を行っている団体の債務の額も対象となります。また、退職手当の支給見込み額も対象となっています。実質公債費比率同様、その年度の普通交付税の対象となる公債費等については分母（標準財政規模）から控除され、将来的に対象となると見込まれる公債費等については分子（将来の負担見込み額）から控除されます。

### 【参考】算定式

$$\text{将来負担比率（％）} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源} - \text{普通交付税措置見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置額}} \times 100$$

#### 将来負担額

将来負担額とは、地方公共団体自身の借金残高や当該団体が加入している一部事務組合の借金残高のうち当該団体が負担することになる金額など、将来支出予定の公債費及び実質的な公債費等の総額です。

#### 充当可能財源

充当可能財源とは、地方公共団体が積み立てている基金（預金）など確実に借金の返済に充てることができる見込まれる財源です。充当可能財源があれば、税収等を使って借金返済をする必要がなくなるため、充当可能財源の額が将来負担額から控除されます。

#### 普通交付税措置見込額

普通交付税措置見込額とは、地方公共団体の将来負担額のうち普通交付税により措置されると見込まれる額です。理論上、措置見込額は普通交付税として措置されるため、税収等を使って借金返済をする必要がなくなることから、普通交付税措置見込額が将来負担額から控除されます。

## 資金不足比率

水道事業の比率  
% ( 147.2% )

下水道事業の比率  
% ( 5.3% )

経営健全化基準  
20%

資金不足比率とは、一般会計等における実質赤字比率と同様のもので、その年度における公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合を示したものです。この資金不足比率は、4つの健全化判断比率と同様、監査委員の審査に付し、監査委員の審査後、議会に報告し、住民に公表しなければなりません。また、資金不足比率が財政健全化法に定められている「経営健全化基準」(実質赤字比率における「早期健全化基準」に相当するもの)を超えた公営企業会計については、「経営健全化計画」の策定義務が生じる点も同様です。

公営企業は、独立採算を原則とした行政サービスであることから、経営状態が悪化している場合は、事業の縮小や料金引き上げなどによって、経営改善を図らなければなりません。そこで、公営企業会計ごとの経営状態を把握するため、資金不足比率が健全化判断比率とは別に規定されています。

和光市では水道事業及び下水道事業特別会計がこの公営企業会計に該当しますが、いずれも資金不足額が発生していない(黒字である)ため「-」と表示されます。

余 白

この文字は白書に印字されておられません。

# 和光市財政白書

## (資料編)

本編に関連するデータを掲載しています。

- ( 資料1 ) 会計別決算額に関する資料
- ( 資料2～資料8 ) 一般会計歳入決算額に関する資料
- ( 資料9～資料14 ) 一般会計歳出決算額に関する資料
- ( 資料15～資料20 ) 基金及び地方債に関する資料
- ( 資料21～資料25 ) 財政指標・職員数等に関する資料
- ( 資料26 ) 和光市の財務書類(平成23年度)
- ( 資料27 ) 地方債償還に関する資料
- ( 資料28 ) 平成24年度一般会計当初予算

## 資料1 会計別決算額の推移

(単位:千円)

会計名	年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般会計	歳入	19,183,213	19,498,568	20,765,266	23,189,790	21,258,275	23,357,775	22,835,093	24,692,225	23,478,802	23,258,759
	歳出	18,297,829	18,606,204	19,235,836	22,184,301	20,403,114	22,374,977	21,559,496	23,261,955	21,730,559	22,133,986
	差引	885,384	892,364	1,529,430	1,005,489	855,161	982,798	1,275,597	1,430,270	1,748,243	1,124,773
国民健康保険特別会計	歳入	3,812,307	4,124,199	4,600,819	4,724,890	4,979,706	6,179,865	5,822,841	6,156,525	6,557,625	6,863,132
	歳出	3,702,349	4,023,742	4,545,300	4,527,874	4,705,944	5,931,357	5,754,052	5,838,003	6,103,047	6,424,775
	差引	109,958	100,457	55,519	197,016	273,762	248,508	68,789	318,522	454,578	438,357
後期高齢者医療特別会計	歳入							417,562	447,824	461,239	478,205
	歳出							414,528	445,753	459,306	477,369
	差引							3,034	2,071	1,933	836
老人保健特別会計	歳入	3,316,218	3,365,388	3,371,758	3,221,001	3,291,090	3,217,194	486,231	60,404	11,087	※H23年度より廃止
	歳出	3,157,634	3,135,448	3,228,868	3,111,173	3,168,607	3,119,332	486,231	50,349	11,087	
	差引	158,584	229,940	142,890	109,828	122,483	97,862	0	10,055	0	
介護保険特別会計	歳入	983,490	1,077,727	1,264,452	1,480,061	1,813,762	2,133,434	2,447,074	2,438,562	2,444,136	2,659,996
	歳出	982,787	1,069,430	1,259,941	1,399,861	1,777,243	1,981,418	2,294,721	2,391,982	2,389,868	2,591,744
	差引	703	8,297	4,511	80,200	36,519	152,016	152,353	46,580	54,268	68,252
下水道事業特別会計	歳入	1,474,955	1,402,060	1,501,135	1,498,345	1,444,019	1,407,013	1,334,638	1,250,334	1,188,402	1,089,505
	歳出	1,412,006	1,377,733	1,429,052	1,423,386	1,351,732	1,352,859	1,290,433	1,202,793	1,145,032	1,117,747
	差引	62,949	24,327	72,083	74,959	92,287	54,154	44,205	47,541	43,370	△ 28,242
企業会計(水道事業)	歳入	1,269,796	1,277,746	1,241,245	1,287,084	1,375,691	1,268,661	1,194,003	1,211,182	1,283,004	1,205,894
	歳出	1,087,114	1,090,717	1,098,742	1,112,141	1,117,088	1,184,932	1,255,913	1,180,551	1,535,033	1,572,831
	差引	182,682	187,029	142,503	174,943	258,603	83,729	△ 61,910	30,631	△ 252,029	△ 366,937
合計	歳入	30,039,979	30,745,688	32,744,675	35,401,171	34,162,543	37,563,942	34,537,442	36,257,056	35,424,295	35,555,491
	歳出	28,639,719	29,303,274	30,797,739	33,758,736	32,523,728	35,944,875	33,055,374	34,371,386	33,373,932	34,318,452
	差引	1,400,260	1,442,414	1,946,936	1,642,435	1,638,815	1,619,067	1,482,068	1,885,670	2,050,363	1,237,039

※ 一般会計について、平成16年度は地方債の借換額450,000千円を控除し、平成17年度は地方債の借換額1,287,637千円を控除しています。水道事業については、歳入＝営業収益合計、歳出＝営業費用合計となっています。

資料2 一般会計歳入決算額の推移

(単位:千円、%)

年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	地方税	11,882,693	61.9	12,019,338	61.6	11,889,928	57.3	12,065,984	52.0	12,841,105	60.4	14,846,485	63.6	14,739,031	64.5	14,062,884	57.0	13,737,446	58.5	13,630,283	58.6
	分担金負担金	48,228	0.3	40,142	0.2	38,610	0.2	95,130	0.4	96,495	0.5	118,862	0.5	130,454	0.6	167,922	0.7	168,457	0.7	176,862	0.8
	使用料	307,891	1.6	352,501	1.8	396,548	1.9	388,682	1.7	388,193	1.8	424,131	1.8	411,095	1.8	423,006	1.7	427,877	1.8	434,338	1.9
	手数料	126,521	0.7	133,678	0.7	143,964	0.7	145,101	0.6	142,353	0.7	146,714	0.6	131,710	0.6	120,146	0.5	118,866	0.5	118,862	0.5
	財産収入	8,969	0.1	366,331	1.9	49,842	0.2	28,100	0.1	13,368	0.1	10,862	0.0	101,750	0.4	12,764	0.1	21,315	0.1	19,135	0.1
	寄附金	281	0.0	156	0.0	5,829	0.0	147	0.0	900	0.0	341	0.0	944	0.0	471	0.0	10,739	0.0	876	0.0
	繰入金	1,183,156	6.2	1,137,104	5.8	1,029,058	4.9	1,311,686	5.7	1,127,501	5.3	815,756	3.5	1,158,053	5.1	1,343,491	5.4	857,086	3.7	333,525	1.4
	繰越金	1,099,519	5.7	885,383	4.5	892,364	4.3	1,529,430	6.6	1,005,489	4.7	1,507,171	6.5	982,798	4.3	1,275,597	5.2	1,430,270	6.1	1,748,243	7.5
	諸収入	362,189	1.9	333,421	1.7	197,119	1.0	203,050	0.9	196,978	0.9	212,002	0.9	307,325	1.3	244,820	1.0	449,203	1.9	304,591	1.3
	小計	15,019,447	78.4	15,268,054	78.3	14,643,262	70.5	15,767,310	68.0	15,812,382	74.4	18,082,324	77.4	17,963,160	78.6	17,651,101	71.6	17,221,259	73.3	16,766,715	72.1
依存財源	地方譲与税	139,213	0.7	140,128	0.7	147,794	0.7	272,960	1.2	399,441	1.9	159,032	0.7	149,464	0.7	140,111	0.6	136,303	0.6	137,553	0.6
	利子割交付金	352,883	1.8	118,943	0.6	85,464	0.4	81,318	0.4	60,177	0.3	58,286	0.2	57,436	0.2	47,101	0.2	42,676	0.2	34,096	0.2
	配当割交付金							17,460	0.1	32,542	0.1	60,989	0.3	22,659	0.1	17,958	0.1	22,978	0.1	26,682	0.1
	株式等譲渡所得割交付金							21,156	0.1	50,034	0.2	34,419	0.1	7,854	0.0	9,677	0.0	7,770	0.0	6,647	0.0
	地方消費税交付金	499,963	2.6	454,582	2.3	519,875	2.5	580,191	2.5	539,872	2.5	598,802	2.6	596,970	2.6	636,958	2.6	635,863	2.7	622,223	2.7
	ゴルフ場利用税交付金	1,407	0.0	1,362	0.0	1,379	0.0	1,353	0.0	1,413	0.0	1,561	0.0	1,595	0.0	1,696	0.0	1,536	0.0	1,504	0.0
	自動車取得税交付金	118,091	0.6	112,378	0.6	136,581	0.7	123,688	0.5	125,281	0.6	117,428	0.5	103,546	0.5	60,677	0.2	52,479	0.2	31,548	0.1
	地方特例交付金	478,580	2.5	479,005	2.5	510,337	2.5	518,680	2.2	519,578	2.4	94,219	0.4	190,416	0.8	165,046	0.7	156,413	0.7	184,085	0.8
	地方交付税	343,177	1.8	333,052	1.7	307,017	1.5	265,107	1.1	233,075	1.1	130,983	0.6	130,983	0.6	131,983	0.5	173,659	0.7	217,671	0.9
	交通安全交付金	12,190	0.1	12,317	0.1	13,533	0.1	13,159	0.1	13,095	0.1	13,883	0.1	11,843	0.1	11,474	0.0	11,097	0.1	10,978	0.1
	国庫支出金	1,066,689	5.6	1,114,336	5.7	1,534,344	7.4	1,632,215	7.0	1,450,358	6.8	1,754,284	7.5	1,747,935	7.7	3,109,717	12.6	2,697,649	11.5	2,876,667	12.4
	国有提供交付金	33,076	0.2	33,156	0.2	32,975	0.2	35,350	0.2	16,488	0.1	8,919	0.0	8,576	0.0	8,205	0.0	26,455	0.1	33,487	0.1
	県支出金	584,197	3.0	535,355	2.8	815,705	3.9	680,643	2.9	628,939	3.0	807,424	3.5	839,630	3.7	892,346	3.6	1,103,786	4.7	1,090,571	4.7
	地方債	534,300	2.8	895,900	4.6	2,017,000	9.7	3,179,200	13.7	1,375,600	6.5	1,435,222	6.1	1,003,026	4.4	1,808,175	7.3	1,188,879	5.1	1,218,332	5.2
小計	4,163,766	21.7	4,230,514	21.7	6,122,004	29.5	7,422,480	32.0	5,445,893	25.6	5,275,451	22.6	4,871,933	21.4	7,041,124	28.4	6,257,543	26.7	6,492,044	27.9	
合計	19,183,213	100.0	19,498,568	100.0	20,765,266	100.0	23,189,790	100.0	21,258,275	100.0	23,357,775	100.0	22,835,093	100.0	24,692,225	100.0	23,478,802	100.0	23,258,759	100.0	

※ 平成16年度については、地方債の借換額450,000千円を、平成17年度については、地方債の借換額1,287,637千円を控除しています。

資料3 一般会計歳入決算額の財源区分別推移

(単位:千円、%)

年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源等		16,047,808	83.7	16,761,039	86.0	16,682,309	80.3	17,509,400	75.5	17,323,646	81.5	19,056,593	81.6	18,281,435	80.1	18,578,514	75.2	18,099,204	77.1	17,584,691	75.6
	うち経常一般財源	12,845,925	67.0	12,746,133	65.4	12,615,242	60.8	12,998,807	56.1	13,849,543	65.1	15,103,304	64.7	14,976,378	65.6	14,198,834	57.5	14,044,966	59.8	13,981,412	60.1
特定財源		3,135,405	16.3	2,737,529	14.0	4,082,957	19.7	5,680,390	24.5	3,934,629	18.5	4,301,182	18.4	4,553,658	19.9	6,113,711	24.8	5,379,598	22.9	5,674,068	24.4
合計		19,183,213	100.0	19,498,568	100.0	20,765,266	100.0	23,189,790	100.0	21,258,275	100.0	23,357,775	100.0	22,835,093	100.0	24,692,225	100.0	23,478,802	100.0	23,258,759	100.0

資料4 地方税決算額の推移

(単位:千円、%)

年度 区分	13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市民税	5,232,561	44.0	5,440,464	45.3	5,457,146	45.9	5,468,427	45.3	6,056,002	47.2	7,718,790	52.0	7,646,433	51.9	6,953,612	49.4	6,556,561	47.7	6,405,386	47.0
内 個人	4,610,225	38.8	4,603,366	38.3	4,552,619	38.3	4,521,255	37.5	4,778,711	37.2	6,067,142	40.9	6,293,006	42.7	6,290,159	44.7	5,903,154	43.0	5,882,912	43.2
内 法人	622,336	5.2	837,098	7.0	904,527	7.6	947,172	7.8	1,277,291	10.0	1,651,648	11.1	1,353,427	9.2	663,453	4.7	653,407	4.7	522,474	3.8
固定資産税	5,425,906	45.7	5,361,323	44.6	5,210,366	43.8	5,345,726	44.3	5,508,799	42.9	5,842,006	39.4	5,814,086	39.4	5,843,357	41.6	5,865,481	42.7	5,860,202	43.0
内 土地	2,532,180	21.3	2,472,921	20.6	2,454,569	20.6	2,489,857	20.6	2,479,681	19.3	2,563,004	17.3	2,582,133	17.5	2,690,457	19.1	2,677,724	19.5	2,654,909	19.5
内 家屋	1,846,194	15.5	1,929,957	16.1	1,849,952	15.6	1,949,419	16.2	2,113,692	16.5	2,100,429	14.1	2,205,370	15.0	2,171,967	15.5	2,262,244	16.5	2,330,122	17.1
内 償却資産	902,501	7.6	833,033	6.9	780,560	6.6	752,253	6.2	769,145	6.0	1,047,360	7.1	903,775	6.1	835,284	6.0	782,886	5.7	733,060	5.4
内 交納付金	145,031	1.2	125,412	1.0	125,285	1.1	154,197	1.3	146,281	1.1	131,213	0.9	122,808	0.8	145,649	1.0	142,627	1.0	142,111	1.0
軽自動車税	26,030	0.2	27,934	0.2	28,961	0.3	29,678	0.3	30,898	0.2	34,717	0.2	35,711	0.2	37,145	0.3	38,514	0.3	38,595	0.3
市たばこ税	425,331	3.6	417,901	3.5	441,251	3.7	458,368	3.8	463,524	3.6	459,599	3.1	440,240	3.0	422,454	3.0	452,761	3.3	499,396	3.6
都市計画税	772,865	6.5	771,716	6.4	752,204	6.3	763,785	6.3	781,882	6.1	791,373	5.3	802,561	5.5	806,316	5.7	824,129	6.0	826,704	6.1
内 土地	499,502	4.2	485,101	4.0	479,906	4.0	479,657	4.0	476,166	3.7	488,831	3.3	490,365	3.4	502,575	3.6	505,933	3.7	501,231	3.7
内 家屋	273,363	2.3	286,615	2.4	272,298	2.3	284,128	2.3	305,716	2.4	302,542	2.0	312,196	2.1	303,741	2.1	318,196	2.3	325,473	2.4
合計	11,882,693	100.0	12,019,338	100.0	11,889,928	100.0	12,065,984	100.0	12,841,105	100.0	14,846,485	100.0	14,739,031	100.0	14,062,884	100.0	13,737,446	100.0	13,630,283	100.0
	6,198,771	52	6,133,039	51	5,962,570	50	6,109,511	51	6,290,681	49	6,633,379	45	6,616,647	45	6,649,673	47	6,689,610		6,686,906	

資料5 地方税対前年度増減額の推移

(単位:千円、%)

年度 区分	13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
市民税	△ 17,417	△ 0.3	207,903	4.0	16,682	0.3	11,281	0.2	587,575	10.7	149,282	2.0	△ 72,357	△ 0.9	△ 692,821	△ 9.1	△ 397,051	△ 5.7	△ 151,175	△ 2.3
内 個人	96,692	2.1	△ 6,859	△ 0.2	△ 50,747	△ 1.1	△ 31,364	△ 0.7	257,456	5.7	879,008	16.9	225,864	3.7	△ 2,847	△ 0.1	△ 387,005	△ 6.2	△ 20,242	△ 0.3
内 法人	△ 114,109	△ 15.5	214,762	34.5	67,429	8.1	42,645	4.7	330,119	34.9	△ 729,726	△ 30.6	△ 298,221	△ 18.1	△ 689,974	△ 51.0	△ 10,046	△ 1.5	△ 130,933	△ 20.0
固定資産税	216,528	4.2	△ 64,583	△ 1.2	△ 150,957	△ 2.8	135,360	2.6	163,073	3.1	362,925	6.6	△ 27,920	△ 0.5	29,271	0.5	22,124	0.4	△ 5,279	△ 0.1
内 土地	59,342	2.4	△ 59,259	△ 2.3	△ 18,352	△ 0.7	35,288	1.4	△ 10,176	△ 0.4	2,753	0.1	19,129	0.8	108,324	4.2	△ 12,733	△ 0.5	△ 22,815	△ 0.9
内 家屋	142,481	8.4	83,763	4.5	△ 80,005	△ 4.2	99,467	5.4	164,273	8.4	95,895	4.8	104,941	5.0	△ 33,403	△ 1.5	90,277	4.2	67,878	3.0
内 償却資産	19,019	2.2	△ 69,468	△ 7.7	△ 52,473	△ 6.3	△ 28,307	△ 3.6	16,892	2.3	273,840	35.4	△ 143,585	△ 13.7	△ 68,491	△ 7.6	△ 52,398	△ 6.3	△ 49,826	△ 6.4
内 交納付金	△ 4,314	△ 2.9	△ 19,619	△ 13.5	△ 127	△ 0.1	28,912	23.1	△ 7,916	△ 5.1	△ 9,563	△ 6.8	△ 8,405	△ 6.4	22,841	18.6	△ 3,022	△ 2.1	△ 516	△ 0.4
軽自動車税	1,353	5.5	1,904	7.3	1,027	3.7	717	2.5	1,220	4.1	1,183	3.5	994	2.9	1,434	4.0	1,369	3.7	81	0.2
市たばこ税	△ 7,228	△ 1.7	△ 7,430	△ 1.8	23,350	5.6	17,117	3.9	5,156	1.1	△ 11,077	△ 2.4	△ 19,359	△ 4.2	△ 17,786	△ 4.0	30,307	7.2	46,635	10.3
都市計画税	17,835	2.4	△ 1,149	△ 0.2	△ 19,512	△ 2.5	11,581	1.5	18,097	2.4	10,950	1.4	11,188	1.4	3,755	0.5	17,813	2.2	2,575	0.3
内 土地	4,202	0.9	△ 14,401	△ 2.9	△ 5,195	△ 1.1	△ 249	△ 0.1	△ 3,491	△ 0.7	2,081	0.4	1,534	0.3	12,210	2.5	3,358	0.7	△ 4,702	△ 0.9
内 家屋	13,633	5.3	13,252	4.9	△ 14,317	△ 5.0	11,830	4.3	21,588	7.6	8,869	3.0	9,654	3.2	△ 8,455	△ 2.7	14,455	4.8	7,277	2.3
合計	211,071	1.8	136,645	1.2	△ 129,410	△ 1.1	176,056	1.5	775,121	6.4	513,263	3.6	△ 107,454	△ 0.7	△ 676,147	△ 4.6	△ 325,438	△ 2.3	△ 107,163	△ 0.8

資料6 和光市民1人当たりの個人市民税決算額の推移

(単位:円、人)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人口	67,733	69,796	70,358	71,357	72,788	74,358	74,950	75,642	76,002	76,481
個人市民税決算額	68,065	65,955	64,706	63,361	65,652	81,594	83,963	83,157	77,671	76,920
対前年度増減額	847	△ 2,110	△ 1,249	△ 1,345	2,291	10,988	2,369	△ 806	△ 5,486	△ 751

※ 人口については、年度末(平成23年度の場合は平成24年3月31日)の住民基本台帳人口としています。



資料7 一般会計地方債決算額の推移

(単位:千円、%)

年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
普通債	総務債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	民生債	0	0.0	0	0.0	323,500	22.5	1,607,200	160.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	衛生債	85,400	6.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	土木債	120,300	8.7	62,100	5.1	49,500	3.5	81,000	8.1	18,000	1.3	90,000	6.3	70,600	7.0	58,500	3.2	109,800	9.2	481,800	40.5
	教育債	154,600	11.2	0	0.0	0	0.0	224,300	22.4	355,300	25.8	633,400	44.1	265,700	26.5	244,700	13.5	41,900	3.5	131,700	11.1
	小計	360,300	26.2	62,100	5.1	373,000	26.0	1,912,500	190.7	373,300	27.1	723,400	50.4	336,300	33.5	303,200	16.8	151,700	12.8	613,500	51.6
特例債	減税補てん債	174,000	12.6	173,000	14.3	177,300		206,400		191,600	13.9										
	臨時税収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	臨時財政対策債	0	0.0	660,800	54.7	1,466,700	102.2	1,060,300	105.7	810,700	59.0	711,822	49.6	666,726	66.5	1,034,775	57.2	1,037,179	87.2	604,832	50.9
	減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	470,200	26.0	0	0.0	0	0.0
	小計	174,000	12.6	833,800	69.0	1,644,000	102.2	1,266,700	105.7	1,002,300	72.9	711,822	49.6	666,726	66.5	1,504,975	83.2	1,037,179	87.2	604,832	50.9
合計	534,300	38.8	895,900	74.1	2,017,000	128.2	3,179,200	296.4	1,375,600	100.0	1,435,222	100.0	1,003,026	100.0	1,808,175	100.0	1,188,879	100.0	1,218,332	102.5	

※ 平成16年度については、借換額450,000千円を減税補てん債から控除し、平成17年度については、借換額1,287,637千円を総務債から控除しています。

資料8 一般会計基金繰入金決算額の推移

(単位:千円、%)

年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
区分		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財政調整基金		401,608	36.4	497,290	50.6	228,951	25.4	765,054	60.5	115,086	11.1	698,542	100.0	176,105	18.6	651,982	49.4	112,245	13.4	23,910	7.4
市債管理基金		166,069	15.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	70,000	8.3	0	0.0
学校教育施設整備基金		250,000	22.7	200,000	20.4	200,000	22.2	150,000	11.9	300,000	29.0	0	0.0	300,000	31.7	100,000	7.6	0	0.0	0	0.0
総合体育館建設基金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	417,851	40.5										
水と緑のまちづくり基金		30,000	2.6	70,000	7.1	35,000	3.9														
国民年金印紙購買基金		0	0.0	15,000	1.5	110,230	12.2														
公共用地取得事業基金		250,000	22.7	200,000	20.4	327,563	36.3	350,000	27.7	200,000	19.4	0	0.0	270,000	28.5	118,200	9.0	200,000	23.8	91,660	28.2
少子化対策基金		4,993	0.5																		
公共施設整備基金												0	0.0	0	0.0	150,000	11.4	112,443	13.4	91,405	28.2
都市基盤整備基金												0	0.0	200,000	21.1	300,000	22.7	344,800	41.1	117,632	36.2
学校建設基金																0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計		1,102,670	100.0	982,290	100.0	901,744	100.0	1,265,054	100.0	1,032,937	100.0	698,542	100.0	946,105	100.0	1,320,182	100.0	839,488	100.0	324,607	100.0

※ 平成12年度、21年度については、繰替運用により繰入れた額(平成12年度は総合体育館建設基金1,000,000千円、平成21年度は、学校教育施設整備基金100,000千円、公共用地取得事業基金94,000千円、公共施設整備基金150,000千円、都市基盤整備基金150,000千円)を含んでいます。

資料9 一般会計歳出(目的別)決算額の推移

(単位:千円、%)

年度 区分	13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	230,249	1.3	229,914	1.2	220,575	1.1	224,773	1.0	220,889	1.1	268,724	1.2	218,115	1.0	205,908	0.9	198,216	0.9	234,368	1.0
総務費	3,499,888	19.1	3,782,159	20.3	3,153,451	16.4	3,455,800	15.6	3,883,422	19.0	3,273,501	14.6	3,611,345	16.7	3,758,558	16.2	3,537,600	16.3	3,103,958	14.0
民生費	4,271,190	23.3	4,853,681	26.1	6,110,118	31.8	8,028,032	36.2	6,320,949	31.0	6,850,412	30.6	6,845,963	31.7	7,817,839	33.6	8,536,286	39.3	8,568,113	38.7
衛生費	1,835,118	10.0	1,574,220	8.5	1,645,630	8.6	1,681,103	7.6	1,584,647	7.8	1,655,805	7.4	1,505,819	7.0	1,562,843	6.7	1,599,987	7.4	1,716,816	7.8
労働費	158,677	0.9	141,081	0.8	92,763	0.5	133,665	0.6	90,432	0.4	86,393	0.4	86,782	0.4	150,145	0.6	152,678	0.7	138,407	0.6
農林水産業費	74,836	0.4	72,464	0.4	72,741	0.4	66,558	0.3	59,259	0.3	52,887	0.2	56,237	0.3	47,357	0.2	43,664	0.2	43,238	0.2
商工費	65,487	0.4	116,265	0.6	60,850	0.3	53,416	0.2	52,107	0.3	69,819	0.3	80,970	0.4	1,206,641	5.2	72,942	0.3	58,273	0.3
土木費	2,863,539	15.6	2,666,969	14.3	3,142,914	16.3	3,200,785	14.4	2,776,447	13.6	3,156,362	14.1	3,168,390	14.7	2,770,714	11.9	2,763,845	12.7	2,974,974	13.4
消防費	800,209	4.4	988,992	5.3	856,762	4.5	870,080	3.9	872,354	4.3	1,438,785	6.5	906,380	4.2	1,553,639	6.7	868,970	4.0	878,689	4.0
教育費	2,567,033	14.0	2,357,398	12.7	2,411,862	12.5	3,036,545	13.7	3,457,482	16.9	3,739,352	16.7	3,499,500	16.2	2,642,904	11.4	2,255,114	10.4	2,342,464	10.6
公債費	1,731,138	9.5	1,332,879	7.2	1,268,130	6.6	1,233,417	5.6	1,084,993	5.3	1,352,571	6.1	1,478,544	6.9	1,544,270	6.6	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6
諸支出金	200,465	1.1	490,182	2.6	200,040	1.0	200,127	0.9	133	0.0	430,366	1.9	101,451	0.5	1,137	0.0	50,116	0.2	400,080	1.8
合計	18,297,829	100.0	18,606,204	100.0	19,235,836	100.0	22,184,301	100.0	20,403,114	100.0	22,374,977	100.0	21,559,496	100.0	23,261,955	100.0	21,730,559	100.0	22,133,986	100.0

※ 平成16年度については、地方債の借換額450,000千円を、平成17年度については、地方債の借換額1,287,637千円を公債費から控除しています。

資料10 一般会計歳出(性質別)決算額の推移

(単位:千円、%)

年度 区分	13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	3,744,509	20.5	3,687,638	19.8	3,655,351	19.0	3,627,112	16.3	3,596,072	17.6	3,458,957	15.5	3,569,984	16.6	3,543,340	15.2	3,542,406	16.3	3,451,376	15.6
	うち職員給	2,711,403	14.8	2,636,769	14.2	2,612,519	13.6	2,549,772	11.5	2,446,426	12.0	2,323,864	10.4	2,301,008	10.7	2,190,646	9.4	2,133,469	9.8	2,085,026	9.4
	扶助費	1,574,699	8.6	1,809,490	9.7	2,110,290	11.0	2,367,809	10.7	2,388,158	11.7	2,695,195	12.1	2,810,064	13.0	2,997,988	12.9	4,149,205	19.1	4,457,773	20.1
	公債費	1,731,138	9.4	1,332,879	7.2	1,268,130	6.6	1,233,417	5.5	1,084,993	5.3	1,352,571	6.0	1,478,544	6.9	1,544,270	6.6	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6
	うち元利償還金	1,731,138	9.4	1,332,879	7.2	1,268,130	6.6	1,233,417	5.5	1,084,993	5.3	1,352,571	6.0	1,478,544	6.9	1,542,857	6.6	1,651,141	7.6	1,674,606	7.6
	うち一借利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,413	0	0	0.0	0	0.0
小計	7,050,346	38.5	6,830,007	36.7	7,033,771	36.6	7,228,338	32.5	7,069,223	34.6	7,506,723	33.6	7,858,592	36.5	8,085,598	34.7	9,342,752	43.0	9,583,755	43.3	
消費的	物件費	3,899,624	21.3	4,062,693	21.8	4,338,145	22.6	4,654,279	21.0	5,008,163	24.5	5,244,423	23.4	5,079,459	23.6	5,197,634	22.4	5,184,534	23.9	5,181,240	23.4
	維持補修費	95,495	0.6	84,492	0.5	82,107	0.4	80,170	0.4	92,207	0.5	95,549	0.4	85,015	0.4	67,516	0.3	63,781	0.3	66,877	0.3
	補助費等	1,737,937	9.5	1,872,408	10.1	1,923,964	10.0	1,877,715	8.5	1,847,235	9.1	1,688,127	7.5	1,745,409	8.1	3,607,318	15.5	2,025,675	9.3	1,554,843	7.0
小計	5,733,056	31.4	6,019,593	32.4	6,344,216	33.0	6,612,164	29.9	6,947,605	34.1	7,028,099	31.3	6,909,883	32.1	8,872,468	38.2	7,273,990	33.5	6,802,960	30.7	
投資的	普通建設事業費	3,000,377	16.4	2,963,911	15.9	3,480,707	18.1	5,538,828	25.0	3,119,074	15.3	5,003,522	22.4	3,814,817	17.7	3,631,390	15.6	2,084,094	9.6	2,386,759	10.8
	うち補助事業費	552,816	3.1	131,908	0.7	808,847	4.2	684,947	3.1	503,009	2.5	935,623	4.2	814,723	3.8	629,697	2.7	230,835	1.1	865,927	3.9
	うち単独事業費	2,447,561	13.3	2,832,003	15.2	2,671,860	13.9	4,853,881	21.9	2,616,065	12.8	4,067,899	18.2	3,000,094	13.9	3,001,693	12.9	1,853,259	8.5	1,520,832	6.9
	小計	3,000,377	16.4	2,963,911	15.9	3,480,707	18.1	5,538,828	25.0	3,119,074	15.3	5,003,522	22.4	3,814,817	17.7	3,631,390	15.6	2,084,094	9.6	2,386,759	10.8
その他	積立金	892,506	4.9	949,138	5.1	535,032	2.8	916,761	4.1	1,079,598	5.3	763,625	3.4	917,281	4.2	216,040	0.9	683,303	3.1	1,245,080	5.6
	投資及び出資金	10,000	0.1	38	0.0	27	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,300	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	73,000	0.4	119,000	0.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	1,538,544	8.4	1,724,517	9.3	1,842,083	9.6	1,888,210	8.5	2,187,614	10.7	2,073,008	9.3	2,055,623	9.5	2,456,459	10.6	2,346,420	10.8	2,115,432	9.6
小計	2,514,050	13.7	2,792,693	15.0	2,377,142	12.4	2,804,971	12.6	3,267,212	16.0	2,836,633	12.7	2,976,204	13.7	2,672,499	11.5	3,029,723	13.9	3,360,512	15.2	
合計	18,297,829	100.0	18,606,204	100.0	19,235,836	100.0	22,184,301	100.0	20,403,114	100.0	22,374,977	100.0	21,559,496	100.0	23,261,955	100.0	21,730,559	100.0	22,133,986	100.0	

※ 平成16年度については、地方債の借換額450,000千円を、平成17年度については、地方債の借換額1,287,637千円を公債費から控除しています。

## 資料11 人件費の推移

(単位:千円、%)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費決算額	3,744,509	3,687,638	3,655,351	3,627,112	3,596,072	3,458,957	3,569,984	3,543,340	3,542,406	3,451,376
うち職員人件費分	2,711,403	2,636,769	2,612,519	2,549,772	2,446,426	2,323,864	2,301,008	2,190,646	2,133,469	2,085,026
対前年度増減額	202,103	△ 56,871	△ 32,287	△ 28,239	△ 31,040	27,085	111,027	△ 26,644	△ 934	△ 91,030
うち職員人件費分	577,934	△ 74,634	△ 24,250	△ 62,747	△ 103,346	△ 26,308	△ 22,856	△ 110,362	△ 57,177	△ 48,443
対前年度伸び率	△ 0.8	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.9	0.8	3.2	△ 0.7	△ 0.0	△ 2.6
うち職員人件費分	△ 1.2	△ 2.8	△ 0.9	△ 2.4	△ 4.1	△ 1.1	△ 1.0	△ 4.8	△ 2.6	△ 2.3

## 資料12 扶助費の推移

(単位:千円、%)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
扶助費決算額	1,574,699	1,809,490	2,110,290	2,367,809	2,388,158	2,695,195	2,810,064	2,997,988	4,149,205	4,457,773
対前年度増減額	147,410	234,791	300,800	257,519	20,349	239,556	114,869	187,924	1,151,217	308,568
対前年度伸び率	10.3	14.9	16.6	12.2	0.9	9.8	4.3	6.7	38.4	7.4

## 資料13 公債費の推移

(単位:千円、%)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
公債費決算額	1,731,138	1,332,879	1,268,130	1,233,417	1,084,993	1,352,571	1,478,544	1,544,270	1,651,141	1,674,606
対前年度増減額	△ 1,022,479	△ 398,259	△ 64,749	△ 34,713	△ 148,424	220,012	125,973	65,726	106,871	23,465
対前年度伸び率	△ 37.1	△ 23.0	△ 4.9	△ 2.7	△ 12.0	19.4	9.3	4.4	6.9	1.4

## 資料14 普通建設事業費の推移

(単位:千円、%)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
普通建設事業費決算額	3,000,377	2,963,911	3,480,707	5,538,828	3,119,074	5,003,522	3,814,817	3,631,390	2,084,094	2,386,759
対前年度増減額	△ 990,980	△ 36,466	516,796	2,058,121	△ 2,419,754	△ 536,730	△ 1,188,705	△ 183,427	△ 1,547,296	302,665
対前年度伸び率	△ 24.8	△ 1.2	17.4	59.1	△ 43.7	△ 9.7	△ 23.8	△ 4.8	△ 42.6	14.5

資料15 全会計の基金現在高の推移

(単位:千円、%)

年度	13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	
一般会計	財政調整基金	1,055,908	29.6	867,350	23.0	873,214	24.2	597,368	17.7	1,410,166	37.6	688,437	23.3	922,359	31.7	380,575	18.0	644,760	27.6	1,033,006	30.5
	市債管理基金	74,753	2.1	74,759	2.0	74,764	2.1	74,783	2.2	74,819	2.0	75,264	2.6	75,686	2.6	75,953	3.6	5,967	0.3	5,974	0.2
	学校教育施設整備基金	411,144	11.5	361,189	9.6	261,213	7.3	337,825	10.0	188,011	5.0	390,164	13.2	340,796	11.7	241,964	11.4	342,714	14.7	342,972	10.1
	総合体育館建設基金	1,375,365	38.6	1,591,530	42.3	1,768,676	49.1	1,977,471	58.7	1,764,979	47.1										
	水と緑のまちづくり基金	180,220	5.1	110,228	2.9	0	0.0														
	国民年金印紙購買基金	15,000	0.4	0	0.0																
	公共用地取得事業基金	311,014	8.7	601,196	16.0	473,673	13.2	323,800	9.6	123,933	3.3	510,607	17.3	342,058	11.8	224,995	10.6	169,329	7.2	477,749	14.1
	少子化対策基金	0	0.0																		
	公共施設整備基金											451,922	15.3	504,393	17.3	506,373	23.9	444,510	19.0	453,424	13.4
	都市基盤整備基金											602,444	20.4	504,722	17.3	456,566	21.5	212,124	9.1	326,669	9.7
	学校建設基金																	105,200	4.5	205,283	6.1
	小計	3,423,404	96.1	3,606,252	95.8	3,451,540	95.8	3,311,247	98.3	3,561,908	95.0	2,718,838	92.2	2,690,014	92.4	1,886,426	89.0	1,924,604	82.3	2,845,077	84.1
特別会計	国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1
	国民健康保険保険給付費 等支払基金	63,669	1.8	80,538	2.1	72,249	2.0	2,250	0.1	40,623	1.1	68,215	2.3	45,024	1.5	7,749	0.4	230,105	9.8	400,344	11.8
	国民健康保険出産費資金 貸付基金	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1
	介護保険円滑導入基金	0	0.0																		
	介護保険介護給付費準備 基金	61,305	1.7	62,250	1.7	62,249	1.7	40,919	1.2	133,603	3.6	147,832	5.0	132,893	4.6	193,139	9.1	159,603	6.8	123,623	3.7
	介護従事者処遇改善臨時 特例基金													27,657	1.0	17,351	0.8	8,829	0.4	0	0.0
	介護保険高額介護サービ ス費等一部負担金に係る 資金貸付基金	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1
	小計	139,974	3.9	157,788	4.2	149,498	4.2	58,169	1.7	189,226	5.0	231,047	7.8	220,574	7.6	233,239	11.0	413,537	17.7	538,967	15.9
	合計	3,563,378	100.0	3,764,040	100.0	3,601,038	100.0	3,369,416	100.0	3,751,134	100.0	2,949,885	100.0	2,910,588	100.0	2,119,665	100.0	2,338,141	100.0	3,384,044	100.0

※ 繰替運用により繰り入れた額のうち繰戻し前の金額(学校教育施設整備基金100,000千円、公共用地取得事業基金94,000千円)は、現在高に算入していません。

資料16 和光市民1人当たりの基金現在高の推移

(単位:円、人)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人口	67,733	69,796	70,358	71,357	72,788	74,358	74,950	75,642	76,002	76,481
一般会計の基金	50,543	51,668	49,057	46,404	48,935	36,564	35,891	24,939	25,323	37,200
特別会計の基金	2,067	2,261	2,125	815	2,600	3,107	2,943	3,083	5,441	7,047
合計	52,610	53,929	51,182	47,219	51,535	39,671	38,834	28,022	30,764	44,247

※ 人口については、年度末(平成23年度の場合は平成24年3月31日)の住民基本台帳人口としています。

資料17 全会計の地方債現在高の推移

(単位:千円、%)

年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		
区分		現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	
一般会計	普通債	総務債	5,028,481	25.3	4,639,153	23.6	4,264,934	20.8	3,881,281	17.2	3,516,721	15.4	2,787,765	12.0	2,406,151	10.6	2,017,295	8.8	1,615,537	7.2	1,244,307	5.7
		民生債	2,138,811	10.8	2,060,575	10.5	2,304,915	11.2	3,811,765	16.9	3,712,259	16.2	3,391,824	14.6	3,141,420	13.8	2,887,819	12.6	2,630,920	11.7	2,370,619	10.8
		衛生債	767,315	3.9	673,916	3.4	575,511	2.8	470,136	2.1	405,164	1.8	273,061	1.2	205,915	0.9	138,028	0.6	69,392	0.3	0	0.0
		労働債	54,460	0.3	30,000	0.2	10,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		土木債	937,661	4.7	926,327	4.7	907,904	4.4	923,119	4.1	876,574	3.8	930,577	4.0	931,027	4.1	918,719	4.0	950,340	4.2	1,344,854	6.1
		教育債	1,126,356	5.7	941,409	4.8	777,666	3.8	846,799	3.8	1,127,677	4.9	1,784,256	7.7	1,965,368	8.6	2,114,707	9.2	2,024,809	9.0	2,006,505	9.1
		小計	10,053,084	50.5	9,271,380	47.2	8,840,930	43.1	9,933,100	44.0	9,638,395	42.1	9,167,483	39.6	8,649,881	38.1	8,076,568	35.1	7,290,998	32.5	6,966,285	31.7
	特別債	減税補てん債	1,388,726	7.0	1,460,261	7.4	1,524,395	7.4	1,653,964	7.3	1,765,576	7.7	1,730,982	7.5	1,615,835	7.1	1,489,667	6.5	1,353,616	6.0	1,215,733	5.5
		臨時税収補てん債	237,622	1.2	224,983	1.1	212,077	1.0	198,899	0.9	185,443	0.8	157,672	0.7	143,345	0.6	128,716	0.6	113,778	0.5	98,525	0.4
		臨時財政対策債	0	0.0	660,800	3.4	2,127,500	10.4	3,187,800	14.1	3,998,500	17.5	5,334,114	23.0	5,826,233	25.6	6,642,645	28.9	7,418,703	33.0	7,721,734	35.2
減収補てん債		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	470,200	2.0	470,200	2.1	470,200	2.1	
	小計	1,626,348	8.2	2,346,044	11.9	3,863,972	18.8	5,040,663	22.3	5,949,519	26.0	7,222,768	31.2	7,585,413	33.4	8,731,228	38.0	9,356,297	41.7	9,506,192	43.3	
	合計	11,679,432	58.7	11,617,424	59.2	12,704,902	61.9	14,973,763	66.4	15,587,914	68.1	16,390,251	70.8	16,235,294	71.4	16,807,796	73.1	16,647,295	74.1	16,472,477	75.1	
その他	下水道事業特別会計	7,470,645	37.5	7,325,115	37.3	7,160,499	34.9	6,988,644	31.0	6,740,097	29.4	6,251,413	27.0	5,995,593	26.4	5,711,730	24.8	5,367,410	23.9	5,056,233	23.0	
	企業会計(水道事業)	745,255	3.7	694,311	3.5	645,328	3.1	603,303	2.7	570,480	2.5	520,217	2.2	495,448	2.2	469,687	2.0	442,896	2.0	415,032	1.9	
	総合計	19,895,332	100.0	19,636,850	100.0	20,510,729	100.0	22,565,710	100.0	22,898,491	100.0	23,161,881	100.0	22,726,335	100.0	22,989,213	100.0	22,457,601	100.0	21,943,742	100.0	

資料18 和光市民1人当たりの地方債現在高の推移

(単位:円、人)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人口	67,733	69,796	70,358	71,357	72,788	74,358	74,950	75,642	76,002	76,481
一般会計の地方債	172,433	166,448	180,575	209,843	214,155	220,424	216,615	222,202	219,038	215,380
その他の地方債	121,298	114,898	110,944	106,394	100,437	91,068	86,605	81,719	76,449	71,538
合計	293,731	281,346	291,519	316,237	314,592	311,492	303,220	303,921	295,487	286,918

※ 人口については、年度末(平成12年度の場合は平成13年3月31日)の住民基本台帳人口としています。

資料19 地方債発行額と元金返済額の差の推移

(単位:千円)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般会計	地方債発行額	534,300	895,900	2,017,000	3,179,200	1,375,600	1,435,222	1,808,175	1,188,879	1,218,332
	元金返済額	1,312,786	957,908	929,522	910,339	761,449	1,030,305	1,157,983	1,235,673	1,393,151
	差引	△ 778,486	△ 62,008	1,087,478	2,268,861	614,151	404,917	△ 154,957	572,502	△ 160,501
その他	地方債発行額	11,679,432	11,617,424	12,704,902	14,973,763	15,587,914	16,390,251	16,235,294	16,807,796	16,647,295
	地方債発行額	192,600	163,400	176,900	194,000	130,300	174,270	143,300	107,400	41,900
	元金返済額	323,665	359,874	390,498	407,880	411,671	514,150	423,889	417,023	413,011
	差引	△ 131,065	△ 196,474	△ 213,598	△ 213,880	△ 281,371	△ 339,880	△ 280,589	△ 309,623	△ 371,111
合計	地方債発行額	8,215,900	8,019,426	7,805,828	7,591,948	7,310,577	6,771,630	6,491,041	6,181,417	5,810,306
	地方債発行額	726,900	1,059,300	2,193,900	3,373,200	1,505,900	1,609,492	1,146,326	1,915,575	1,230,779
	元金返済額	1,636,451	1,317,782	1,320,020	1,318,219	1,173,119	1,544,456	1,581,872	1,652,696	1,762,391
	差引	△ 909,551	△ 258,482	873,880	2,054,981	332,781	65,036	△ 435,546	262,879	△ 531,612
	地方債発行額	19,895,332	19,636,850	20,510,730	22,565,711	22,898,491	23,161,881	22,726,335	22,989,213	22,457,601

資料20 全会計基金現在高と全会計地方債現在高の差の推移

(単位:千円又は円)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
総額 (千円)	基金現在高	3,563,378	3,764,040	3,601,038	3,369,416	3,751,134	2,949,885	2,910,588	2,119,665	2,338,141	3,384,044
	地方債現在高	19,895,332	19,636,850	20,510,729	22,565,710	22,898,491	23,161,881	22,726,335	22,989,213	22,457,601	21,943,742
	差引	△ 16,331,954	△ 15,872,810	△ 16,909,691	△ 19,196,294	△ 19,147,357	△ 20,211,996	△ 19,815,747	△ 20,869,548	△ 20,119,460	△ 18,559,698
1人 当たり	基金現在高	52,610	53,929	51,182	47,219	51,535	39,671	38,834	28,022	30,764	44,247
	地方債現在高	293,731	281,346	291,519	316,237	314,592	311,492	303,220	303,921	295,487	286,918
	差引	△ 241,121	△ 227,417	△ 240,337	△ 269,018	△ 263,057	△ 271,821	△ 264,386	△ 275,899	△ 264,723	△ 242,671

資料21 普通交付税交付額の推移

(単位:千円)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
基準財政需要額(A)	9,443,327	9,135,987	8,400,077	8,476,833	8,572,448	9,031,442	9,218,268	9,039,233	9,709,107	10,389,291
基準財政収入額(B)	9,509,538	9,415,054	9,312,854	9,893,223	10,349,088	12,416,822	12,029,269	11,281,799	10,069,940	10,346,672
財源超過額(B-A)	66,211	279,067	912,777	1,416,390	1,776,640	3,385,380	2,811,001	2,242,566	360,833	-42,619
普通交付税交付額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,619

資料22 財政指標の推移

(単位:%)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
財政力指数	1.027	1.031	1.049	1.102	1.161	1.279	1.312	1.309	1.197	1.094
実質収支比率	7.0	6.2	9.9	7.0	4.5	5.0	3.0	7.8	11.7	7.3
経常収支比率	78.3	76.3	72.1	75.0	74.8	73.4	78.1	82.4	85.0	87.7
公債費比率	9.3	8.0	7.0	6.3	5.0	4.8	5.2	5.5	6.5	6.3

資料23 職員数の推移

(単位:人)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般行政職員	308	309	316	316	312	317	316	313	311	303
特別行政職員	66	62	62	61	58	46	47	46	45	52
公営企業等職員	39	40	39	39	39	42	48	48	46	43
総職員数	413	411	417	416	409	405	411	407	402	398
うち普通会計職員数	374	371	378	377	370	363	363	359	356	355

※ 各年度4月1日現在の数値であり、教育長を含んでいます。

資料24 職員1人当たり人口の推移

(単位:人)

年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人口	67,733	69,796	70,358	71,357	72,788	74,358	74,950	75,642	77,890	78,277
一般行政職員1人当たり	220	226	223	226	233	235	237	242	250	258
総職員1人当たり	164	170	169	172	178	184	182	186	194	197
普通会計職員1人当たり	181	188	186	189	197	205	206	211	219	220

※ 人口については、年度末(平成23年度の場合は平成24年3月31日)の住民基本台帳人口としています。

資料25 指定管理者の導入状況(平成22年度末現在)

指定管理者導入施設	総合児童センター、下新倉児童センター、新倉児童館、南児童館、地域活動支援センター(身体障害者)、就労継続支援B型施設、地域活動支援センター(精神障害者)、市民文化センター、勤労福祉センター、高齢者福祉センター、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、新倉高齢者福祉センター、総合体育館、下新倉保育クラブ、中央保育クラブ、諏訪保育クラブ、新倉保育クラブ、白子保育クラブ、南保育クラブ、北原保育クラブ、本町保育クラブ、広沢保育クラブ、南地域センター保育クラブ
-----------	--

資料26 平成23年度 普通会計決算状況調

県名・市町村名	埼玉県・和光市
コード番号	112291
市町村類型	Ⅱ-3

(単位:千円)

人 口			面 積		11.04 km <sup>2</sup>	産 業 構 造			
国調	22年	80,745人	人口密度	22年	7,314人	区分	第一次	第二次	第三次
	17年	76,688人		17年	6,946人				
	増加率	5.3%	人口集中地区人口	22年	80,039人	就業人口	22年国調	320人	6,770人
基本台帳 24.3.31	76,481人	17年		75,970人	17年国調		0.8%	16.1%	74.8%
23.3.31	76,002人	24.3.31世帯数		世帯		380人	7,832人	30,833人	
増加率	0.6%			36,025		0.9%	19.5%	76.9%	
区 分		平成23年度	平成22年度		区 分		指 数 等		
歳入総額 A		23,258,759	23,478,802		23年度交付税種地区分		Ⅱ-9		
歳出総額 B		22,133,986	21,730,559		基準財政需要額		10,389,291		
歳入歳出差引額 (A-B) C		1,124,773	1,748,243		基準財政収入額		10,346,672		
翌年度に繰り越すべき財源 D		92,456	96,740		標準財政規模		14,071,479		
実質収支 (C-D) E		1,032,317	1,651,503		財政力指数		1.094		
単年度収支 F		△619,186	417,790		実質収支比率		7.3		
積立金 G		412,156	376,430		公債費比率		6.3		
繰上償還金 H		0	0		起債制限比率		5.8		
積立金取り崩し額 I		23,910	112,245		公債費負担率		10.9		
実質単年度収支 (F+G+H-I)		△230,940	681,975		準公債費比率		6.9		
国民健康保険						実質公債費比率		4.7	
歳出決算額		6,485,386		自主財源比率		72.1			
普通会計からの繰入金		770,853		義務的経費比率		43.3			
加入世帯数		11,221世帯		投資的経費比率		10.8			
被保険者数		18,605人		経常一般財源比率		#REF!			
一世帯当たり保険税調定額		267,972円		ラスパイレス指数		101.0			
被保険者一人当たり保険税調定額		161,619円		地方債現在高		16,472,476			
会計別決算の状況				債務負担行為額		576,742			
区 分	歳出決算額 A	普通会計からの繰入額 B	B/A	職員1人当たり人口		214人			
				積立金現在高		2,845,077			
後期高齢者医療	509,848	70,916	13.9%	内 訳	財政調整基金		1,033,006		
介護保険	2,649,226	560,320	21.2		減債基金		5,974		
下水道事業	1,117,747	386,013	34.5	その他		1,806,097			
				収益事業		収入			
						支出			
一 般 職 員 等				特 別 職 等					
区 分	職員数	平均年齢	一人当たり給料月額	区 分	改定実施年月日	一人当たり月額			
一般職員	352人	38.5歳	301,539円	市長	H23.12.1	822,000円			
教育公務員	5	44.8	387,240	副市長	H23.12.1	711,000			
消防職員				教育長	H23.12.1	679,000			
技能労務職員		*	*	議会議長	H23.4.1	407,000			
臨時職員				議会副議長	H23.4.1	362,000			
合計	357	38.6	302,739	議会議員	H23.4.1	337,000			

(単位:千円) 県名・市町村名 埼玉県・和光市

歳 入 内 訳						歳 出 内 訳 (目的別)						
区 分	決算額	構成比 %	増減率 %	人口一人当たり額 円	経 常 一般財源	区 分	決算額	構成比 %	増減率 %	人口一人当たり額 円	一般財源	
地方税	13,630,283	58.6	△ 0.8	178,218	12,803,579	議会費	234,368	1.0	18.2	3,064	234,368	
地方譲与税	137,553	0.6	0.9	1,799	137,553	総務費	3,103,958	14.0	△ 12.3	40,585	2,847,404	
利子割交付金	34,096	0.2	△ 20.1	446	34,096	民生費	8,568,113	38.7	0.4	112,029	4,912,073	
配当割交付金	26,682	0.1	16.1	349	26,682	衛生費	1,716,816	7.8	7.3	22,448	1,421,276	
株式等譲渡所得割交付	6,647	0.0	△ 14.5	87	6,647	労働費	138,407	0.6	△ 9.4	1,810	63,660	
地方消費税交付金	622,223	2.7	△ 2.2	8,136	622,223	農林水産業費	43,238	0.2	△ 1.0	565	40,523	
ゴルフ場利用税交付金	1,504	0.0	△ 2.1	20	1,504	商工費	58,273	0.3	△ 20.1	762	58,273	
自動車取得税交付金	31,548	0.1	△ 39.9	412	31,548	土木費	2,974,974	13.4	7.6	38,898	1,850,396	
地方特例交付金等	184,085	0.8	17.7	2,407	184,085	消 防 費	878,689	4.0	1.1	11,489	878,689	
地方交付税	217,671	0.9	25.3	2,846	42,619	教 育 費	2,342,464	10.6	3.9	30,628	2,078,650	
内 訳	普通交付税	42,619	0.2	皆増	557	42,619	災害復旧費	0	0.0			
	特別交付税	174,528	0.7	0.5	2,282		公 債	1,674,606	7.6	1.4	21,896	1,674,606
	震災復興特別交付税	524	0.0	皆増	7		諸 支 出 金	400,080	1.8	698.3	5,231	400,000
	交通安全対策特別交付金	10,978	0.1	△ 1.1	144	10,978	前年度繰上充用金	0	0.0			
分担金負担金	176,862	0.8	5.0	2,312		合 計	22,133,986	99.9	1.9	289,405	16,459,918	
使用料	434,338	1.9	1.5	5,679	35,988	一部事務組合への加入等の状況						
手数料	118,862	0.5	0.0	1,554		・埼玉県市町村総合事務組合 (退職手当支給・消防災害補償・交通災害共済)						
国庫支出金	2,876,667	12.4	6.6	37,613		・朝霞地区一部事務組合 (し尿処理・知的障害者施設・常備消防)						
国有提供交付金	33,487	0.1	26.6	438	33,487	・彩の国さいたま人づくり広域連合						
県支出金	1,090,571	4.7	△ 1.2	14,259		・埼玉県後期高齢者医療広域連合						
財産収入	19,135	0.1	△ 10.2	250	10,189							
寄附金	876	0.0	△ 91.8	10								
繰入金	333,525	1.4	△ 61.1	4,361								
繰越金	1,748,243	7.5	22.2	22,859								
諸収入	304,591	1.3	△ 32.2	3,983	234							
地方債	1,218,332	5.2	2.5	15,930								
合 計	23,258,759	100.0	△ 0.9	304,112	13,981,412							
歳 出 内 訳 (性質別)						市 町 村 税 の 内 訳						
区 分	決算額	構成比 %	増減率 %	人口一人当たり額 円	一般財源	うち経常一般財源	経常収支比率 %	区 分	決算額	構成比 %	増減率 %	
人件費	3,451,376	15.6	△ 2.6	45,127	3,208,744	3,197,765	21.9	市 民 税	6,405,386	47.0	△ 2.3	
うち職員給	2,085,026	9.4	△ 2.3	27,262	1,860,056			内 個 人	5,882,912	43.2	△ 0.3	
扶助費	4,457,773	20.1	7.4	58,286	1,376,954	1,376,666	9.4	内 法 人	522,474	3.8	△ 20.0	
公債費	1,674,606	7.6	1.4	21,896	1,674,606	1,674,606	11.5	固 定 資 産 税	5,860,202	43.0	△ 0.1	
内元利償還金	1,674,606	7.6	1.4	21,896	1,674,606	1,674,606	11.5	内 土 地	2,654,909	19.5	△ 0.9	
一借利子								内 家 屋	2,330,122	17.1	3.0	
物件費	5,181,240	23.4	△ 0.1	67,745	4,342,213	4,209,098	28.9	内 償 却 資 産	733,060	5.4	△ 6.4	
維持補修費	66,877	0.3	4.9	874	65,205	64,885	0.5	交 納 付 金	142,111	1.0	△ 0.4	
補助費等	1,554,843	7.0	△ 23.2	20,330	1,479,456	1,419,219	9.7	軽 自 動 車 税	38,595	0.3	0.2	
積立金	1,245,080	5.6	82.2	16,280	1,243,716			市 た ば こ 税	499,396	3.6	10.3	
投資及び出資金								特 別 土 地 保 有 税				
貸付金								内 保 有 分				
繰出金	2,115,432	9.6	△ 9.8	27,660	2,011,006	849,939	5.8	内 取 得 分				
前年度繰上充用金								目 的 税				
普通建設事業費	2,386,759	10.8	14.5	31,207	1,058,018			都 市 計 画 税	826,704	6.1	0.3	
内 単 独 県 営 事 業 負 担 金	補 助	865,927	3.9	275.1	11,322	97,535		内 土 地	501,231	3.7	△ 0.9	
	1,520,832	6.9	△ 17.9	19,885	960,483			内 家 屋	325,473	2.4	2.3	
災害復旧事業費								合 計	13,630,283	99.9	△ 0.8	
失業対策事業費								市 町 村 民 税 徴 収 率			91.0	
合 計	22,133,986	100.0	1.9	289,405	16,459,918	12,792,178	(87.7) (91.5)	市 町 村 民 税 (実 質) 徴 収 率			91.0	



## 資料27 償還状況一覧表

一般会計

(単位:円)

番号	借入年度	事業名	年利率%	借入先	平成23年度末現在高
1	S62	本町小学校校舎増築事業	4.800	旧簡易生命保険資金	1,430,269
2	H02	庁舎建設事業	6.600	資金運用部(その他)	28,098,911
3	H04	庁舎建設事業	5.500	資金運用部(その他)	154,209,905
4	H04	庁舎建設事業	4.900	資金運用部(その他)	443,196,912
5	H04	市民会館建設事業	4.400	資金運用部(年金)	91,054,700
6	H04	特別養護老人ホーム建設事業	4.400	資金運用部(年金)	6,109,414
7	H04	老人保健施設建設事業	4.400	資金運用部(年金)	114,741,065
8	H05	老人保健施設建設事業	3.650	資金運用部(年金)	354,982,050
9	H05	特別養護老人ホーム建設事業	4.300	資金運用部(年金)	35,648,838
10	H06	中央公民館建設事業	3.850	資金運用部(年金)	22,660,040
11	H07	都市計画事業(駅南口地下自転車駐車場)	3.250	資金運用部(その他)	27,059,453
12	H07	都市計画事業(駅南口地下自転車駐車場)	3.400	資金運用部(その他)	45,836,738
13	H07	中央公民館建設事業	3.400	資金運用部(年金)	95,432,956
14	H09	臨時税収補てん債	2.100	資金運用部(その他)	98,524,947
15	H09	白子コミュニティセンター建設事業	2.500	農業協同組合	5,769,230
16	H09	本町地域センター建設事業	2.500	農業協同組合	6,923,076
17	H09	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.100	公営企業金融公庫	33,719,913
18	H10	減税補てん債	2.100	資金運用部(その他)	91,022,612
19	H10	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.000	公営企業金融公庫	46,708,652
20	H11	減税補てん債	2.000	資金運用部(その他)	72,813,379
21	H11	(仮称)和光市南保育園建設事業	1.600	資金運用部(年金)	614,422,125
22	H11	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.000	公営企業金融公庫	43,627,171
23	H12	減税補てん債	1.600	資金運用部(その他)	104,439,939
24	H12	(仮称)新倉橋架設(上部)事業	1.600	財政融資資金	52,754,836
25	H12	新倉小学校体育館大規模改造事業	2.130	あさひ銀行	21,046,158
26	H12	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.300	財政融資資金	29,498,242
27	H13	せせらぎ公園整備事業	1.200	埼玉県市町村振興協会	23,125,000
28	H13	減税補てん債	0.600	財政融資資金	107,310,289
29	H13	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.500	財政融資資金	28,418,320
30	H13	大和中学校特別教室A棟改築事業	1.900	財政融資資金	112,188,896
31	H14	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	0.800	財政融資資金	31,793,571
32	H14	減税補てん債	0.700	財政融資資金	114,273,547
33	H14	臨時財政対策債	0.700	財政融資資金	436,485,318
34	H15	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.500	財政融資資金	29,947,702
35	H15	しらこ保育園建設事業	1.700	旧簡易生命保険資金	237,812,674
36	H15	減税補てん債	1.300	旧簡易生命保険資金	129,142,639
37	H15	臨時財政対策債	1.300	財政融資資金	1,001,529,205
38	H15	臨時財政対策債(縁故資金分)	1.370	農業協同組合	49,376,912
39	H16	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	1.300	財政融資資金	55,386,748
40	H16	減税補てん債	1.400	旧簡易生命保険資金	140,697,236
41	H16	減税補てん債	1.100	旧郵便貯金資金	10,519,244
42	H16	臨時財政対策債	1.200	財政融資資金	829,859,288
43	H16	総合福祉会館建設事業	1.200	埼玉県市町村振興協会	232,133,336
44	H16	総合福祉会館建設事業	1.250	農業協同組合	774,769,240
45	H16	減税補てん債・平成7・8年度借換分	0.900	財政融資資金	139,267,757
46	H16	第五小学校改築事業(給食施設)	1.500	財政融資資金	15,897,963
47	H16	第五小学校改築事業(給食施設)(一般分)	1.600	農業協同組合	47,076,930
48	H16	大和中学校大規模改造事業(校舎)	1.600	農業協同組合	78,523,080
49	H17	平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債	1.675	埼玉りそな銀行	283,280,000

## 一般会計

(単位:円)

番号	借入年度	事業名	年利 率%	借入先	平成23年度 末現在高
50	H17	平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債	1.675	川口信用金庫	77,258,176
51	H17	平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債	2.075	農業協同組合	77,258,176
52	H17	平成2年度発行市債(市民文化会館建設事業用地分)借換債	1.675	三菱東京UFJ銀行	77,258,176
53	H17	新倉小学校プール及び擁壁改修事業	0.900	埼玉県ふるさと創造貸付金	51,000,000
54	H17	臨時財政対策債	1.600	財政融資資金	683,115,158
55	H17	第四小学校校舎耐震補強及び大規模改造事業	1.550	農業協同組合	85,153,848
56	H17	第五小学校校舎耐震補強事業(東工区)	1.550	農業協同組合	50,884,616
57	H17	第五小学校校舎耐震補強事業(西工区)	1.550	農業協同組合	51,092,312
58	H17	減税補てん債	2.000	旧簡易生命保険資金	162,320,480
59	H17	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.200	公営企業金融公庫	16,974,994
60	H18	減税補てん債	1.700	旧簡易生命保険資金	143,925,489
61	H18	臨時財政対策債	1.700	財政融資資金	703,396,595
62	H18	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区)	1.700	財政融資資金	76,240,377
63	H18	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	85,899,434
64	H18	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.900	農業協同組合	96,615,380
65	H18	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.670	埼玉りそな銀行	151,464,000
66	H19	臨時財政対策債	1.400	財政融資資金	674,459,401
67	H19	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.400	財政融資資金	83,062,012
68	H19	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	128,175,053
69	H19	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.670	埼玉りそな銀行	236,756,000
70	H20	臨時財政対策債	1.200	財政融資資金	666,726,000
71	H20	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.400	財政融資資金	70,600,000
72	H20	大和中学校校舎増築事業債(継足単独分)	1.500	埼玉りそな銀行	105,508,000
73	H20	大和中学校校舎増築事業債(補助裏分)	2.000	財政融資資金	48,800,000
74	H20	本町小学校校舎・体育館大規模改造事業債(補助裏分)	2.000	財政融資資金	102,600,000
75	H21	臨時財政対策債	1.300	財政融資資金	1,034,775,000
76	H21	大和中学校校舎増築事業債	1.900	財政融資資金	244,700,000
77	H21	減収補てん債	1.395	農業協同組合	470,200,000
78	H21	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.300	財政融資資金	58,500,000
79	H22	臨時財政対策債	0.900	財政融資資金	1,037,179,000
80	H22	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.600	地方公共団体金融機構	31,500,000
81	H22	諏訪越四ツ木線跨線橋橋台事業	1.600	地方公共団体金融機構	78,300,000
82	H22	広沢小学校体育館耐震補強事業	1.700	財政融資資金	41,900,000
83	H23	臨時財政対策債(第1回目)	0.900	財政融資資金	492,000,000
84	H23	臨時財政対策債(最終分)	0.900	財政融資資金	112,832,000
85	H23	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.100	地方公共団体金融機構	13,500,000
86	H23	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(補助裏分)	1.100	財政融資資金	178,400,000
87	H23	越後山土地区画整理組合活動支援事業(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	18,700,000
88	H23	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業債(補助裏分)	1.100	財政融資資金	161,500,000
89	H23	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	90,700,000
90	H23	大和中学校体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	76,400,000
91	H23	大和中学校体育館改築事業(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	27,000,000
92	H23	大和中学校体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	26,100,000

## 一般会計

(単位:円)

番号	借入年度	事業名	年 利 率%	借入先	平成23年度 末現在高
93	H23	大和中学校体育館改築事業(継足単独分)	0.960	武蔵野銀行	2,200,000
合			計		16,453,476,103

(単位:千円、%)

歳入 款	平成24年度		比較		平成23年度	
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比
1 市税	13,224,607	61.7	△ 375,298	△ 2.8	13,599,905	62.0
2 地方譲与税	123,000	0.6	1,000	0.8	122,000	0.6
3 利子割交付金	25,000	0.1	1,000	4.2	24,000	0.1
4 配当割交付金	33,000	0.2	17,000	106.3	16,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	9,300	0.0	6,700	257.7	2,600	0.0
6 地方消費税交付金	610,000	2.8	37,000	6.5	573,000	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金	1,233	0.0	△ 207	△ 14.4	1,440	0.0
8 自動車取得税交付金	45,000	0.2	7,000	18.4	38,000	0.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	30,400	0.1	23,000	310.8	7,400	0.0
10 地方特例交付金	77,000	0.3	△ 82,000	△ 51.6	159,000	0.7
11 地方交付税	250,000	1.2	249,999	24,999,900.0	1	0.0
12 交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	1,000	10.0	10,000	0.0
13 分担金及び負担金	447,406	2.1	23,540	5.6	423,866	1.9
14 使用料及び手数料	257,407	1.2	△ 901	△ 0.3	258,308	1.2
15 国庫支出金	2,665,906	12.4	△ 700,863	△ 20.8	3,366,769	15.3
16 県支出金	1,051,702	4.9	△ 23,591	△ 2.2	1,075,293	4.9
17 財産収入	10,801	0.1	7,959	280.0	2,842	0.0
18 寄附金	3	0.0	△ 148	△ 98.0	151	0.0
19 繰入金	555,234	2.6	387,423	230.9	167,811	0.8
20 繰越金	500,000	2.3	0	0.0	500,000	2.3
21 諸収入	229,101	1.1	10,087	4.6	219,014	1.0
22 市債	1,276,900	6.0	△ 105,700	△ 7.6	1,382,600	6.3
歳入合計	21,434,000	100.0	△ 516,000	△ 2.4	21,950,000	100.0

(単位:千円、%)

歳出 款	平成24年度		比較		平成23年度	
	予算額	構成比	増減額	増減率	予算額	構成比
1 議会費	208,715	1.0	△ 40,632	△ 16.3	249,347	1.1
2 総務費	2,685,577	12.5	△ 95,986	△ 3.5	2,781,563	12.7
3 民生費	8,984,344	41.9	△ 215,231	△ 2.3	9,199,575	41.9
4 衛生費	1,313,523	6.1	△ 88,108	△ 6.3	1,401,631	6.4
5 労働費	61,573	0.3	△ 2,546	△ 4.0	64,119	0.3
6 農林水産業費	43,781	0.2	△ 3,219	△ 6.8	47,000	0.2
7 商工費	67,624	0.3	636	0.9	66,988	0.3
8 土木費	2,925,779	13.7	41,296	1.4	2,884,483	13.1
9 消防費	881,134	4.1	30,212	3.6	850,922	3.9
10 教育費	2,535,454	11.8	△ 156,563	△ 5.8	2,692,017	12.3
11 公債費	1,700,920	8.0	13,849	0.8	1,687,071	7.7
12 諸支出金	576	0.0	292	102.8	284	0.0
13 予備費	25,000	0.1	0	0.0	25,000	0.1
歳出合計	21,434,000	100.0	△ 516,000	△ 2.4	21,950,000	100.0

余 白

この文字は白書に印字されておられません。

和光市の財政状況  
平成24年度版和光市財政白書  
(平成23年度決算)

埼玉県和光市役所 企画部財政課

〒351-0192 埼玉県和光市広沢1番5号

電話 048-424-9100 FAX : 048-464-1234

メールアドレス : b0400@city.wako.lg.jp